

**独立行政法人 国際交流基金**  
**第3期中期目標期間**  
**業務実績評価**  
**(期間実績評価)**

**平成29年9月**  
**外務省**

目次

I 評価の概要及び総合評定 . . . . . 0-1～4

II 項目別自己評価書

No. 1 地域・国別事業方針による事業の実施 . . . . . 1-1～6

No. 2 文化芸術交流事業の推進及び支援 . . . . . 2-1～11

No. 3 海外日本語教育、学習の推進及び支援 . . . . . 3-1～11

No. 4 海外日本研究・知的交流の促進 . . . . . 4-1～13

No. 5 「アジア文化交流強化事業」の実施 . . . . . 5-1～9

No. 6 東日本大震災からの復興に資する事業の実施 . . . . . 6-1～6

No. 7 国際文化交流への理解及び参画の促進と支援 . . . . . 7-1～5

No. 8 海外事務所の運営、京都支部の運営／国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業 . . 8-1～4

No. 9 業務運営の効率化 . . . . . 9-1～7

No. 10 予算、収支計画及び資金計画 . . . . . 10-1～4

No. 11 人事に関する計画／施設・設備の整備・運営 . . . . . 11-1～3

# I . 評価の概要 及び 総合評定

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国際交流基金	
評価対象中期目標期間	中期目標期間実績評価	第3期中期目標期間
	中期目標期間	平成24～28年度

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		外務大臣		
	法人所管部局	大臣官房（外務報道官・広報文化組織）	担当課、責任者	広報文化外交戦略課長 安藤俊英 文化交流・海外広報課長 山谷裕幸
	評価点検部局	大臣官房（考査・政策評価官室）	担当課、責任者	考査・政策評価官 真鍋尚志

3. 評価の実施に関する事項	
1. 監事からの意見聴取（平成29年6月29日）	
2. 理事長等による業務実績説明（外務省及び外部有識者（外務省独立行政法人評価アドバイザー）出席）（平成29年7月7日）	
3. 外部有識者からの意見聴取（上記2. を踏まえたコメントシートの提出）	

4. その他評価に関する重要事項	
<p>(1) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）附則第8条に規定する経過措置の適用により、第3期の中期目標・中期計画は、同法による改正前の独立行政法人通則法に基づくものとなっていたことを踏まえ、項目別自己評定調書記載事項の扱いを以下のとおりとする。</p> <p>① 「1. 当事務及び事業に関する基本情報」の「当該項目の重要度、難易度」については空欄とする。</p> <p>② 「2. 主要な経年データ」の「①主要なアウトプット（アウトカム）情報」には定量的指標及びモニタリングのための主要な数値実績を記載する。</p> <p>③ 「2. 主要な経年データ」の「②主要なインプット情報」について、評価項目のうち、組織横断的な取組である「地域・国別事業方針による事業の実施」「東日本大震災からの復興に資する事業の実施」においては、空欄とする。</p> <p>(2) 平成28年度計画に新たに記載した以下の定量指標については、各項目の「達成目標」欄に括弧を付して記載した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>アンケートにおける有意義度の回答割合80%以上（No. 2、No. 3、No. 4、No. 6）</li><li>主催事業アンケートにおける日本理解促進／関心向上の回答割合80%以上（No. 2、No. 6）</li><li>「中国ふれあいの場」来場者数の対前年度比増加（No. 2）</li><li>学習奨励のための研修参加者の学習意欲向上の回答割合80%以上（No. 3）</li><li>“日本語パートナーズ”派遣者数 長期260人程度（No. 5）</li><li>“日本語パートナーズ”派遣先における日本理解促進／関心向上、学習意欲向上の回答割合80%以上（No. 5）</li><li>各国文化紹介、情報提供、市民交流事業の実施件数（下記グループ交流、個人の招へい・派遣、人材育成、交流基盤構築事業と合わせて140件〔1000件÷7年に相当〕）（No. 5）</li><li>グループ交流、個人の招へい・派遣、人材育成、交流基盤構築事業の実施件数（上記各国文化紹介、情報提供、市民交流事業と合わせて140件〔同前〕）（No. 5）</li><li>共同制作、共同研究等協働事業の実施件数（140件〔同前〕）（No. 5）</li><li>SNS利用者数（対前年度比増加）（No. 7）</li><li>海外事務所における催しスペースの稼働率が平成24～26年度の平均（74%）以上（No. 8）</li><li>基金の特性による随意契約を除外した調達における「競争性のある契約」の件数の割合が平成24～26年度の平均（79.4%）以上（No. 9）</li></ul>	

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 総合評価		
1. 全体の評価		
評価 （S、A、B、C、D）	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	（参考：見込評価）
		B
評価に至った理由	以下を踏まえ、B 評価とした。 ・大項目「Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に属する小項目の評価のうち、「地域・国別事業方針による事業の実施」及び「「アジア文化交流強化事業」の実施」の2項目がA 評価、他の6項目がB 評価である。また、大項目「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」に属する小項目の評価は、3項目全てがB 評価である。 ・法人全体の信用を失墜させる事象、中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績等、全体評価に影響を与える事象はなかった。	
2. 法人全体に対する評価		
法人全体の評価	<p>第3期中期目標期間の評価に関し、昨年度実施した見込評価においては、国際交流基金がほぼ全ての定量的指標の目標値を達成し、かつ、対外発信強化や観光立国の実現、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組等、政策的要請に応じて国際交流基金に求められる役割が増大する中、外交的政策課題に対応した戦略的な事業展開を行ったことから、「全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる」（B 評価）と評価したところである。</p> <p>重要政策への即応という観点では、平成25年12月に打ち出されたアジア文化交流強化事業（文化のWA プロジェクト）の着実な実施に向け、基金内部に新組織となるアジアセンターを立ち上げ、体制整備を行い、「日本語パートナーズ」及び双方向の文化芸術交流事業を開始した。「日本語パートナーズ」は、派遣予定先の治安悪化から急遽派遣の見合わせを余儀なくされるような事例（平成27年度）はあったが、国内大学や地方自治体との連携等の工夫を行い、派遣者数は着実に増加し、平成26年度の事業開始から3か年で634人に達するなど軌道に乗っていると評価される。</p> <p>その他の大型事業である「放送コンテンツ等海外展開支援事業」（平成26年度開始）は、著作権者との交渉や提供先テレビ局との放送条件交渉等に当初の想定以上の時間を要したものの、平成28年度に117か国・地域において、のべ1,601番組の提供契約が成立する等、着実に成果を挙げている点で評価できる。</p> <p>多様な日本の文化及び芸術の海外への紹介では、例えば平成28年度に日中国交正常化45周年のオープニング事業として実施した「松竹大歌舞伎北京公演」の公式動画が3本で計341万回の閲覧を記録する等、高い発信効果を上げた他、当省の戦略的対外発信重点国を対象とした「日本祭り開催支援事業」（平成27年度より開始）をはじめ、インパクトと波及効果の高い大型の文化事業を実施し、対日関心の喚起と日本理解の促進に資する事業を展開した。また、日中交流センター事業において、平成18年のセンター発足以降、日中の政治状況にかかわらず事業を一貫して継続し、累計で招へいした360名のうち約4割が日本に留学・就職した点は、中長期的な知日派人材の育成、人的交流を通じた両国間関係改善への寄与という観点からも高い成果を挙げていると評価できる。</p> <p>日本語教育では、平成22年度に開発・発表したJF スタンダードに準拠したモデル講座の平成28年度末現在の受講者数は約1万人に達し、全受講者の半数を占めており、JF スタンダードの活用が進んでいると評価できる。JF スタンダードに基づく教材開発及び直営講座の運営により、海外において統一した基準に基づく日本語教育が可能となるものであり、日本語学習の効果・効率を向上するものとして評価される。英国では、初等教育での外国語教育義務化の決定を受け、国際交流基金制作教材活用のための教員研修会実施、オンラインによる同教材の無償配布、現地の小学校長の訪日招へい等を通じて日本語導入を促す取組みを実施し、日本語教育校は90校まで拡大した。また、日本語の大学入学資格試験廃止の動きに対しては、日本語教育を実施する中等教育機関の校長等を訪日招へいする等試験継続を促す取組みを行った結果、英国教育省は試験の継続実施を発表した。</p> <p>日本研究・知的交流事業においては、日本研究支援事業を通じた対日理解の深化及び対日関心の維持拡大、知的交流事業を通じた我が国の対外発信の強化、オピニオンリーダーや知日派人材の育成に向け、着実な取組が認められた。特に米国においては、ブルッキングス研究所やマンスフィールド財団など、発信力が高い有力機関と連携した人材育成事業が、平成27年4月の総理訪米といった重要な外交的タイミングを捉えた事業参加者による効果的な発信（訪米成果に関する好意的な論評等）に繋がった。また、日米草の根コーディネーター派遣（JOI プログラム）により平成24年度から28年度までに21人を新規派遣し、派遣中のコーディネーターによる延べアウトリーチ数（イベントや催し参加者数）が5か年度合計で42万人に達した他、KAKEHASHI プロジェクトにより平成25年度、26年度にわたり青少年合計2,251人を米国より招へいし、2,323人を米国へ派遣するなど、幅広い対象に対し日米の草の根レベルの理解深化を着実に実施した。</p> <p>業務運営の効率化、財務内容の改善、人事に関する事項等においても着実な取組が認められる。</p> <p>以上のようなことから、第3期中期目標期間の国際交流基金の業務実績は、全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。</p>	
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	平成24年度以降、それまでの拠点所在国の国別方針に加え、地域別方針を策定することとなったことは、大きな外交政策の流れとの連動を図る上で有益であった。また、平成25年度より、在外公館から外務本省に提出される「広報文化交流事業方針」提出の時期を3月から前年8、9月に前倒しすることで、基金の地域・国別事業方針の策定に反映させることができるようにする等の改善を行い、当省との連携に効果があった。	

3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	<p>主な指摘は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成 27 年 6 月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、日本語事業について「国別・地域別の中期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき。」等の指摘がなされた。特に、日本語専門家派遣事業については、外務省と国際交流基金との間で検討を行い、長期間派遣を継続している一部の日本語専門家派遣ポストの見直し、日本語専門家の業務の現地日本語教師への移管等に取り組、新たな日本語教育ニーズに対応する方針を策定したところである。今後も不断に、事業の見直し等を継続していくことが必要である。（項目 No. 3）</li><li>・「文化の WA」の芸術・文化の双方向事業は、実施事業数自体は所期予定より大幅に上回っているものの、その投入資源に見合った成果が発現されているのかがやや不明確であるため、各事業の企画・実施に当たっては、当該事業の実施により何をを目指すのか及びその成果指標（アウトカム及びアウトプット）を明確に設定した上で、限られた予算内で最大の政策効果を得ることを意識して企画・実施する必要がある。（項目 No. 5）</li><li>・事業実施に当たっては、現地メディア等と連携し、実施国の国民にも事業の周知を行うのみならず、対日理解促進に資するよう適切な広報等を引き続き行うことを期待したい。（項目 No. 8）</li></ul>
その他改善事項	第 4 期中期目標においては、第 3 期中の実績も踏まえて事業の成果の更なる可視化を目指して新たな指標等が導入されたところであり、今後、新たな中期目標の趣旨に即した事業の実施及び成果の説明が必要である。
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	なし

4. その他事項	
監事等からの意見	平成 28 年度までの監査の結果、基金の業務は、中期目標の着実な達成に向け、法令等に従い適正に実施されているとの報告を受けている。
その他特記事項	<p>有識者からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国際交流基金は長らく文化芸術、日本語、日本研究・知的交流を 3 本柱としてきたが、基金を巡る環境（財政面を含む。）が大きく変化する中、この 3 本柱を同じ形で維持すべきなのかについて、本格的な検討が必要ではないか。国際交流基金のミッションと組織の在り方を根本から考え直し、その中で 3 本柱の重要性についても改めて確認していくべきと考える。</li><li>・全体的に事業数や参加者数などの量的拡大が優先されている印象が強い。量的拡大も重要であるが、限られた人員体制、予算などを考慮すると、安易な量的拡大は事業の質的低下を招く恐れがあり、第 4 期には、事業の質的充実の優先を強く望みたい。</li><li>・国際交流基金は発信に特化すべきであり、招聘等の双方向事業は縮小すべきとの意見を耳にすることがあるが、ある社会への発信は、当該社会の中で信頼されている人物によって行われることが最もインパクトがあり、そうした人々に日本のカウンターパートと対話する機会を提供して、その体験を自らの社会に発信してもらうことが極めて効果的であること、また、対話する姿勢や相手社会を理解しようとする姿勢がなければ、発信が相手社会に受け止められる度合いは低下することに留意しなければならない。日本の国際交流が双方向性を重視してきたことは、多くの国で評価されており、今後とも日本の強みとして堅持していくべきと考える。</li></ul>

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別評定総括表

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別 調書No.	備考欄
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	見込 評価	期間実績 評価		
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
地域・国別事業方針による事業の実施	□	□	A	A	A	A	A	No. 1	－
文化芸術交流事業の推進及び支援	□	□	A	B	B	B	B	No. 2	－
海外日本語教育、学習の推進及び支援	□	□	A	B	B	B	B	No. 3	－
海外日本研究・知的交流の促進	□	□	B	B	B	B	B	No. 4	－
「アジア文化交流強化事業」の実施	－	－	A	A	A	A	A	No. 5	－
東日本大震災からの復興に資する事業の実施	□	□	A	B	B	B	B	No. 6	－
国際文化交流への理解及び参画の促進と支援	ハ	ハ	B	B	B	B	B	No. 7	－
海外事務所の運営、京都支部の運営／国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業	ハ	ハ	B	B	B	B	B	No. 8	－

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別 調書No.	備考欄
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	見込 評価	期間実 績評価		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項									
業務運営の効率化	ハ×7	ロ×1 ハ×6	B	B	B	B	B	No. 9	－
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項									
予算、収支計画及び資金計画	ハ	ハ×2	B	B	B	B	B	No. 10	－
Ⅳ．その他の事項									
人事に関する計画／施設・設備の整備・運営	ロ×1 ハ×1	ハ×2	B	B	B	B	B	No. 11	－

※平成 24，25 年度は外務省独立行政法人評価委員会による評価結果（「イ＝計画を大きく上回って順調」～「ホ＝順調でない」までの 5 段階評定）

## Ⅱ. 項目別自己評価書

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 1	地域・国別事業方針による事業の実施		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 行政事業レビューシート番号（アジア文化交流強化事業） 26 年度：069 基金シート番号（アジア文化交流強化基金） 26 年度：26-003、27 年度：27-003、28 年度：28-001

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年 度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
該当なし										予算額（千円）					
										決算額（千円）					
										経常費用（千円）					
										経常利益（千円）					
										行政サービス実 施コスト（千円）					
										従事人員数					

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

※他事業と重複となるため、インプット情報は記載しない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	当該国の国内事情及び国際情勢の変化に対応しつつ、基金が別途定める地域・国別事業方針に基づき、適切に事業を実施する。特に、平成25年12月に政府が発表した「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」については、平成32年度まで、これを着実に実施する。	当該国の国内事情及び国際情勢の変化に対応しつつ、基金が別途各年度で定める地域・国別事業方針に基づき、適切に事業を実施する。特に、平成25年12月に政府が発表した「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」については、平成32年度まで、これを着実に実施する。	＜主な定量的指標＞  特になし  ＜その他の指標＞  特になし  ＜評価の視点＞  ①当該国の国内事情及び国際情勢、政府の外交政策等を踏まえた地域・国別事業方針の策定  ②方針に基づく事業の立案・計画的実施、および情勢の変化への適切な対応(「文化のWAプロジェクト」実施を含む)	＜主要な業務実績＞  地域・国別事業方針の策定	＜自己評価＞  ●自己評価： A  ●評価の根拠	評価	A	評価	A
				地域・国別事業方針の策定については、第2期中期目標期間までは海外事務所所在国を対象に国別事業方針のみ作成していたが、第3期中期目標期間となった平成24年度以降、全世界をカバーする地域別方針も作成し、かつ、方針策定にあたっては、当該地域・国との文化交流を取り巻く諸環境や政府の外交政策などに基づき国際交流基金事業方針を策定するというプロセスを確立した。このプロセスでは、外務省と十分に協議を行って事業方針を策定し、その内容を分野別の事業方針に反映させた。  その中でも特に、2013年に日・ASEAN友好協力年を迎え、さらなる関係深化が期待される東南アジア、日本の外交の基軸となっている米国、東アジア地域安定のための重要なパートナーである韓国・中国については、第3期中期目標期間を通して重要な事業対象地域・国と定め、外交上のニーズに適切に対応しつつ、重点的に事業を実施した。  また、2015年の安倍総理による中央アジア諸国歴訪を受け、同地域との交流深化に資する事業を機動的且つ重点的に実施した。  加えて、平成28年度は、2016年リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック開催に合わせて、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運醸成のための事業を行った。	地域・国別事業方針の策定については、前期まで海外事務所所在国の国別事業方針のみ作成していたものを第3期中期目標期間において、全世界をカバーする地域別方針も作成することとして、充実に図った。方針策定にあたっては、当該地域・国との文化交流を取り巻く諸環境や政府の外交政策などに基づき、外務省と十分に協議を行って事業方針を策定した。  中でも、外交上、文化交流への期待が高い東南アジア、米国、韓国・中国については、第3期中期目標期間を通して重要な事業対象地域・国と定め、外交上のニーズに適切に対応しつつ、重点的に事業を実施した。  また、2015年の安倍総理による中央アジア諸国歴訪を受け、同地域との交流深化に資する事業を機動的且つ重点的に実施した。	＜評定に至った理由＞  地域・国別事業方針の策定について、平成24年度以降、それまでの拠点所在国の国別方針に加え、地域別方針を策定することとなったことは、大きな外交政策の流れとの連動を図る上で有益であった。また、平成25年度より、在外公館から外務本省に提出される「広報文化交流事業方針」提出の時期を3月から前年8、9月に前倒しすることで、基金の地域・国別事業方針の策定に反映させることができるようになり、更に、平成27年度方針からはフォーマットをよりコンパクトにしたことで、基金の重点分野の可視化が進み、地域担当課室を含めた当省との連携に一定の効果があった。	＜評定に至った理由＞  地域・国別事業方針の策定について、平成24年度以降、それまでの拠点所在国の国別方針に加え、地域別方針を策定することとなったことは、大きな外交政策の流れとの連動を図る上で有益であった。また、平成25年度より、在外公館から外務本省に提出される「広報文化交流事業方針」提出の時期を3月から前年8、9月に前倒しすることで、基金の地域・国別事業方針の策定に反映させることができるようになり、更に、平成27年度方針からはフォーマットをよりコンパクトにしたことで、基金の重点分野の可視化が進み、地域担当課室を含めた当省との連携に一定の効果があった。		
	海外現地情勢の悪化等に伴う事業の遅延・中止を回避すべく、在外公館や基金の海外事務所を通じる等により情報収集し、的確な情勢把握と計画的準備・調整作業を行うことにより、効果的に事業を実施する。なお、外交上重要な情勢の展開等を踏まえて機	海外現地情勢の悪化等に伴う事業の遅延・中止を回避すべく、在外公館や基金の海外事務所を通じる等により情報収集し、的確な情勢把握と計画的準備・調整作業を行うことにより、効果的に事業を実施する。なお、外交上重要な情勢の展開等を踏まえて機		地域・国別事業方針に基づく事業の実施	東南アジアについては、2013年12月の日・ASEAN特別首脳会議において、安倍総理が2020年に向けて打ち出した新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」に基づき、新たに大型予算を得て、日本語学習支援と双方向の文化芸術交流への取組みを着実に進めている。平成25～26年度には、アジア文化交流強化事業実施主体としてアジアセンターを国際交流基金の中に立ち上げ、プロジェクト遂行の基盤を整えて順次事業を開始した。続けて平成27年度にはプロジェクト本格稼動を目指した。更にアジア文化交流強化事業と国際交流基金の従来事業との連携強化に努め、各事業が生み出すインパクトを数量的にも質的にも大幅に拡大させている。  具体的にはたとえば、アジア文化交流強化事業の柱の一つであ	また、2015年の安倍総理による中央アジア諸国歴訪を受け、同地域との交流深化に資する事業を機動的且つ重点的に実施した。  東南アジアについては、安倍総理が2020年に向けて打ち出した新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」に基づき、各事業	地域・国別方針に基づく事業の実施については、東南アジア、米国、韓国・中国について、第3期中期目標期間を通して重要な事業対象国・地域として定め、外交上のニーズに連動させた事業を展開するとの方向性は、基金の高い専門性を活かしたメリハリのある事業の展開につながっている点で評価できる。  1. 東南アジアについては、平成25年12月に打ち出された「文化のWAプロジェクト」の着実な実施に向け、基金内部に新組織となるアジアセンターを立ち上げ、平成26年度は体制整備に加え、日本語パートナーズ、双方向の文化芸術交流という二本柱となる事業を開始し、平成27年度から以下とおり本格的な事業展開を行った。  (1)第1の柱である日本語パートナーズ事業では、平成26年度の開始から3年間		

	<p>動的な事業の実施が求められる場合は、可能な限り対応するとともに、やむを得ない事情により事業の実施・中止等及び海外事務所に関する重要な問題に対応する場合には、事前に外務省と十分協議の上、我が国の対外関係を損なわないよう細心の注意を払う。</p>	<p>は、可能な限り対応するとともに、やむを得ない事情により事業の実施・中止等及び海外事務所に関する重要な問題に対応する場合には、事前に外務省と十分協議の上、我が国の対外関係を損なわないよう細心の注意を払う。</p>	<p>る、東南アジアの中学・高校へ現地教師アシスタント役を送る「日本語パートナーズ」派遣事業では、平成 26 年度は 5 か国に 100 名、平成 27 年度は 8 か国に 170 名、平成 28 年度は中国、台湾を含む 12 か国・地域に 364 名の派遣を実施しており、これまでに帰国した 556 名が派遣先で交流した現地生徒の人数合計は 21 万人を超えた。従来の国際交流基金事業を活用して、「パートナーズ」派遣先の校長等の日本招聘や、現地の担当日本語教師の訪日研修を合わせて実施することにより、更に東南アジアの日本語教育拡充を進めている。</p> <p>また、文化芸術・知的交流分野でも、映像、美術、音楽、舞踊、演劇、スポーツ、学術他様々なジャンルやテーマにおいて、多種多様な活動主体を活用することで、効率的に、かつてない規模の双方向・マルチ方向の交流を創出している。アジアセンターの主催・助成する市民交流・文化交流事業に参加したのべ人数は、平成 26 年度は 22 万人近く、平成 27 年度は 81 万人、平成 28 年度は 116 万人に及ぶ。</p> <p>米国については、特に、将来の日米交流の担い手層のネットワーク形成と青少年層におけるグローバル人材育成を推進し、相互理解を深化させることを目的に、大規模な日米青少年相互交流事業を平成 24～26 年度に実施した。東日本大震災復興支援事業の一環として企画された「キズナ強化プロジェクト 2012」では、日本の被災地高校生・大学（院）生ら約 1,000 名が米国で復興状況を発信したりインターンを経験したりする一方で、米国の高校生約 1、200 名が東北被災地でボランティア活動を行った。更に翌年度からは、「KAKEHASHI Project -The Bridge for Tomorrow- 2013-2014」を通じて、日本の学生・若者約 2,300 名を日本の魅力や強みの発信を目的に米国に派遣すると同時に、米国の学生・若者約 2,300 名を招聘して日本各地で文化や先端技術等の魅力を実体験する機会を作った。プロジェクトに参加した若手研究者が、訪日後に有力経済誌等に日米関係の重要性を訴えた投稿をする例もあった。</p> <p>韓国・中国については、日本との関係が冷却化した時期であったが、そういう状況下でも、これまで築いてきた交流基盤を維持しつつ、基金の持つ専門性とネットワークを生かして、未来志向の安定的な関係構築のために若い世代の交流強化を意識した事業企画を心掛けた。たとえば、「日韓学生パッケージデザイン・コンテスト&amp;交流事業」の継続実施（平成 26 年度から対象国を拡大）、日中交流センターによる中国高校生長期招聘（年間 30 名）の継続実施及び中国各地に展開する「ふれあいの場」の 11 か所から 13 か所への増設、中韓にインドも交えて企画した若手美術キュレー</p>	<p>が生み出すインパクトを数量的にも質的にも従前より大幅に拡大させた。</p> <p>米国については、大規模な日米青少年相互交流事業である「キズナ強化プロジェクト」及び「KAKEHASHI Project」平成 24～26 年度に実施し、延べ約 7、000 名の青少年を日米間で交流させた。</p> <p>韓国・中国については、日本との関係が冷却化した時期であったが、そういう状況下でも、基金の持つ専門性とネットワークを生かして、日中交流センターによる中国高校生長期招へい、北京日本学研究センター事業、中国知識人招へい等、未来志向の安定的な関係構築のために若い世代の交流強化や日本語学習者の減少傾向の歯止めを意識した事業企画を継続実施した。</p> <p>さらに、外交の一環として関係改善の機を逃すことなく後押しする事業として、韓国では「日韓国交正常化 50 周年」関連事業として村上春樹『海辺のカフカ』公演等、中国では「日中交流集中月間」において NHK 交響楽団コンサート、高倉健回顧上映会等、「日中国交正常化 45 周年」関連事業として松竹歌舞伎公演を行った。それぞれの機会に各国政財官界の要人が客席で鑑賞し、また、各国の主要メディアでも報道されるなど、日本と中国・韓国の関係改善</p>	<p>なるアジアセンターを立ち上げ、平成 26 年度は体制整備と、日本語パートナーズ、双方向の文化芸術交流という二本の柱の実施を開始した。平成 27 年度、同 28 年度は事業の本格的な展開を行った。</p> <p>（１）一つ目の柱である日本語パートナーズ事業では、初年度に当たる昨年度の 100 名から倍近い 170 名を派遣、また、パートナーズ受け入れ校の 38.5%で日本語履修者が増えた。</p> <p>（２）二本目の柱である双方向の文化芸術交流については、東南アジア等から 118 名の映画人を招聘する等、東京国際映画祭との連携事業をさらに拡大し、また、2 年で通算 1 万人の参加者を得て高い評価を得た「ダンス・ダンス・アジア」、Ｊーリーグと連携したサッカー交流事業ではのべ 500 人以上の派遣交流が実現し、サッカー教室には 1000 人が参加するなど、多岐に亘る事業を展開し、地域別方針に沿った事業が着実に実施されたことが評価される。</p> <p>２．米国については、平成 24～26 年度に実施した「キズナ強化プロジェクト」及び「KAKEHASHI Project」の 2 つの交流事業を通じ、延べ約 7、000 名の青少年がお互いの国を訪れ、文化に触れたことで、将来の親日層形成の素地となる高い効果を生んだと評価できる。また、文化面では、平成 27 年度、平成 28 年度は、戦略的対外発信重点対象国向け予算と</p>	<p>で、12 か国・地域に 634 人の日本語パートナーズを派遣し、21 万人以上の生徒と交流するなどして、日本語の普及、日本文化体験などの面で着実な成果を挙げている。また、「日本語パートナーズ事業」の派遣先に対するアンケート結果でも、「日本理解促進／関心向上、学習意欲向上」を選択した者の割合は毎年度 96%以上を達成し、目標である 80%を大きく上回っており、平成 32 年度までに 3,000 人以上の日本語パートナーズを派遣するとの目標に向けて着実に成果を挙げている。</p> <p>（２）第 2 の柱である双方向の文化芸術交流については、映像、美術、音楽、舞踊、演劇等多方面の領域で、市民間あるいは専門家間の交流等、幅広いチャンネルや数多くのメニューを用いながら、多岐にわたる主催・助成事業を展開。平成 26 年度から平成 28 年度までにのべ 116 万人が参加し、相互理解の増進に大きく貢献する等、地域別方針に沿った事業が着実に実施されたことが評価される。</p> <p>２．米国については、平成 24～26 年度に実施した「キズナ強化プロジェクト」及び「KAKEHASHI Project」の 2 つの交流事業を通じ、延べ約 7,000 人の日米双方の青少年がお互いの国を訪れ、相手国の文化や様々な魅力に触れ、それを対外発信することで、将来の日米関係を担う若手世代の相互理解を大きく促進した点で評価できる。また、文化面では、平成 27 年度から戦略的対外発信重点対象国向けの「祭り開催支援」スキームを活用し、我が国にとって最も重要な二国間関係の相手国である米国において、圧倒的な存在感を持つ全米桜祭りを日米交流の象徴として定着させるべく、文化団体を派遣。また、日系コミュニティとの連携も念頭に、米国西海岸においても基金の専門性やネットワーク等の強</p>
--	--	--	--	--	--	--

			<p>ター招聘研修事業、北京日本学研究センターにおける大学院レベルでの日本研究者養成事業の継続実施、平成 26 年度に 4 年ぶりに再開した「日中韓次世代リーダーフォーラム」、2008 年より継続し合計 144 名を招聘した中国知識人招聘等の事業がその例として挙げられる。</p> <p>また、韓国・中国における中等教育レベルで日本語学習者数の減少傾向に歯止めをかけるための方策として、韓国では、日本語母語話者に触れるための在韓「日本語サポーター」事業や「かなコン（ひらがな・カタカナグラフィック創作コンテスト）」等の学習者奨励活動を行った。中国では、第二外国語として日本語を導入するモデル校への支援、『中国版エリン』研修、エリンテーマソングコンテスト等の学習者奨励活動を行った。</p> <p>更に、停滞してきた両国との関係を打開する外交の一環として、関係改善の機を逃すことなく後押しする事業として、韓国では、「日韓国交正常化 50 周年」関連事業として、NHK 交響楽団ソウル公演（2014 年）、村上春樹『海辺のカフカ』公演、日韓現代美術作家展、民俗芸能団公演、江戸伝統的曲芸公演を行った。また、中国では、2015 年の「日中交流集中月間」において、和太鼓公演、東北民俗芸能公演、J-POP 公演、NHK 交響楽団コンサート、高倉健回顧上映会を集中的に実施、さらに 2017 年の「日中国交正常化 45 周年」の幕開けとして松竹歌舞伎公演を行い、それぞれの機会に各国政財官界の要人が客席で鑑賞し、また、各国の主要メディアでも報道されるなど、日本と中国・韓国の関係改善の機運を盛り上げた。</p> <p>中央アジアについては、2015 年 10 月の安倍総理による中央アジア諸国訪問を踏まえ、中央アジアとの交流深化に資するため、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて様々な事業を集中的に実施した。2016 年 8 月にはウズベキスタンを対象に、様々な分野の専門家・有識者 7 名からなる文化交流ミッション第 1 弾を派遣するとともに、和太鼓公演を実施した。また、2016 年の 4 月と 5 月の 2 期に分けて各 2 週間程度、中央アジア 5 か国から計 102 名の日本語学習者を招へいして訪日研修を実施した。他にも、テレビドラマ・アニメ番組提供、武道団派遣や文化遺産に関する国際シンポジウムの実施、日本語専門家の派遣等を行い、中央アジアとの交流を深めた。上記事業の一部は、2017 年 5 月 1 日にアシガバット（トルクメニスタン）で開催された「中央アジア＋日本」対話・第 6 回外相会合の共同声明において、同会合に参加した各国外務大臣が「高く評価した」と具体的に言及されている。</p> <p>また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運醸成のため、2016 年リオ五輪で世界の注目が集まる機会を</p>	<p>の機運を盛り上げた。</p> <p>中央アジアについては、平成 27 年度から 28 年度にかけて文化芸術・日本語・知的交流の諸分野の事業を複合的に組み合わせて、同地域との交流に資する事業を集中的に企画・実施した。それらの一部は、2017 年 5 月 1 日にアシガバット（トルクメニスタン）で開催された「中央アジア＋日本」対話・第 6 回外相会合の共同声明において、各国外務大臣が「高く評価した」と具体的に言及されている。</p> <p>また、リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピックで世界の注目が集まる機会をとらえ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運醸成を目的に、リオ五輪開催にあわせ現地や東京において関連行事を行った。</p> <p>なお、これまで日本文化を紹介する機会が多くなかった地域に対しては、措置された補正予算による「放送コンテンツ等海外展開支援事業」を活用して事業対象地域の拡大を図るなど、外交上のニーズに適切に対応しつつ、重要な事業対象地域・国以外での事業展開にも配慮した。</p> <p>情勢の変化への対応については、韓国・中国との関係改善の機運などに適切に対</p>	<p>して導入された「祭り開催支援」スキームを活用し、我が国にとって最も重要な二国間関係である日米関係において圧倒的な存在感を持つ全米桜祭りを日米交流の象徴として定着すべく、文化団体の派遣を行い、また、日系コミュニティとの連携も念頭に、米国西海岸においても現地日系団体とも連携しつつ、基金の強みを活かした文化事業を展開する等しており、いずれも高く評価できる。</p> <p>3．中国・韓国については、特に該当期間の前半、日本との関係が冷却化した時期であったが、将来を睨んで、若い世代を対象とした招聘事業（「日中交流センターによる中国高校生長期招聘」、有識者層を対象とした招聘事業等（北京日本学研究センター事業、中国知識人招聘等）を倦むことなく継続し、また、日本語教育分野においては、さくらネットワークの拡充、中等教育機関に所属する日本語教師を対象とする研修の継続的な実施等、</p> <p>日本語学習者の減少傾向の歯止めを意識し、現地ニーズに合わせた事業を着実に展開した点が評価される。文化芸術分野においては、韓国では「日韓国交正常化 50 周年」関連事業として村上春樹氏『海辺のカフカ』公演等、中国では「日中交流集中月間」において NHK 交響楽団コンサート等、準備期間が比較的短い中、柔軟に事業を展開し、それぞれの機会に各国政財官界の要人が客席で鑑賞し、また、中韓両国の主要プレ</p>	<p>みを活かした文化事業を展開し、日本のプレゼンス向上に大きく貢献した。</p> <p>3．中国・韓国については、特に該当期間の前半、日本との関係が冷却化した時期であったが、将来を睨んで、若い世代を対象とした招聘事業（「日中交流センターによる中国高校生長期招聘」、有識者層を対象とした招聘事業等（北京日本学研究センター事業、中国知識人招聘等）を倦むことなく継続し、各層における相互理解を着実に促進した。また、日本語教育分野においては、さくらネットワークの拡充、中等教育機関に所属する日本語教師を対象とする研修の継続的な実施等、日本語学習者の減少傾向の歯止めを意識し、現地ニーズに合わせた事業を着実に展開した点が評価される。文化芸術分野においては、韓国では「日韓国交正常化 50 周年」関連事業として村上春樹氏『海辺のカフカ』公演等、中国では日中国交正常化 45 周年（平成 29 年）のオープニング事業として、10 年ぶりとなる中国での本格的な歌舞伎公演「松竹大歌舞伎北京公演」を実施し、公式動画は 3 本で計 341 万回の閲覧を記録するなど、対日感情の改善や将来の知日層の裾野の拡大に貢献した。準備期間が比較的短い中、柔軟に事業を展開し、それぞれの機会に各国政財官界の要人が客席で鑑賞し、また、中韓両国の主要プレスでも広くカバーされるなど、日本と中国・韓国の関係改善の機運が盛り上がっていることを、広く一般市民にメッセージとして伝える外交上の効果につながっており、評価できる。</p> <p>上記のとおり地域別方針に沿って、予め定めた重点地域を中心に基金の高い専門性やネットワークを十分に活かした事業が展開されていることに加え、外交上の重要な機会を捉えた機動的な事業の実施も図られ、我が国のプレゼンス向上に大きく</p>
--	--	--	--	--	---	---

			<p>とらえ、現地でコンサートや展覧会等を同時期に集中的に実施し、リオ五輪後は東京で関連行事を開催した。</p> <p>なお、従来日本文化を紹介する機会が多くなかったアジアの一部地域、大洋州地域、中南米地域、東欧地域、中東・アフリカ地域については、平成 26 年度及び 27 年度に措置された補正予算で実施する「放送コンテンツ等海外展開支援事業」を有効に活用し、商業ベースでは日本のコンテンツが放送されないこれらの地域において、日本のドラマ、アニメ、バラエティ、映画、ドキュメンタリー等の放送を通じて日本の生きた姿が一般市民に向けて広く発信されるよう、コンテンツを現地放送局に無償で提供している。</p> <p><b>情勢の変化への適切な対応</b></p> <p>情勢の変化への適切な対応事例については、上記のように韓国・中国における関係改善の機運を捉えた交流事業を実施するなどしたことが挙げられる。</p> <p>海外での安全確保については、在外公館との緊密な連絡等による情報収集や安全情報へのアクセス、あるいは安全セミナーへの参加など、平素からの備えに注力するとともに、事件・事故が起こった際には外務省はじめ関係機関と速やかに連携して対応している。一例として、平成 26 年度から開始した“日本語パートナーズ”派遣については、派遣前研修において危険情報を含む現地情勢等の情報を被派遣者に提供するとともに、スタッフ側も被派遣者の事故や重大な疾病を想定した対応訓練を定期的に実施し、不測の事態に備えている。</p> <p><b>在外公館による評価</b></p> <p>地域・国別事業方針の分野別事業への反映と同方針に基づく事業の実施に関しては、国際交流基金海外事務所所在国及びその他地域バランス・主要事業の実施等を勘案して選定した国の日本国大使館を対象に毎年評価を徴しており、「優れている」「順調」「順調でない」の 3 段階評価で、今期を通じて「優れている」が約 7 割、「順調」が約 3 割と、総じて高い評価を得た。</p>	<p>応した。</p> <p>以上の国際交流基金の取組に対する在外公館の評価は「優れている」「順調」「順調でない」の 3 段階評価で、「優れている」が約 7 割、「順調」が約 3 割と高い評価を得ている。</p> <p>上記のとおり、重要国・地域である東南アジア、米国、韓国・中国で特筆すべき実績を挙げたこと、及び、それ以外の地域においても中央アジアとの文化交流強化事業、リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピックの機をとらえた事業の実施や、「放送コンテンツ等海外展開支援事業」等の新規取組を通じて特筆すべき実績を上げていることから、「A」評定と自己評価する。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>メリハリをつけた地域別方針を策定した上で、「文化の WA プロジェクト」等重点的な地域別取組について、法人の PDCA サイクルの中で、どのような指標を用いて、いかに成果を説明していくか、一層の検討が必要。</p> <p>また、限られたリソースを、重点的な取り組みを行う地域に集中的に投入すれば、必然的にその他の地域における事業実績の落ち込みに繋がるため、今後の地域バラ</p>	<p>スでも広くカバーされるなど、日本と中国・韓国の関係改善の機運が盛り上がっていることを、広く一般市民にメッセージとして伝える外交上の効果につながっており、評価できる。</p> <p>上記のとおり地域別方針に沿って、予め定めた重点地域を中心にメリハリのある効果的な事業が展開されていることに加え、外交上の重要な機会を捉えた機動的な事業の実施も図られており、評定は A「所期の目標を上回る成果が得られている」が適当である。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>●地域別・国別方針については、法人の PDCA サイクルにより一層活かしていくことが期待され、各年度のサイクルに加え、中期戦略についても PDCA の概念が確立することが期待される。この観点から、より正確な事情実績の把握及びその分析のためにも、成果の評価及びその説明のための指標につき、さらなる検討が期待される。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●平成 24 年度以降、国別事業方針に地域別方針も加えたこと、および当該国・地域の状況や政府の外交政策に基づいた事業方針を策定したことの成果が見られる。民間人、学生、若手専門家などによる双方向の交流や多様な活動主体を活用したマルチ</p>	<p>貢献する等高い成果を上げており、評定は A「所期の目標を上回る成果が得られている」が適当である。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>●各年度及び中期目標期間を通じ、各事業単位だけでなく、地域別方針に基づいた PDCA サイクルも確立されることを期待。そのために必要とされる、より正確な事業実績の把握及びその分析に最適な評価指標について随時見直し・検討が必要。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●外務省との協議に基づいた地域別方針に沿って、東南アジアの「文化の WA プロジェクト」、米国の「KAKEHASHI プロジェクト」、韓国及び中国の「日中韓次世代リーダーフォーラム」等、重点対象国を対象に実施した事業で着実な成果をあげており、在外公館からも「優れている（7 割）」など高い評価を得ている。</p> <p>●東南アジア、米国、韓国、中国を重要な事業対象国とする方針は適切であり、特に東南アジアについては文化の WA プロジェクトを開始して、厚みのある関与を行ったことは本期間における顕著な成果と言える。中国についても、知識人招聘など、厳しい二国間関係が続く中であって国際交流基金ならではの役割を果たしてきた。他方で、米国や韓国に関しては、質の高い活動を着実に実施しているものの、両国社会の劇的ともいえる変化を考慮すると、今後は人的紐帯を重層化し、底堅い相互認識を確立するための、より積極的でこれまでにない切り口での関与が必要と考える。</p> <p>●中期目標期間を通じて重要な事業対象国と定めた東南アジア、米国、韓国、中国において実施した取組は、いずれも順調と判断される。また、中期目標期間の後半に</p>
--	--	--	---	--	---	--

					<p>ンスを考慮した上での対策への取り組みについての検討を要する。</p> <p>また、国・地域への対応力を高めるための国際交流基金の組織やプログラムのあり方についても、改めて検討したい。</p>	<p>方向の交流は、重点国・重点地域以外の活動としてもその効果が期待できるものである。今後とも引き続きこの種の交流事業を実施してほしい。</p> <p>●重点とする地域にリソースを集中的に投入する結果、その他の地域にリソースが回らず地域間のバランスが崩れている懸念がある。たとえば、現在は重点的な事業対象国・地域になっていない欧州について、今後どのような戦略の方針に基づいて事業を実施していくか課題である。</p> <p>●費用と効果のバランスを図りながら、教育・研究や人材育成など継続的な事業が欠かせない領域については十分な予算の配分を行ってほしい。</p>	<p>開始された放送コンテンツ等海外展開支援事業は、商業ベースでは日本コンテンツが放送されない国・地域を対象にした地域へ日本のドキュメンタリー等が無償提供するものであり、第４期中期目標期間においても事業の展開が期待できる。</p> <p>●今後は、PDCA サイクルの中で、年度ごとの方針が如何に実施されているかを検証した上で、地域バランスを考慮した上での事業の実施が求められる。</p> <p>●全世界をカバーする地域別方針の作成により、中央アジア等外交のタイミングを捉えて人的交流を広げるなど、各地域の広がりや厚みが出てきたと思われる。中国、韓国については政治的緊張の中、地道な文化交流の促進を進めた意義は大きい。東日本大震災復興支援事業としての「キズナ強化プロジェクト 2012」や「KAKEHASHI Project」、中国高校生長期招聘等、若い世代の交流プログラムの充実と、東南アジアの中等教育への「日本語パートナーズ」派遣事業など日本語教育推進の支援との両側面により、次世代を担う層に響く事業展開が順調に進んでいる。</p>
--	--	--	--	--	--	--	--

4．その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 2	文化芸術交流事業の推進及び支援		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 基金シート番号（日中21世紀基金）25-004、26-005 平成25年秋のレビュー 「広報に関する事業③独立行政法人国際交流基金運営費交付金」

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
（１）文化芸術交流事業									予算額（千円）	1, 977, 181	1, 908, 097	4, 664, 476	4, 138, 000	5, 708, 733	
主催事業実施 件数			335	349	312	346 (293)	754 (267)		決算額（千円）	1, 990, 144	1, 919, 877	1, 666, 506	2, 148, 173	6, 287, 181	
助成事業実施 件数			358	266	260	178	234		経常費用(千円)	2, 203, 188	2, 125, 102	1, 974, 687	2, 610, 826	6, 521, 774	
主催事業来場 者・参加者等 数			1, 946, 748	1, 293, 658	1, 243, 211	1, 872, 663	1, 164, 316		経常利益(千円)	167, 690	174, 812	233, 318	▲122, 897	▲115, 126	
主催事業アン ケート「有意 義」度	70%以上 (80%以上)		95%	95%	96%	97%	95%		行政サービス実 施コスト(千円)	－	－	－	1, 298, 566	6, 349, 427	
アンケート 「日本への関 心/理解促進」 (一部事業)	(80%以上)		87%	87%	89%	87%	91%		従事人員数	26	27	28	33	42	
（２）放送コンテンツ等海外展開支援事業															
主要事業実施 件数			－	－	－	53	487								
放映件数/国 数			－	－	－	31 / 20	309 / 62								

提 供 件 数 / 国・地域数						133 / 47	1,601 / 117	
推定視聴者数			－	－	－	51,828,800	162,214,225 (初回分)	
(3) 日中交流センター事業								
派遣・招へい 人数			131	176	182	150	164	
来場者数	(対前年度 比増加)		43,863	34,482	31,561	33,897	61,486	
アンケート 「有意義」度	70%以上 (80%以上)		98%	99.8%	98%	98%	99%	
ア ン ケ ー ト 「日本への関 心/理解促進」 (一部事業)	(80%以上)		87%	100%	92%	90%	89%	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

※(1) 文化芸術交流事業主催事業実施件数について、括弧内の数値は(2) 放送コンテンツ等海外展開支援事業を含まない。

※「達成目標」欄のアンケート「有意義」度の数値は、平成 24-27 年度の 4 年間については中期計画に基づき 70%、平成 28 年度は年度計画に基づき 80%としている。

※「達成目標」欄のアンケート「日本への関心/理解促進」度、及び「中国ふれあいの場」来場者数の対前年度比増加は、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標。

※(2) 放送コンテンツ等海外展開支援事業の「初回推定視聴者数」は放送 1 回あたりの推定視聴者数について、海外テレビ局から一定程度の妥当性のある回答が得られたものを累計した数値。

※平成 26 年度及び 27 年度の「予算額」と「決算額」との差額は、補正予算の年度末成立に伴う、ほぼ全額翌年度繰越のため等。

※人件費については、「予算額」「決算額」には含まず、「経常費用」には含む。

※海外事務所における事業費・従事人員数は含まない。

※震災復興予算は含まない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
							評定	B	評定
	対日関心の喚起と日本理解の促進に資するため、多様な日本の文化及び芸術を海外に紹介する事業及び文化芸術分野における国際貢献事業を、日本と海外の双方向の事業や相手国の国民との共同作業を伴う事業、人物交流事業等も含め、効果的に実施する。実施に際しては、外交政策上の必要性及び相手国との交流状況や、各国における文化・芸術に対する関心や文化施設等の整備状況等、現地の事情・必要性及び今後の動向を的確に把握する。また、国内外において、情報の収集やネットワーク形成を行い、効果的な事業の実施につなげる。文化遺産の保護の分野における国際貢献事業の実施にあたっ	対日関心の喚起と日本理解の促進に資するため、多様な日本の文化及び芸術を海外に紹介する事業及び文化芸術分野における国際貢献事業を、日本と海外の双方向の事業や相手国の国民との共同作業を伴う事業、人物交流事業等も含め、効果的に実施する。実施にあたっては、専門機関として長年培ったノウハウやネットワークといった専門性をさらに高め、多様なスキームを複合的に組み合わせる等、その専門性を生かした質の高い事業に重点化する。なお、平成26年度補正予算(第1号)及び平成27年度補正予算(第1号)により追加的に措置された運営費交付金については、それぞれ、「地方への好	<主な定量的指標> ①主催事業の入場者等の事業対象者層に対するアンケート「有意義」度 平成 24-27 年度 70%以上、平成 28 年度 80%以上 ②主催事業アンケートにおける日本理解促進/関心向上の回答割合 平成 28 年度 80%以上 ③「中国ふれあいの場」来場者数 平成 28 年度対前年度比増加  <評価の視点> ① 外国の国民の日本の文化・芸術に対する関心を促進し理解を深める質の高い事業の実施 ② 相手国の文化交流基盤の的確な把握と地域・国別事業方針に基づく効果的な事業の実施 ③ 国際共同制作や人物交流等を含む、双方向性、共同作業型の事業の実施	<主要な業務実績> 全世界を対象に多様な日本の文化芸術を紹介し、対日関心の喚起と日本理解の向上を図るとともに、国際共同制作や人物交流等などの双方向型、共同作業型や、諸外国との共通課題への取組、また固有文化の保存・継承・活用の人材育成等を推進する事業を積極的に実施した。今期中期目標期間中を通じて、主催事業 2, 096 件を実施し、累計で全世界の延べ 7, 520, 596 人が日本文化に触れ、また共同制作や人材育成等の事業に参加し、アンケート回答者の 96%が事業を有意義と評価した。  このほか日中交流センター事業として、日中の青少年を中心とする相互の信頼構築を目的とした事業を実施した。  <b>多様な日本の文化及び芸術の海外への紹介</b>  諸外国における日本の文化・芸術に対する関心を促進し理解を深めるため、全世界を対象に、様々なプログラムを通じて日本文化の多様な魅力を効果的に紹介した。特に外交上重要な機会や国・地域に対しては重点的な取組を展開したほか、それ以外にもインパクトのある大型事業の実施とともに、世界の広い範囲に対して、多様なジャンルにわたるスキームを活用し、効果的・効率的な日本文化紹介事業を展開した。  また、平成 28 年度の補正予算で措置された文化発信事業に係る交付金については、2018 年にフランスで実施される「ジャポニスム 2018」に向けて、体制作りと企画の立案・策定等に取り組んだ。  ア. 外交上重要な機会への対応（周年事業等）  以下は今期中期目標期間中の周年事業の主要な取組事例であり、いずれも外交上重要な機会において目玉となる中核的なイベントとなり、友好関係と日本のプレゼンスのアピールに大きく貢献した。  ・日・イスラエル外交関係樹立 60 周年（2012）：日本・イスラエル現代演劇国際共同制作「トロイアの女たち」公演／「ダブル・ビジョンー日本現代美術展」／歌舞伎舞踊公演 ・日印国交樹立 60 周年・日バングラデシュ国交樹立 40 周年・日スリランカ国交樹立 60 周年（2012）：邦楽ユニット「AUN & HIDE」バングラデシュ・インド・スリランカ巡回公演／和菓子紹介インド国内巡回レクチャー・デモンストレーション ・日・ASEAN 友好協力 40 周年（2013）：カンボジア・ラオス・ミャンマー巡回邦楽公演／音楽プロジェクト「Drums & Voices」巡回公演／舞踊プロジェクト「MAU - J-ASEAN Danse Collaboration」／「Media/Art Kitchen - Reality Distortion Field」展	<自己評価> ●自己評定： B ●評定の根拠 多様な日本の文化及び芸術の海外への紹介については、外交上重要な機会や重要国・地域などに対して、日本祭り開催支援事業の活用をはじめ重点的な取組を行い、日本と対象国・地域との友好関係の気運の盛り上げに大きく貢献した。また、そのほかの地域についても、多岐にわたる分野の、さまざまな事業規模の主催および助成スキームを通じて、効果的かつ効率的に日本文化の紹介を実施した。アンケート定量指標において目標を上回る結果を得たほか、新規関心層をひきつけ、日本文化への関心をさらに喚起することにも成果があがっている。  平成 26 年度補正予算に続き、平成 27 年度にも補正予算が措置された「放送コンテンツ等海外展開支援事業」は、放送	評定	B	<評定に至った理由> 1. 多様な日本の文化及び芸術の海外への紹介については、該当期間を通じ、基金の高い専門性とネットワークを活かし、周年事業等の外交上重要な機会において、質の高い日本文化紹介事業を展開し、現地で高い評価を得る等、現地において良好な対日観を形成することに大きく寄与した。  (1) 外交上重要な機会への対応（周年行事等）の一例として平成 25 年度にスペインにおける周年の機会において目玉事業として実施された杉本文楽は、目の肥えた欧州の観客に高い評価を得、現地における周年への関心を一層高めることに大きく貢献した。また、同公演はローマ、パリにも巡回し、パリにおいては、フェスティバル・ドートンヌに参加するなど、我が国の質の高い文化の発信を通じ、欧州における日本のプレゼンスを示すことに貢献した点で評価しうる。  (2) 平成 27 年度から導入された「日本の祭り開催支援事業」スキームによ	<評定に至った理由> 1. 多様な日本の文化及び芸術の海外への紹介については、第 3 期中期目標期間を通じ、基金の高い専門性とネットワークを活かし、周年事業等の外交上重要な機会において、現地ニーズに合致した質の高い日本文化紹介事業を展開し、現地で高い評価を得る等、現地において良好な対日観を形成するとともに、日本のプレゼンス向上に大きく寄与した。  (1) 平成 25 年度にスペインにおける周年の機会において目玉事業として実施された杉本文楽は、目の肥えた欧州の観客から高い評価を得て、現地における周年及び日本への関心を一層高めることに大きく貢献した他、パリでの巡回公演では、フェスティバル・ドートンヌに参加するなど、我が国の質の高い文化の発信を通じ、欧州における日本のプレゼンスを示すことに貢献した点で評価しうる。また、平成 28 年度に日中国交正常化 45 周年のオープニング事業として実施した「松竹大歌舞伎北京公演」では、公式動画が 3 本で計 341 万回の閲覧を記録する等、高い発信効果を上げ、対日感情の改善や日本のプレゼンス強化に大きく寄与。いずれも基金の高い専門性とネットワークを十分に活かし、「周年」という外交上

	<p>ては、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」（平成十八年法律第九十七号）の着実な施行に配慮する。</p> <p>循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日）及び「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日）の一環として措置されたことを踏まえ、放送コンテンツ等の海外展開支援のために活用する。</p> <p>平成28年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金については、「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日）の一環として措置されたことを踏まえ、文化発信事業のために活用する。</p> <p>ア 諸施策 （ア）多様な日本の文化及び芸術の海外への紹介 諸外国の国民の日本の文化・芸術に対する関心を促進し理解を深めるため、文化人・芸術家等の</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スペイン交流 400 周年（2013-2014）：「杉本文楽 曾根崎心中」欧州公演／「エヴァンゲリオンと日本刀」展</li> <li>・日・スイス外交関係樹立 150 周年（2014）：「ロジカル・エモーション」展／歌舞伎舞踊と素浄瑠璃公演／7 都市巡回日本映画祭</li> <li>・日・ボリビア外交関係樹立 100 周年（2014）：国立劇場おきなわ南米巡回公演</li> <li>・日韓国交正常化 50 周年（2015）：「アーティスト・ファイル 2015 隣の部屋―日本と韓国の作家たち」展／日韓交流おまつり in Seoul 民族芸能団派遣（日本祭り開催支援事業）／太田ジャパンウィーク 江戸伝統的曲芸公演（日本祭り開催支援事業）</li> <li>・日ブラジル外交関係樹立 120 周年（2015）：和楽器トリオ「結」ブラジル巡回公演（日本祭り開催支援事業）／クリヤ・マコト クリエイティブ・ジャズ・アンサンブル・ジャパン ブラジル 5 都市公演（日本祭り開催支援事業）</li> <li>・2015 年日・中米交流年：水木一郎ライブ in コスタリカ（開幕記念イベント）／劇団影法師中米 7 か国巡回公演</li> <li>・日伊外交関係樹立 150 周年（2016）：「日本の家―1945 年以降の建築と暮らし」展</li> <li>・日・シンガポール外交関係樹立 50 周年（2016）：リバーナイトフェスティバル 能×3D 映像公演「幽玄 HIDDEN BEAUTY OF JAPAN」（日本祭り開催支援事業）</li> <li>・日中国交正常化 45 周年（2017）：松竹大歌舞伎 北京公演</li> </ul> <p>イ. 重要な国・地域への対応 （ア）米国 米国については、日米首脳会談に基づくファクト・シート「日米同盟深化のための日米交流強化」（2010 年 11 月）のフォローアップとして、文化芸術分野では有力美術館との共催による以下の大規模な日本美術展を開催した。いずれも基金が長年にわたり蓄積した海外における企画展開催のノウハウや日米の専門家のネットワークを活かし、日本側・米国側の緊密な協働により実現した質の高い展覧会であり、大きな成功を収めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「TOKYO1955-1970:新しい前衛」展(ニューヨーク近代美術館) 来場者数 400, 816 人</li> <li>・「アクションと未知の間で―白髪一雄と元永定正」展（ダラス美術館） 来場者数 84, 441 人</li> <li>・「楽―茶碗の中の宇宙」展(ロサンゼルス・カウンティ美術館) 来場者数 28, 076 人</li> <li>・「宗達：創造の波」展（フリーア   サックラー美術館） 来場者数 108, 626 人</li> </ul> <p>また、世界で行われる日本祭り等に対して、ハイライトとなる事業を派遣する「日本祭り開催支援事業」（平成 27 年度開始）の枠組みにより、「全米桜祭り」（ワシントン DC）、「二世ウィーク」（ロサンゼルス）等への公演団派遣を行った。ロサンゼルス日本人街の一大フェスティバルである二世ウィークでは、同フェスティバルが 75 周年を迎える 2015 年の開催をとらえ、同年 4 月の安倍総理訪米のフ</p>	<p>コンテンツの外国語版作成契約や地上波以外の放送許諾等に関する著作権者との交渉、および提供先テレビ局との放送条件交渉等に当初の想定以上の時間を要したものの、事業目的に合致する内容の事業を着実に実施し、両補正予算全体で、120 か国・地域においてのべ 1, 734 番組の提供が実現し、各国で順次放送されている。</p> <p>文化における国際貢献についても、共同制作や文化・スポーツ分野での人材育成等で成果をあげており、中国、韓国についても専門家間の交流を着実に積み重ねることが出来ている。</p> <p>日中交流センター事業については、各プログラムを有機的に組み合わせて事業を実施することで、日中両国の若者間に顔の見える・継続的な交流を地道かつ着実に創出している。</p> <p>定量的指標（アンケート「有意義」「日本への関心/理解促進」度目標値等）におい</p>	<p>る、戦略的対外発信重点国向け事業においては、初年度は米、中国、韓国、ブラジル、ベルギー（但しテロのためベルギー分は中止）で、にそれぞれ大型でインパクトのある文化事業を展開した。一例として平成 27 年度は、国交正常化 50 周年を迎えた韓国において、現地最大の草の根の二国間交流事業である日韓交流お祭りに民族芸能団を派遣し、政府要人から一般市民まで、広く文化交流が着実に行われていることを印象づける効果があった。</p> <p>（3）造形美術分野においても、中期目標期間の重点国でもある米国については、首脳会談に基づくファクト・シートのフォローアップとして、フリーア・サックラー美術館等の米国主要美術館における一連の美術展を展開、また、仏大統領訪日時の日仏共同声明のフォローアップとして、平成 26 年度においては、パリにおいて、グラン・パレと共催で「北斎」展を実施し、記録的な観客動員数を計上し、大きくプレスにも報じられる等、基金ならではのネットワークを活かし、我が国のプレゼンスの向上に大きく</p>	<p>重要な機会に機動的に対応し、象徴的な日本文化紹介事業を実施することで、相互理解の促進や我が国のプレゼンス向上に大きく貢献した。</p> <p>（2）平成 27 年度から導入された「日本の祭り開催支援事業」スキームによる戦略的対外発信重点国向け事業においては、初年度は米、中国、韓国、ブラジル、ベルギー（但しテロのためベルギー分は中止）で、平成 28 年度は米、南アフリカ、英国等で、それぞれ大型でインパクトのある文化事業を展開した。例として、平成 27 年度は国交正常化 50 周年を迎えた韓国において、現地最大の草の根の二国間交流事業である日韓交流お祭りに民族芸能団を派遣し、政府要人から一般市民まで、広く文化交流が着実に行われていることを印象づけるとともに、両国の友好関係をプレイアップする効果があった。また、現地で圧倒的な存在感を持つ「全米桜祭り」に、現地ニーズを踏まえた様々なジャンルの文化団体を本邦から継続して派遣することにより、同祭りを「日米友好の象徴」として定着させ、日本のプレゼンス向上に大きく貢献した。</p> <p>（3）造形美術分野においても、中期目標期間の重点国でもある米国については、首脳会談に基づくファクト・シートのフォローアップとして、フリーア・サックラー美術館等の米国主要美術館における一連の美術展を展開。また、仏大統領訪日時の日</p>
--	--	--	---	---	---	--

		<p>派遣・招へい、講演、セミナー、ワークショップ、展示、公演、映画・テレビ番組の上映・放映・制作、書籍の出版・翻訳等の事業の実施・支援や青少年交流、ウェブサイト等を通じた関連する情報の発信等を通じ、多種多様な日本文化の諸相を海外に伝える。</p> <p>(イ) 文化芸術分野における国際貢献</p> <p>国際共同制作や人物交流等を含む、双方向型、共同作業型の事業を積極的に実施する。特に、相手国との間で一体感の醸成が求められる国・地域との間においては、中長期的な発展性を考慮する。</p> <p>また、文化を通じた平和構築、災害復興・防災、環境等共通課題への取</p>		<p>フォローアップとして、狂言師の野村万蔵氏らによる大田楽および狂言の公演・ワークショップほかを実施し、のべ1万人を超える観客を強く印象付けた。</p> <p>(イ) 中国</p> <p>中国については、双方向で発展性のある共同制作事業や、相互の信頼感醸成に資する次世代の専門家間のネットワーク強化を図る事業を通じ、着実に対話・交流・協働の実績を積み重ねた。</p> <p>具体的には、日中韓共同演劇制作事業「祝/言」の3か国公演（平成25年度）の成功を受け、平成26年度には北京で民間最大規模の演劇祭「北京南鑼鼓巷演劇祭」からの強い要請により同作品のオープニング特別招待が実現したほか、同演劇祭への平田オリザ氏ほか演劇人・アーティストの派遣を行い、また、日中若手キュレーターの派遣・招へい等を継続的に実施した。</p> <p>平成27年度には「日本祭り開催支援事業」の枠組みにより、秋の「日中交流集中月間」に対して、和太鼓公演団、東北民俗芸能団、J-POP歌手、NHK交響楽団を派遣し、戦後70年の節目における日中間の文化交流の活性化を印象付けた。</p> <p>日中国交正常化45周年事業の開幕を飾る事業として、2017年3月に中国・北京天橋芸術センターで松竹大歌舞伎公演を実施。歌舞伎の人気作3演目（「鳥居前」「封印切」「藤娘」）を豪華な配役で上演した。初日には萩生田内閣官房副長官が出席し、計4,200名を超える観客が日本の華麗な伝統芸の世界を堪能した。</p> <p>(ウ) 韓国</p> <p>韓国については、上述の「祝/言」公演や日韓国交正常化50周年記念関連事業、また同周年の直前に実施し大きな反響を得たNHK交響楽団ソウル公演などを通じ、文化交流の重要性を広くアピールするとともに、中国と同様、相互の信頼感醸成に資する次世代の専門家間のネットワーク強化を図る事業を通じ、着実に対話・交流・協働の実績を積み重ねた。</p> <p>具体的には、野田秀樹演出「半神」（平成26年度）、多田淳之介演出「颱風奇譚」（平成27年度）を日韓共同で制作し、両国で公演したほか、若手演劇作品の相互紹介を行い、また平成27年度には新国立劇場演劇研修所と韓国国立劇団次世代演劇人スタジオとの交流事業を実施した。</p> <p>ウ. 質の高い大型文化事業</p> <p>上述の周年事業、重要な国・地域での事業以外にも、質の高い大型事業を実施し、日本文化や日本の創造力を効果的にアピールした。</p> <p>(ア) パリ「北斎」展</p> <p>19世紀ジャポニズムの火付け役となった『北斎漫画』の出版200周年を記念し、フランス国立美術館連合グラン・パレとの共催で、約700点におよぶ作品による北斎展を開催。36万人近い観客を集め大好評のうちに幕を閉じた。本展覧会は2013年6月、オランダ仏大統領訪日の際に発表された日仏共同声明をフォローア</p>	<p>ても目標を上回る成果をあげている。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <p>ア. より効果的・効率的な事業実施体制をととのえるための選択と集中の推進にあたっては、中期的な視点をもって事業を企画・準備することが肝要である。他方、全地域での事業展開を実現するため、巡回展などの既存プログラムや助成事業、在外事業なども含めたきめ細かな地域戦略が必要となる。</p> <p>イ. 日中交流センター事業では低金利による運用益の減少への対応として、外部資金の導入やスクラップ・アンド・ビルド等の取組みを引き続き行うとともに、中長期的な対応策についても検討課題としたい。</p>	<p>貢献した点が高く評価しうる。</p> <p>(4) ヴェネツィア・ビエンナーレへの継続的な参加は基金の文化芸術事業の中でも特筆すべき位置を占めており、特に2012年の建築展における「金獅子賞」受賞、2013年の美術展における特別表彰、2016年の国際建築展における特別表彰といった快挙は、基金の企画力、ネットワークといった強みが最大限活かされ、国内外でも大きく報道される等し、我が国の建築・美術界のレベルを広く知らしめた点で評価しうる。なお、同ビエンナーレについては、基金が継続的に日本館展示の運営を行っていることを国内によりアピールできることが望ましい。</p> <p>(5) その他の基金の強みを活かした継続的な事業展開（巡回展、日本映画上映会等）では、主催事業に関するアンケート調査結果では、目標値（80%）を上回り、回答者の87%が「事業を通じて日本に関する理解が向上した」と回答した。また、巡回展については25セットを世界各地に巡回させ、191万人の集客を得たところ、アンケート調査結果では目標値（70%）</p>	<p>仏共同声明のフォローアップとして、平成26年度にパリにおいて、グラン・パレと共催で「北斎」展を開催。記録的な観客動員数（約36万人）を計上し、プレスにも大きく報じられる等、基金ならではのノウハウやネットワークを活かし、外交政策とも連動しつつ、我が国のプレゼンスの向上に大きく貢献した点が高く評価しうる。</p> <p>(4) ヴェネチア・ビエンナーレへの継続的な参加は基金の文化芸術事業の中でも特筆すべき位置を占めており、特に平成24年の建築展における「金獅子賞」受賞、平成25年の美術展における特別表彰、平成28年の国際建築展における特別表彰といった快挙は、基金の企画力、ネットワークといった強みが最大限に活かされ、国内外でも大きく報道される等し、建築分野を含む日本の文化・芸術への国際的な評価を世界に広く知らしめた点を評価。なお、同ビエンナーレについては、基金が継続的に日本館展示の運営を行っていることを国内によりアピールできることが望ましい。</p> <p>(5) その他、基金の高い専門性やネットワーク等の強みを活かした継続的な事業展開（巡回展、日本映画上映会等）では、主催事業に関するアンケート調査結果では、目標値（80%）を上回り、回答者の88%が「事業を通じて日本に関する理解が向上した」と回答した。また、巡回展については26セットを世界</p>
--	--	--	--	---	--	---	---

		<p>組、固有文化の保存・継承及び活用のための人材育成等を推進するため、専門家派遣・招へいやセミナー、ワークショップ等を実施する。</p> <p>なお、文化遺産の保護の分野における国際貢献事業の実施に当たっては、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」（平成十八年法律第九十七号）の着実な施行に配慮する。</p>		<p>ップするものでもあり、また、世界中から観光客を集める芸術都市パリにおいて日本の芸術文化の魅力を大々的に紹介する機会となった。</p> <p>（イ） ヴェネツィア・ビエンナーレ国際建築展・国際美術展</p> <p>世界的な芸術フェスティバルの中でも最も権威があるとされるヴェネツィア・ビエンナーレにおいて、基金は毎年、日本館展示の運営を担当している。今期中期目標期間中は、2012 年の第 13 回国際建築展（「ここに、建築は、可能か」、コミッショナー：伊東豊雄）での金獅子賞、翌 2013 年の第 54 回国際美術展（「抽象的に話すこと―不確かなものの共有とコレクティブ・アクト」、キュレーター：蔵屋美香、アーティスト：田中功起）での、美術展では日本館初の受賞となった特別表彰、また 2016 年の第 15 回国際建築展（「en [縁]・アート・オブ・ネクサス」、キュレーター：山名善之）での特別表彰と、受賞が連続し、参画した日本の建築家・アーティスト等の創造性とメッセージが世界の注目する場で、改めて高く評価された。</p> <p>（ウ）「杉本文楽 曾根崎心中」欧州公演</p> <p>現代美術作家の杉本博司が文楽を新しい構成・演出・美術・映像で紹介する「杉本文楽 曾根崎心中」欧州公演を実施した。スペイン・イタリア・フランスの 3 か国を巡回し、のべ 12,500 人近くの観客を動員した。スペインでは日本スペイン交流 400 周年記念事業のハイライトとなり、またイタリアでは初の文楽の本公演として注目され、パリ公演では初日翌日の「ル・モンド」紙第一面トップに劇評が掲載されたことをはじめ 110 件の報道があり、巡回各国で大きな反響を呼んだ。</p> <p>エ．広範囲での効果的・効率的な日本文化紹介の取組</p> <p>巡回展や日本映画上映会等の多様なプログラムを通じ、広く全世界に向けた継続的な事業展開を安定的・効率的・効果的に図った。主催事業では、アンケート回答者のうち 88%が、事業を通じて日本に関する理解が向上したと回答した。</p> <p>今期中期目標期間中、通算で 26 セットの巡回展を世界各地で開催し、累計で 2,150,207 人の来場者を記録し、95%のアンケート回答者から有意義との評価を得た。また出版分野では、80 件の国際図書展に日本ブースを出展し、累計で 686,844 人が訪問した。これらの事業の実施にあたっては、より効果的な日本理解促進のため、展示に小規模レクチャー・デモンストレーションを、また図書展に日本人作家の派遣を組み合わせるなど、複合的な取り組みを行った。このような取り組みに関して、日本関連の催しにはじめて参加した来場者の率は 54%（平成 26 年～28 年平均）、うち、「もう一度日本関連のイベントに参加したい」と答えた人の率は 83%であった。</p> <p>主催事業の一方で、展示、舞台芸術公演・デモンストレーション、日本書籍の翻訳出版など分野ごとの助成スキーム運営を通じて、全世界での日本文化紹介事業を効率的かつ効果的に支援した。</p>		<p>を上回り、95%の回答者から「有意義」との回答を得た。事業の一例として、国際図書展への参加は、特に文化的制約の多い中東地域において性別・年齢を問わず集客が得られる貴重な機会であり、効果的に我が国の出版文化を紹介することができた。たとえば、イランにおける図書展参加事業（平成 25 年 4 月）では、同国大統領が日本ブースを訪問し、我が国の書籍を直接手に取り、両国の文化面での共通点に言及するなど、外交的にも一定の成果が得られたと評価しうる。また、カタール（平成 24 年）やスイス（平成 26 年）においては、周年の機会にゲスト国として現地の国際図書展において通常より広い面積のブースを割り当てられ、来場者に対し効果的に我が国書籍の魅力を伝えるとともに現地において我が国との周年を大きくアピールすることにつながった点で評価しうる。</p> <p>（6） レクチャー・デモンストレーションについては、巡回展、日本映画上映、図書展等のタイミングにあわせ適切な専門家を選定し、現地に派遣することで、各事業の成果に相乗効果を生み、厚みや広がりのある事業とすることができた。</p>	<p>各地に巡回させ、215 万人の集客を得たところ、アンケート調査結果では目標値（70%（28 年度のみ 80%））を上回り、95%の回答者から「有意義」との回答を得る等、これら事業を通じて、各国における日本及び日本文化に対する理解を大きく促進した。国際図書展への参加は、特に文化的制約の多い中東地域においては、性別・年齢を問わず集客が得られる貴重な機会であり、効果的に我が国の出版文化を紹介し、対日関心を高めることができた。特にイランにおける図書展参加事業（平成 25 年 4 月）では、同国大統領が日本ブースを訪問し、我が国の書籍を直接手に取り、両国の文化面での共通点に言及するなど、文化外交の促進にも寄与する成果が得られたと評価。また、カタール（平成 24 年）やスイス（平成 26 年）においては、周年の機会にゲスト国として現地の国際図書展において通常より広い面積のブースを割り当てられ、来場者に対し効果的に我が国書籍の魅力を伝えるとともに現地において我が国との周年を大きくアピールすることにつながった点を評価。</p> <p>（6） レクチャー・デモンストレーションについては、巡回展、日本映画上映、図書展等のタイミングにあわせ適切な専門家を選定し、現地に派遣することで、各事業の成果に相乗効果を生み、厚みや広がりのある事業とすることができた。</p>
--	--	--	--	---	--	---	--

		<p>手国国民のニーズ（対日関心、日本文化に対する理解、文化芸術一般に対する関心の性向等）や、文化交流基盤（劇場、美術館等文化交流関連施設や、専門家等人的資源の量的・質的水準等を総合的に考慮したもの）を的確に把握し、地域・国別事業方針に基づく事業を効果的に実施する。</p> <p>（ウ）文化芸術交流事業の様々な手法を組み合わせ、また日本語普及事業や日本研究・知的交流事業と連携し、複合的・総合的な事業実施により、より深い日本理解につなげる。</p> <p>（エ）共催・助成・協力等多様な形態で他機関との連携を図ることにより、外部リソースを活用し、事業実施経費を効率化するとともに、文化</p>		<p>事業実施にあたっての改善施策として、平成 25 年度においては、海外渡航する日本の文化芸術諸分野の専門家や芸術家への支援に係る公募プログラム 4 件を統合し、平成 28 年度においては、選択と集中の観点から、外務省との協議を踏まえ、主催事業については小規模事業を減らし、専門性が高く、より大きなインパクトの期待できる大型事業への重点化を図った。</p> <p>またフィルムライブラリー事業では、上映許諾期限が定められたフィルムを有効活用すべく、作品のパッケージ化により基金海外事務所や在外公館が作品を利用しやすくするなどの改善を講じ、平成 25 年度末までにのべ 1,969 回の上映を実現し、目標としていた 1,800 回を達成した。今期中期目標期間中、520 件の日本映画上映を主催として実施し、126 件を助成により支援した。また DVD 作品提供をすすめ、平成 28 年度末までに、のべ 17 作品の DVD を新規調達・配布し、全世界でのべ 2,134 回上映した。</p> <p>オ. 放送コンテンツ提供</p> <p>テレビ番組紹介に関しては、平成 26 年度までに、サッカーアニメ『ハングリーハート』、青春ドラマ『アスコーマーチ』、NHK 連続テレビ小説『カーネーション』などの作品を、各放送局の協力を得て、日本のテレビ番組等の視聴が困難な国・地域に提供していたが、平成 26 年度補正予算及び平成 27 年度補正予算による「放送コンテンツ等海外展開支援事業」以降はその規模を大幅に拡大して実施した。</p> <p>具体的には、2015 年 2 月に映像事業部を新設し、業界団体と連携して放送コンテンツの国内公募を行い、平成 27 年度、平成 28 年度それぞれコンテンツホルダーから提案のあった番組から各 200 番組程度を選定。放送を希望した 120 か国・地域のテレビ局に対し、平成 28 年度末までに延べ 1,734 番組の提供を行い、延べ 198 番組の外国語版の作成が契約済み、67 か国・地域で延べ 340 番組が放送を開始した。著作権者との粘り強い交渉の結果、一部の番組については提供先国における衛星放送やインターネット配信の許諾が得られた。また、国内外における放送コンテンツ関連見本市への参加や国内のテレビ局・製作会社からのヒアリング等を通じたニーズ調査を行った。</p> <p><b>文化芸術分野における国際貢献</b></p> <p>文化交流の担い手の育成やネットワーク形成を目的とし、日本が有する優れた経験や知見を活用して、中長期的な発展性を考慮しながら国際共同制作や人物交流等の双方向性、共同作業型の交流事業にも積極的に取り組んだ。</p> <p>ア. 共同制作</p> <p>（ア）日・ASEAN 友好協力 40 周年関連事業</p> <p>2013 年の日・ASEAN 友好協力 40 周年の機会に、音楽プロジェクト「Drums &amp; Voices」、舞踊プロジェクト「MAU - J-ASEAN Danse Collaboration」、美術展「Media/Art Kitchen - Reality Distortion Field」の 3 件の大型共同制作事業</p>		<p>に相乗効果を生み、広がりのある事業とすることができた。</p> <p>（7）在外専門家派遣事業では、基金海外拠点が、管轄国内に在住する日本文化専門家を第三国に派遣する形で、効率性も勘案しながら、裨益者がより親近感を持てる形で、効果の高い文化事業を実施することができた。</p> <p>（8）放送コンテンツ等海外展開支援事業は、平成 26 年度補正予算で措置され、平成 27 年度に本格的に事業が開始されたところであり、著作権者や提供先テレビ局との交渉等に当初の想定以上の時間を要したものの、平成 27 年度末時点において、50 か国において延べ 190 番組の提供が契約済みであり目標である地域経済活性化につながる成果を挙げつつある点で評価される。また、26 年度から開始した事業で蓄積したネットワーク、ノウハウを十分に活かし、平成 27 年度補正予算で TPP 関連政策として措置された放送コンテンツ事業についても、TPP 発効後の我が国のコンテンツ産業支援として、成果を挙げるために準備を行っている。</p> <p>2. 文化芸術分野における</p>	<p>（7）以上の文化芸術交流事業については、アンケート調査における「有意義」度において、いずれも 95%以上を達成し、目標値（平成 27 年度までは 70%、平成 28 年度は 80%）を大きく上回った他、「日本への関心／理解促進」については、平成 28 年度より新たに目標値（80%以上）として導入したが、平成 24 年度から 28 年度までのいずれにおいても目標値を上回る成果を挙げており、対日関心の喚起と日本理解の促進という中期目標を達成したものと評価できる。</p> <p>（8）平成 26 年度補正予算及び平成 27 年度補正予算で措置された「放送コンテンツ等海外展開支援事業」は、著作権者や提供先テレビ局との交渉等に当初の想定以上の時間を要したものの、平成 28 年度末までにのべ 1,734 番組の提供を行い、67 か国・地域でのべ 340 番組が放送を開始。目標である地域経済活性化につながる等の成果に着実につなげた点で評価される。</p> <p>2. 文化芸術分野における国際貢献について、中期目標期間の重点地域でもある ASEAN、中・韓といった国・地域との間で双方向の共同制作事業を実施し、人材育成、ネットワーク形成をしつつ、現地或いは日本で質の高い公演事業としてその成果を結実させ、相互理解を促進した点を評価。</p> <p>また、文化協力事業においては、日本が有する優れた知見や</p>
--	--	---	--	--	--	--	---

	<p>交流を活性化する。</p> <p>(オ) 国内外において、文化芸術交流に関する情報を収集し、また、ウェブサイト等により、文化芸術交流の成果等に関する情報発信を的確に行う。専門家間の相互交流やネットワーク構築・国際的対話を促進することにより、基金事業も含め、国際文化交流を促進する。</p> <p>(カ) 主催事業については、入場者等の事業対象者層に対してアンケートを実施し、回答数の70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とし、事業対象者数、報道により紹介された件数等適切な指標に基づいた外部評価を実施する。</p> <p>(キ) フィルムライブラリー事業についてはパッケージ化による</p>		<p>を実施した。</p> <p>音楽プロジェクト「Drums &amp; Voices」では、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、タイ、ラオス、ブルネイ、日本の7か国、12人の伝統音楽演奏家による公演団を結成し、これら7か国すべてを巡回する共同制作・ツアー公演を実施した。のべ7,700人を超える観客の満足度は高く（「満足」以上97.4%）、近隣国ながら言葉も音楽的・文化的背景も異なる音楽家が、困難を乗り越えてともに音楽づくりを行い、最終的には各国音楽家たちが共同でオリジナル曲（15曲）を完成させ、ひとつの「楽団」として各地で質の高い演奏を披露した。制作から公演にいたる過程はNHKによるドキュメンタリー「One Heart - New Harmonies from the Traditional Music of Asia」として放映された。</p> <p>舞踊プロジェクト「MAU：J-ASEAN Dance Collaboration」では、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールの4か国において、対象4か国及び日本の伝統舞踊を、日本舞踊の藤間勘十郎氏（宗家藤間流八世宗家）による演出・舞台構成で紹介し、のべ4,700人以上が鑑賞した。アンケート結果で「満足」以上が97.2%となるなど高い評価を受けた。</p> <p>メディア・アートを取り上げた「Media / Art Kitchen - Reality Distortion Field」展では、日本とASEAN各国の若手キュレーター、アーティストの協働作業を通じて、日本と東南アジアのメディア・アートをテーマにした展覧会を企画し、インドネシア（ジャカルタ）、フィリピン（マニラ）、マレーシア（クアラルンプール）、タイ（バンコク）の4か国を巡回した。動員した観客数は37,651名に達した。</p>		<p>国際貢献について、中期目標期間の重点地域でもあるASEAN、中・韓といった国・地域との間で双方向の共同制作事業を実施し、人材育成、ネットワーク形成をしつつ、現地或いは日本で質の高い公演事業としてその成果を結実させた点で評価しうる。</p> <p>また、文化協力事業においては、日本が有する優れた知見や経験を活用し、相手国の文化振興、平和構築、災害復興等の共通課題に資するよう諸外国の文化芸術分野の担い手に対し、研修の機会を提供した。その一例として、平成25年度にトルコにて実施した「博物館学フィールドコース」では、欧米考古学界とは異なる日本ならではのトルコの遺物への敬意ある対応がトルコ政府に高く評価される等の成果があった点で評価しうる。</p>	<p>経験を活用し、相手国の文化振興、平和構築、災害復興等の共通課題に資するよう諸外国の文化芸術分野の担い手に対して研修の機会を提供し、人材育成の推進に寄与した。特に平成25年度にトルコにて実施した「博物館学フィールドコース」では、欧米考古学界とは異なる日本ならではのトルコの遺物への敬意ある対応がトルコ政府に高く評価される等、文化協力における対日信頼感を高める成果も得られた点を評価。</p>
			<p>(イ) 日中韓共同演劇制作事業「祝/言」（平成24～25年度）</p> <p>長谷川孝治氏（青森県立美術館舞台芸術総監督）の脚本・演出による、東日本大震災を扱った日中韓3か国共同演劇制作事業「祝／言」を実施した。日本・韓国各3都市、中国2都市の計8都市において、4か月にわたって計25回の公演（総観客数4,626人）を実現した。主催者及び観客からの評価は高く、北京では主催者側から強く再演を要望され、2014年5月の「北京南羅鼓巷国際演劇祭」（北京）のオープニングプログラムとしての招へいによる再演が行われた。</p>		<p>3. 日中交流センター事業について、特に、中国高校生長期招へい事業では、今中期目標期間中に124名の高校生を受け入れたところ、アンケート調査結果では、受入れ高校の97%、ホストファミリーの92%が「得るものがあった」等と回答しており、深い相互理解の促進と日中交流を</p>	<p>3. 日中交流センター事業について、特に、中国高校生長期招へい事業では、今中期目標期間中に155名の高校生を受け入れたところ、アンケート調査結果では、受入れ高校の97%、ホストファミリーの93%が「得るものがあった」等と回答しており、深い相互理解の促進と未来の日中交流を担う次世代の人材育成に寄与したと評価できる。</p> <p>また、平成18年のセンター発足以降、日中の政治状況如何に関わらず、中国教育部とも連携して事業を一貫して継続し、累計で招へいした360名のうち、実に約4割が日本に留学・就職した点は、中長期的な知日派人材の育成、人的交流を通じた両国間関係改善への寄与という観点からも高い成果を上げていると評価できる。</p> <p>ふれあいの場についても第3期中期目標期間中に4か所を新規設置するなど、着実に拡充に</p>

		<p>上映を進めるとともに、可能な限りDVD素材を調達する。</p> <p>(ク) 日中交流センターの運営に当たっては、自己収入財源（政府出資金等の運用益収入等）により、青少年を中心とする国民相互間の信頼構築を目的とする事業の継続的かつ安定的な事業実施を図る。</p> <p>(ケ)「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」に資する事業の実施に配慮する。</p>		<p>ミャンマー開催決定に向けた柔道チーム強化のため、選手団男女 16 名を日本に招へいし 45 日間の強化合宿を行い、あわせてスポーツにおける施設整備や医療・健康管理の実際を視察する場ともなった。2013 年 12 月の SEA Games では、ミャンマー選手の獲得メダル数は飛躍的に増加し、同国柔道協会から多大な謝意が表明された。</p> <p>(イ) ASEAN オーケストラ支援</p> <p>東南アジア各国のクラシックオーケストラに対する演奏技術やマネジメント・スタッフ育成のための支援事業。アジア各地のオーケストラとネットワークを持つ日本オーケストラ連盟と協力し、ASEAN 域内オーケストラのニーズ調査(アンケート)を経て、平成 25 年度以降は、タイ（バンコク交響楽団）およびフィリピン（フィリピンフィルハーモニックオーケストラ）を主な対象に、マネジメント・スタッフの日本招へい短期研修、ならびに日本のプロフェッショナルオーケストラ所属経験者の長期派遣を実施した。（平成 27 年度以降はアジア文化交流強化事業として実施。）また、ミャンマー国立交響楽団に対しては、平成 26 年度より支援を開始し、平成 28 年度は年間 5 回にわたって、演奏技術指導や楽器修復・メンテナンスについての指導を実施した。</p> <p>(ウ) スーダン・レスリング指導者派遣</p> <p>スーダンでは 3 千年以上受け継がれてきた伝統的な「ヌバレスリング」の人気は高いものの、オリンピック・レスリングルールが十分に浸透しておらず国際的な選手が育ちにくいとため、平成 26 年度、Sport for Tomorrow の一環として、2012 年の全日本学生選手権覇者であり、現役選手としても活躍する砂川航祐氏を首都ハルツームに 2 度にわたり派遣した。現地有力選手に対し、オリンピック・レスリングルールに基づく実技講習がのべ約 2 か月にわたり行われ、スーダン選手のスキル向上に貢献した。砂川氏の滞在時の模様は NHK BS1「国際報道 2015」において、「平和へのタックル～スーダン・伝統レスリングの挑戦～」として放映された。</p> <p>ウ. 専門家交流</p> <p>専門家間のネットワーク形成促進と交流の担い手育成を目的として、舞台芸術、美術等の分野の専門家派遣・招へいを行った。具体的には、既出の中国および韓国との、美術関係者、舞台芸術関係者の派遣・招へいのほか、北米・アジア・欧州各地の学芸員・キュレーター招へい、国内の大型芸術フェスティバルにあわせた世界の有力美術専門記者の招へいを実施した。</p> <p>これらの交流に企画の端を発したものとして、基金の関係する展覧会だけでも平成 24 年度にシンガポール国立大学美術館と共催した「Omnilogue : Your Voice is Mine」展や、ソウル大学校美術館での企画展「Re:Quest—1970 年代以降の日本現代美術」展があり、ネットワーキングの成果が上がっている。</p>		<p>担う人材育成に寄与したと評価できる。</p> <p>また、2006 年のセンター発足以降、日中の政治状況如何に関わらず、中国教育部とも連携して事業を一貫して継続し、累計で招へいした 329 名のうち、実に約 1/3 が日本に留学・就職した点は、中長期的な知日派人材の育成、人的交流を通じた両国間関係改善への寄与という観点からも高い成果を上げていると評価できる。</p> <p>ふれあいの場についても今中期目標期間中に 3 カ所を新規設置するなど、着実に拡充に取り組んでいる他、交流事業を通じ、青少年層の人的ネットワークの構築、相互理解促進に着実に貢献している。</p> <p>4. 以上より、評価はB「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●一部事業については、国内プレスでも取り上げられる等しているが、高い成果を上げた事業については、国内における広報にも積極的に取り組む等し、基金の活動に対する国民の理解が一層得られることが望ましい。」</p>	<p>取り組んでいる他、交流事業を通じ、青少年層の人的ネットワークの構築、相互理解促進に着実に貢献している。</p> <p>なお、アンケート調査における「有意義」度は、いずれも 98% 以上を達成し、目標値（平成 27 年度までは 70%、平成 28 年度は 80%）を大きく上回った他、「日本への関心／理解促進」については、平成 28 年度より新たに目標値（80%以上）として導入したが、平成 24 年度から 28 年度までのいずれにおいても目標値を大きく上回る成果を挙げており、対日関心の喚起と日本理解の促進という中期目標を達成したものと評価できる。</p> <p>4. 以上により、評価はB「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●一部事業については、基金の事前・事後の広報努力により、国内プレスでも取り上げられる等しているが、高い成果を上げた事業については、国内における広報にも積極的に取り組む等し、基金の活動に対する国民の理解が一層得られることが望ましい。</p> <p>●平成 25 年「秋のレビュー」における指摘事項を踏まえ、引き続き適切なアウトカム指標の確立に努めるとともに、「ジャポニスム 2018」や 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け</p>
--	--	---	--	---	--	--	--

				<p><b>日中交流センター事業</b></p> <p>日中の青少年を中心とする国民相互間の信頼構築を目的として、以下の事業を実施した。各項目の取組みは以下のとおり。</p> <p>ア．中国高校生長期招へい事業</p> <p>日本語を学習している中国の高校生に、約 11 か月間、日本国内各地の高校で留学生活を送る機会を提供した。中国の高校生たちはホームステイや寮生活をしながら高校生活を送ることで、日本の社会や文化を体感し、周囲の日本人との交流を深めた。上記事業を通じて安定的な日中関係の基礎となる若い世代間の信頼関係を構築し、未来の日中交流の担い手を育成した。</p> <p>平成 28 年に招へいした 11 期生を含め、累計で 360 名を招へいしており、平成 24 年度から 28 年度にかけては、155 人が来日した。本事業は、受入先高校のクラスメート・学校関係者・ホストファミリー等、被招へい生徒の周囲の日本人の人々にとっても生の中国と触れる貴重な機会となっており、日々の共同生活を通じた相互の深い信頼関係作りを可能としている。アンケートでは受け入れ校の 97%、ホストファミリーの 93%が「大いに得るものがあった」または「得るものがあった」と回答している。</p> <p>留学終了後も、本事業の OB・OG は、中国現地の「ふれあいの場」の交流活動に積極的に協力したり、後輩にあたる来日中の被招へい生徒にアドバイスを行ったり、各種の日中学生交流活動を企画・実施するなど、進学・就職後も日本との交流を継続している。留学等のために再度長期来日する者は累計 130 人（2017 年 4 月現在）と、OB・OG 総数の 4 割近くにも上る。高校卒業後の進路も多彩で、中国や日本で有名大学に進学する他、米国・豪州・韓国の大学に進学する者や、日本で就職する者、中国外交部へ就職した者も見られる。</p> <p>イ．中国各地に設置した「ふれあいの場」の運営</p> <p>生の日本に触れる機会の限られた中国の地方都市において、中国国内機関と共同で「ふれあいの場」を設置し、日本の最新コンテンツの閲覧・視聴を通じ、今現在の日本を体感できる場を提供した。また、日本の大学生や在留邦人との交流イベントを開催し、日中間の特に若い世代の相互理解を促進した。2017 年 4 月現在、中国内 13 か所で「ふれあいの場」が開設されており（但し南京は移設予定のため一時閉鎖中）、今期中期目標期間中の各「ふれあいの場」の自主イベント件数は累計 1,008 件、「ふれあいの場」への総来場者数は累計のべ 205,289 人に上る。</p> <p>新規開設の可能性を常に窺いつつ、限りあるリソースを最大限に有効活用する観点から、交流活動があまり活発に行われていない「ふれあいの場」については設置場所の見直しを進めた。今期中期目標期間中、児童図書館の中に設置されているため活動の幅に制約があった連雲港は閉鎖を決定、他方で昆明、済南、南昌、長沙の 4 か所を新規開設し、杭州、長春では活動の担い手をより確保しやすい大学に移転した。</p>		<p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●外交上重要な機会を捉えた日本文化の紹介と交流事業を数多く展開し、効果的な知日派・親日派の裾野の拡大が行われている。重要な国・地域に対する重点的かつ大規模な事業展開が成されているほか、巡回展や日本映画上映会等、多様なプログラムにより広範囲での日本文化紹介の取り組みが行われている。</p> <p>●文化芸術分野での人材育成や専門家交流、ネットワーク形成を着実に進め、来期以降さらに重点的に展開することを期待する。</p> <p>●日本の文化・芸術の紹介は、日本と疎遠な地域を重点にすべきではないか。</p> <p>●北米、欧州、アジア太平洋では双方向の交流を強化すべきではないか。</p> <p>●放送コンテンツ事業については新しい試みであるが、来期に向けて相手国から見て最善のコンテンツ提供を可能にするための仕組みづくりを検討していただきたい。</p>	<p>た取組等において、外交政策とも連動しつつ、基金の高い専門性を生かした質の高い文化事業を実施することが期待される。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●当該期間中に実施した 2,000 件以上の主催事業に 750 万人以上が来場し、その 9 割近くが「日本への関心・理解が向上した」と回答するなど、幅広い対日関心喚起・理解促進に寄与した。専門家を軸とした双方向型、共同作業形の事業の成果にも注目したい。</p> <p>●日本の文化・芸術を多様な切り口で紹介する活動ぶりに敬意を表するが、その上で、放送コンテンツ事業と文化の WA プロジェクト以外の文化芸術交流事業が先細り傾向にあるのではないかとの危惧を持つ。アジア新興国は、自国の文化や芸術について今後一層の対外発信を試みると予想され、世界のオーディエンスの関心を集める競争環境は厳しさを増すであろう。量的な対抗は難しいとしても、双方向性の高い協働事業の重点実施や、専門家ネットワーク形成等による相手社会における日本の文化芸術の受信能力向上を通じて、違う土俵で勝負する必要がある。そのためにも資金の安定的な確保が不可欠である。</p> <p>●毎年度、限られたリソースのもと費用対効果の高い事業の実施が求められるが、中期目標期</p>
--	--	--	--	---	--	--	---

				<p>ウ.「心連心ウェブサイト」構築・運営</p> <p>中国高校生長期招へい事業で来日中の被招へい生徒による日本留学日記、中国各地の「ふれあいの場」のイベント情報、日中大学生交流事業のレポート等を、日中双方に向けて日中両言語で発信した。</p> <p>エ. 交流ネットワークの促進（派遣・招へい）</p> <p>日中の大学生が共同でイベントの企画から運営・実施までを行う「大学生交流事業」や、中国各地の「ふれあいの場」を運営する中国人大学生の招へい等を通じ、日中間の交流の担い手となる層の拡大とネットワークの形成を促進した。</p> <p>日中の大学生による交流企画を公募し、選抜チームを各地の「ふれあいの場」に派遣する「大学生交流事業」は、通算で 30 件を実施。交流企画の公募への応募件数は年々増加しており、過去に参加した学生が自分の後輩世代にその経験・ネットワーク・ノウハウ等を伝え、着実に交流の層が拡大している。</p> <p>このほか、各地の「ふれあいの場」から推薦された中国の大学生と、公募した日本の大学生、高校生長期招へいの経験者等が 1 週間程度の合宿を行いながらイベントの共同企画や運営を行う「サマープログラム」や、「ふれあいの場」運営学生の日本招へい、また平成 27 年度には初めて、中国各地の「ふれあいの場」から学生代表 1 名ずつを日本に招へいした「ふれあいの場代表学生訪日研修」を実施した。これらの交流事業を通じて、日中大学生の交流を促進するとともに、日本からのグループによるイベント実施を通じて各地の「ふれあいの場」の活動を活性化させ、「ふれあいの場」運営に携わる現地学生等のモチベーションを向上させるとともに、高校生長期招へい事業の OB・OG と「ふれあいの場」運営スタッフ、参加した大学生グループ等の人材の交流と有機的な循環を実現させている。</p>			<p>間を通じて質の高い事業であると判断する。今後も質の高い事業を実施するため、集中と選択の観点を踏まえ、来場者の確保に努めるなど質の高い事業を期待する。また、放送コンテンツ等海外展開支援事業は、日本の文化及び芸術の海外への紹介に関して貢献したものと思われ、今後も期待できる事業である。</p> <p>●「国際貢献」のうち、双方向型の事業をもっと強化しても良い。日中交流センターは、日中関係をめぐる環境が厳しい中で、健闘していると言える。</p> <p>●「日本と海外の双方向の事業や相手国の国民との共同作業を伴う事業も含め、効果的に実施する」とした中期目標に沿ったものとして、平成 25 年の日中韓共同演劇制作事業「祝／言」の 3 か国公演およびそれに続く中国、韓国、ASEAN 各国との共同制作事業の展開は、厚みのある充実した事業と評価する。双方向性の活動は相互理解や質的充実において、また更なる発展を生むものとして大きな効果が期待されるものであり、他の地域でも積極的に進めてもらいたい。その他欧州での質の高い展覧会や公演、映画上映なども、非常に充実した事業であると認められる。</p>
--	--	--	--	---	--	--	---

4. その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 3	海外日本語教育、学習の推進及び支援		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 平成27年度行政事業レビュー公開プロセス 独立行政法人国際交流基金運営費交付金

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期 目標期間 最終年度 値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
（１）日本語能力試験										予算額（千円）	4,962,514	4,923,760	4,960,437	5,615,477	5,383,202
海外受験者数	毎年度設定 （目標値）		449,066 (46 万人)	441,244 (41 万人)	449,464 (42 万人)	468,450 (43 万人)	509,664 (45 万人)			決算額（千円）	4,531,197	4,916,309	4,880,330	5,242,144	5,433,236
実施国/都市数	毎年度設定 （目標値）		63 / 205 (63 / 206)	64 / 206 (65 / 207)	66 / 213 (66 / 215)	68 / 219 (68 / 219)	73 / 228 (74 / 230)			経常費用（千円）	4,885,818	5,183,717	5,320,286	5,522,970	5,931,073
受験料収入(千円)			679,421	956,031	965,992	906,230	968,972			経常利益（千円）	144,149	147,146	175,828	60,377	▲574,914
収支バランス（千円）			60,710	259,456	323,877	220,800	225,699			行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	3,484,978	5,116,751
アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	100%	100%	100%	99.4%			従事人員数	43	43	42	41	46
（２）WEB サイトを通じた情報提供															
アクセス数	12,101,002		21,923,937	25,196,108	24,681,417	24,961,259	26,135,480								
（３）JF にほんご拠点事業															
中核メンバー数/国数			123 / 46	126 / 47	127 / 47	284 / 91	287 / 91								
主催事業参加者数			77,939	75,837	79,553	100,406	127,202								
主催事業アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		97%	98%	98%	97%	97%								

(４) JF 講座事業・e ラーニング								
受講者数			12, 533	15, 991	21, 675	19, 542	21, 217	
JF 講座設置箇所数			29	30	31	31	31	
JF 講座受講料収入 (千円)			60, 338	91, 555	101, 951	119, 500	123, 365	
アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		95%	98%	98%	99%	99%	
(５) 日本語専門家派遣								
派遣ポスト数/国数			146 / 40	145 / 41	146 / 40	133 / 41	137 / 41	
アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	98%	99%	100%	98%	
(６) 研修事業 (教師・学習者等)								
参加者数/国数			1, 633 / 118	1, 784 / 119	1, 817 / 111	2, 127 / 100	2, 241 / 104	
日本語能力の向上 (一部事業)			24% (得点上昇率)	14% (得点上昇率)	22% (得点上昇率)	18. 9% (得点上昇率)	24. 4% (得点上昇率)	
受託事業参加者数/国数			237 / 16	112 / 18	109 / 17	71 / 15	77 / 18	
アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		99. 9%	99%	100%	99%	99. 7%	
アンケート「日本への関心/理解向上」(一部事業)			99%	99%	98%	99%	99. 5%	
アンケート「学習奨励のための研修参加者の学習意欲向上」(一部事業)	(80%以上)		-	-	-	-	100%	
(７) 日本語国際センター、関西国際センター図書館								
来館者数	毎年度設定 (目標値)		36, 139 (31, 499)	35, 940 (28, 956)	34, 051 (27, 770)	35, 031 (27, 204)	37, 870 (30, 021)	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※「国数」は「国・地域数」の略。

※「達成目標」欄のアンケート「有意義」度の数値は、平成 24-27 年度の４年間については中期計画に基づき 70%、平成 28 年度は年度計画に基づき 80%としている。

※「達成目標」欄のアンケート「日本への関心/理解促進」度は、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標

※「日本語能力の向上」は「海外日本語教師研修（長期）」の開始時と終了時に実施する日本語試験の平均点の伸び率

※人件費については、「予算額」「決算額」には含まず、「経常費用」には含む。

※海外事務所における事業費・従事人員数は含まない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価			
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
				＜主要な業務実績＞		＜自己評価＞	評価	B	評価	B
	日本語のさらなる国際化を推進するための基盤整備を行うため、「JF 日本語教育スタンダード」の活用を推進し、定着を図るとともに、同スタンダードに準拠した日本語教育講座を海外で拡大するほか、E ラーニング教材を整備する。これにより、日本語学習の効果、効率の向上や若年層、初学者層の学習促進・支援を図る。また、日本語能力試験については、「JF 日本語教育スタンダード」との関連を整理し、日本語能力を測定する唯一の大規模試験としての信頼性の維持・増進を図る。	日本語の更なる国際化を推進するための基盤整備を行うため、「JF 日本語教育スタンダード」の活用を推進し、定着を図るとともに、同スタンダードに準拠した日本語教育講座を海外で拡大するほか、eラーニング教材を整備する。これにより、日本語学習の効果、効率の向上や若年層、初学者層の学習促進・支援を図る。また、各国・地域の政府・日本語教育拠点などの関係機関と連携を取りつつ、対象国・地域の教育環境、言語政策、日本との外交その他の関係、日本への関心の在り方、学習者の目的、日本語普及上の課題などに対応して事業を行う。その際、将来的に、現地において日本語学習が定着し、自立	＜主な定量的指標＞ ① 日本語能力試験の受験者数及び実施都市数(前年度の実績や事情等を踏まえて年度毎に目標値を設定) ② 主催事業の支援対象機関・研修生等に対するアンケート「有意義」度 平成 24-27 年度 70%以上、平成 28 年度 80%以上 ③ 長期的な研修の日本語能力の向上 ④ 日本語教育に関する情報提供ウェブサイトの年間アクセス件数(前期中期目標期間中の平均年間アクセス件数以上) ⑤ 研修参加者の対日関心向上・日本理解深化 ⑥ 学習奨励のための研修参加者の学習意欲向上の回答割合 平成 28 年度 80%以上 ⑦ 日本語国際セン	日本語の国際化の更なる推進のための基盤・環境の整備 海外における日本語教育の基盤を充実させ、環境を整備する施策として、「JF 日本語教育スタンダード」活用の推進、並びに同スタンダードに基づく教材・各種ツールの開発・提供、ウェブサイト上での情報提供及びe ラーニング事業の推進、日本語能力試験の着実な実施、日本語教育に関する各種情報の調査・提供を実施した。 ア. 「JF 日本語教育スタンダード」の活用推進及び同スタンダードの考え方に基づく日本語普及事業の実施 (ア) 「JF 日本語教育スタンダード」の活用推進 世界の外国語教育の流れが、知識重視から、コミュニケーション能力・課題遂行能力をより重視した教育にシフトしつつある中で、外国語能力を測る世界共通の尺度に準拠した能力測定基準や教材、教授法が求められている。こうした潮流の中で、国際交流基金は、欧州共通参照枠を基に「JF 日本語教育スタンダード」(以下、「JF スタンダード」)を開発し平成 21 年度に発表(改訂第三版を平成 28 年度に公開)、平成 24 年度に英語版・韓国語版を公開した。 この活用推進に向け、国内外の各種セミナー・研修会等での情報提供、共同研究等へのアドバイスなど、5 か年で 282 件の普及活動を実施。また、JF スタンダード紹介パンフレットの多言語化(英・西・中・インドネシア語)や、口頭でのやりとり能力を教師が対話形式で JF スタンダードのレベル基準を使って判定できる「JF スタンダード準拠ロールプレイテスト」の開発を行った(同テストは平成 26 年度に冊子・Web サイトで公表。その後適宜音声サンプル等を追加し、平成 28 年度に第二版を公表した)。 また、「みんなの Can-do サイト」(JF スタンダードに基づき日本語の熟達度を「～できる」という形式で示した「Can-do」のデータベース)では、Can-do の追加やウェブサイトの機能の追加・改修など改善を実施しており、平成 28 年度のサイト登録者数は 4,884 人と、開設した平成 22 年度の 775 人から毎年度継続して 500 人以上伸びている。		＜自己評価＞ ●自己評価： B ●評価の根拠 日本語のさらなる国際化を推進するため、基盤整備については、JF スタンダード及び『まるごと』をはじめとした、オンラインを含む一連の教材開発、JF 講座運営の拡大、日本語能力試験の安定的な実施運営を、全般にわたり順調に進めることが出来ている。 また、各国・地域の状況に応じた日本語普及支援に関しては、「さくらネットワーク」の大幅拡大をはじめ、日本語専門家派遣、JF にほんご拠点事業、各種の招へい研修など、多種多様な支援スキームとリソースを対象地のニーズに応じつつ組み合わせた支援を実現している。なかでも、特に重点的な対応を要する国・地域に対しては、教育行政面での働きかけも含めた多層的な取組により、とりわけ東南アジアや英国の例が示すように、全	＜評価に至った理由＞ 1. 国際交流基金は、JF スタンダードを活用しつつ、日本語の国際化に向けた取組みを実施している。特に評価できる実績として以下が挙げられる。 (1) JF スタンダードに基づく教材開発については、平成 27 年度末までに世界 49 か国・地域で約 10 万部の販売を達成し、現在も販売地域が拡大している。 直営日本語講座については、平成 27 年度末現在、実施国・都市は 28 か国 31 都市まで拡大し、受講者数も約 2 万人を達成し、本中期目標期間を通じて、目標値(70%)を上回る 95%を得た。JF スタンダード準拠のモデル講座の平成 27 年度末現在の受講者数は約 1 万人に達し、全受講者の半数を占めており、JF スタンダードの活用が進んでい		＜評価に至った理由＞ 1. 国際交流基金は、JF スタンダードを活用しつつ、日本語の国際化に向けた取組みを実施している。特に評価できる実績として以下が挙げられる。 (1) JF スタンダードに基づく教材の普及については、平成 25 年度より海外における販売を開始し、平成 28 年度末までに世界 51 か国・地域で約 15 万部の販売を達成し、現在も販売地域が拡大している。 基金直営の日本語講座の実施都市については、平成 24 年度末の 26 か国 29 都市から平成 28 年度末の 28 か国 31 都市へと拡大し、また、受講者数についても約 1 万 3 千人から約 2 万 2 千人まで大きく増加した。受講者の評価については、本中期目標期間の全ての年度において、「有意義」との回答が目標値(70%)を遙かに上回る 95%以上の高水準を維持できた。JF スタンダード準拠のモデル講座の受講者数については、平成 24 年度末の約 3,200 人から平成 28 年度末の約 1 万人へと増加し、全受講者の半数を占めるに至っており、JF スタン	

	<p>本との外交その他の関係、日本への関心の在り方、学習者の目的、日本語普及上の課題などに対応して事業を行う。その際、将来的に、現地において日本語学習が定着し、自立的・継続的に日本語教育が行われることを視野に入れる。政府の『新成長戦略』などの方針や重要な外交政策に基づいて生じる日本語普及に関する新たな要請やニーズに対しては、基金の特性を踏まえた効果的な日本語事業を行う。特に、政策的要請に基づく経済連携協定（EPA）に関わる日本語研修事業に適切に対応する。</p> <p>これらの措置を通じて海外における日本語学習者が着実に増加するよう努める。それに併せて、日本語能力試験について、実施規模の拡大、収支</p>	<p>を踏まえた効果的な日本語事業を行う。特に、政策的要請に基づく経済連携協定（EPA）に関わる日本語研修事業に適切に対応する。</p> <p>これらの措置を通じて海外における日本語学習者が着実に増加するよう努める。それに併せて、日本語能力試験について、実施規模の拡大、収支の安定と自己収入の拡大を図る。また、事業の整備・拡充に当たり、効率化や自己収入拡大に可能な限り努めつつ、これを進める。</p> <p>ア 諸施策</p> <p>（ア）日本語の国際化の更なる推進のための基盤・環境の整備に向けて、以下のa～eを実施する。</p> <p>a 「JF 日本語教育スタンダード」の活用推進、定着</p> <p>世界の様々な場所で、多様な目的によって行われている日本語学習、日本語教育の現場において、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の方法を考えるためのツール（手立て）である「JF 日本語教育スタンダード」（JF スタンダード）の活用が推進され、また、これが定着するための諸活動に取り組む。また、JF スタンダード自体がより活用しやすいものになるよう改良を進める。</p> <p>b 「JF 日本語教育スタン</p>	<p>ター及び関西国際センターに設置されている図書館の来館者数（年度毎の研修生数等に基づき適切な目標値を設定）</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>①JF 日本語教育スタンダード」の活用推進のための事業の実施</p> <p>②「JF 日本語教育スタンダード」の考え方に基づく日本語普及事業（海外日本語講座運営、招へい研修事業等）の実施</p> <p>③日本語の学習・教授方法のIT化に即したeラーニング事業の整備・推進</p> <p>④日本語能力試験の安定的拡大</p> <p>⑤海外の日本語教育の状況についての調査等の実施と国内外への情報提供</p> <p>⑥各国・地域の日本語教育拠点ネットワークの整備・活用を通じた効果的な日本語普及</p>	<p>した（サポート教材は2017年4月3日に国際交流基金ウェブサイト上で公開）。</p> <p>平成28年度末現在、『まるごと』の累積販売部数は世界51か国・地域で153,658部、著作権料収入は42,256千円に上り、販売部数の70%近くを海外が占める。インドネシア、インド及びタイでは「入門」（インドネシアではさらに「初級1」）の現地出版が実現し、今後、中国、マレーシア、ペルーでも現地出版を計画している。実際に使用している教師から「学習者が日本語を積極的に口にするようになった」、「1課ごとに『できるようになること』がはっきりしているので学習の満足感が大きい」という声が寄せられており、『まるごと』が世界で受け入れられていることがわかる。</p> <p>また、『まるごと』と連動させた自習用ウェブサイト「まるごと+」は、「入門」を日本語・英語・スペイン語で、また「初級1」を日本語・英語（一部インドネシア語）で公開している。2013年2月に公開以降、毎年継続的なコンテンツの追加・充実を続けており、平成27年度にはグローバルホームページを追加し、ユーザーが自分のレベルに合わせたコンテンツを選びやすくなったことなどが奏功し、アクセス数が急増した。平成28年度の年間アクセス数はさらに前年度比約20%増となり、2,740,016件となった。</p> <p>JF スタンダードに基づく海外での日本語教育普及の一環として、28か国31都市で「JF 講座」を国際交流基金が直接実施。受講者数は平成24年度の12,533人から、平成28年度には21,217人となり、平成24年度以降のべ受講者数は90,958人に上る。また、JF 講座における『まるごと』使用講座の受講者数は、平成24年度は3,212人、平成25年度は4,979人、平成26年度は7,768人、平成27年度は9,664人、平成28年度は10,323人となり、『まるごと』の開発が進むにつれて順調に伸びている。</p>	<p>イ. 日本語の学習・教授方法のIT化に即したeラーニング事業の整備・推進</p> <p>急速に拡大・機能向上するITを活用した教材開発等に注力し、各種開発教材や日本語教育関連情報をウェブサイト上で提供し、学習者や教師のニーズに応えた。多言語で提供しているWEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」(9か国語提供)は平成22年3月の公開からの累計アクセス数が約3,960万件、「アニメ・マンガの日本語」(6か国語提供)は2010年2月の公開からの累計アクセス数が約1,662万件に上っている。</p> <p>また、平成26年度より開始した「JF eラーニング総合プロジェクト」の基幹となる日本語学習プラットフォーム「みなと」(学習管理システム)を2016年7月に一般公開し、日本語と日本文化を総合的に学習できる「まるごと日本語オンラインコース」のほか、「アニメ・マンガの日本語（あいさつ）コース」「ひらがな／カタカナコース」を開講した（いずれも入門レベル）。さらに、入門、初級レベルの日本語学習者を対象とし、様々なトピックの情報を得ながら楽しく日本語を学べる学習サイト「ひろがる もっといるんな日本と日本語」を同年8月に公開した。モバイル端末に無料でダウンロードが可能な文字学習アプリとしては、平成27年度にひらがな・カタカナ学習用アプリ「HIRAGANA Memory Hint」「KATAKANA Memory Hint」</p>	<p>体としての日本語学習の推進に効果をあげている。</p> <p>看護師・介護福祉士候補者に対する来日前日本語予備教育に関しては、政策上の要請による研修者増に着実に対応した。</p> <p>このほか、海外の日本語教育事情に関する調査および情報提供を着実に進めた。</p> <p>定量的指標（日本語能力試験受験者数・実施都市数（目標値は毎年度設定）、アンケート「有意義」「日本への関心/理解促進」（目標値は28年度：80%以上、24～27年度：70%以上）、長期的研修の日本語能力向上、日本語教育に関する情報提供ウェブサイト年間アクセス数（目標値は12,101,002件）、附属機関図書館の来館者数（目標値は毎年度設定））においても目標を上回る成果をあげている。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p>	<p>JF スタンダードに基づく教材開発及び直営講座の運営により、海外において統一した基準に基づく日本語教育が可能となるものであり、日本語学習の効果・効率を向上するものとして評価される。</p> <p>（2）国際交流基金のウェブサイトにおいてオンライン教材等の配信を行い、特に、「エリンが挑戦！にほんごできます。」及び「アニメ・マンガの日本語」の累計アクセスはそれぞれ約3,410万件、約1,512万件を達成する等利用者は着実に増加している。このオンライン教材等の配信は、インターネット環境に慣れ親しんだ若年層や日本語学習初学者に身近に日本語学習機会を提供するものとして効果的と判断される。</p> <p>（3）海外の約47万人が受験し、日本語学習の成果を測る物差しとして活用される日本語能力試験の現状を踏まえれば、JF スタンダードに準拠させることが効果的であると考え。今</p>	<p>ダードの活用が進んでいると評価できる。</p> <p>JF スタンダードに基づく教材開発・普及努力及び直営講座の運営により、海外において統一した基準に基づく日本語教育が可能となるものであり、日本語学習の効果・効率を向上するものとして評価される。</p> <p>（2）国際交流基金のウェブサイトにおいて配信を行っているオンライン教材等への年度毎の累計アクセス数は、平成24年度末に約2200万件だったものが、平成28年度末には約2,600万件へと着実に利用数が増加しており、本中期目標期間中の全ての年度において約1210万件的達成目標を遙かに凌ぐ利用数を達成できた。このオンライン教材等の配信は、インターネット環境に慣れ親しんだ若年層や日本語学習初学者に身近に日本語学習機会を提供するものとして評価されたことが利用数の拡大に繋がったと考えられる。</p> <p>2. 国際交流基金は、各国・地域の状況に応じて、日本語専門家派遣や研修事業等の各スキームを組み合わせ、効果的な日本語教育支援の実施に取り組んでいる。特に評価できる実</p>
--	--	---	---	--	--	---	---	---

	<p>の安定と自己収入の拡大を図る。また、事業の整備・拡充にあたり、効率化や自己収入拡大に可能な限り努めつつ、これを進める。</p>	<p>ダード」の考え方に基づく日本語普及事業の展開</p> <p>基金の海外拠点等において、JF スタンダード準拠の日本語モデル講座（日本語・日本文化理解講座を含む。）の運営を拡大する。また、JF スタンダード準拠の教師研修、教育ツール（教材・学習サイト等）の開発・整備、日本語学習者研修を実施するとともに、他の日本語教育機関が JF スタンダードに準拠して実施する活動を支援する。</p> <p>c 日本語能力試験の安定的拡大</p> <p>日本語能力試験について、「JF 日本語教育スタンダード」との関連を整理するとともに、日本語能力を測定する唯一の大規模試験としての信頼性を維持しつつ、近年の世界的な日本語学習者の増加に対応した実施地の拡大、受験者の増加を図る。これにより、自己収入の拡大と収支の安定に努める。</p> <p>d e ラーニング事業の整備、推進</p> <p>日本語の学習・教授方法が、世界的な IT 技術の急速な発展・普及により大きく変わりつつある状況に対応し、新しい e ラーニング教材、ウェブコンテンツを開発することで JF スタンダードの活用推進、JF スタンダード準拠日本語講</p>	<p>⑦現地日本語教師に対する訪日研修、各国・地域への日本語専門家等の派遣による各国・地域の日本語教育基盤強化</p> <p>⑧各国・地域の日本語学習者に対する研修事業の実施</p> <p>⑨多様化する日本語学習者のニーズへの対応や、各国・地域の教育政策や学習環境を考慮した日本語教材・教授法の開発・普及</p>	<p>の英語版、インドネシア語版、タイ語版を公開し、平成 28 年度には続編として、連想イラストとゲームで漢字を楽しく学べるアプリ「KANJI Memory Hint 1」（入門レベル）と「KANJI Memory Hint 2」（初級レベル）を開発・公開し、累計ダウンロード数は約 20 万件に及んだ。</p> <p>ウ．日本語能力試験（JLPT）の安定的実施と拡大、JF スタンダードと日本語能力試験の連関調査</p> <p>2011 年の東日本大震災、2012 年以降の外交環境の大きな変化や一部の国における教育制度の変更等の影響により、平成 25 年度は受験者数が減少したが、試験実施国・都市数を着実に増やし、平成 26 年度には平成 24 年度実績の水準を回復、平成 27 年度は 468,450 人（前年度比 4.2%増）、平成 28 年度は 509,664 人（同 8.8%増）となり、平成 28 年度の受験者数は対 24 年度比では 13.5%増となった。試験実施地も平成 24 年度 63 か国・地域、205 都市から、平成 28 年度 73 か国・地域、228 都市へ広がっている。</p> <p>各国・地域での現地経費については、現地での物価水準等を考慮に入れ、値上げを含む受験料の適切な設定・見直しを行い、中期目標期間中を通して収入が支出を大幅に上回った。</p> <p>受験者の利便性の向上を目的に、従前より JLPT 公式ウェブサイト上で情報提供や広報を継続して進め、平成 24 年度から同ウェブサイト上で試験結果のオンライン通知を開始し、平成 28 年度にはモバイル端末向けサイトを開設、同ウェブサイトのアクセス数は平成 24 年度 671 万件から平成 28 年度 1,055 万件へと 57.2%の大幅増加となった。</p> <p>このほか、受験者の裾野を広げる取り組みとしては、身体等に障害がある受験者のために受験上の配慮措置を継続しており、点字による出題及び解答、補助器具の使用、試験時間の延長等の措置や、公式ウェブサイト上での各種資料の点字データ提供を継続して行なっている。同措置の利用者は平成 24 年度 167 人から平成 28 年度 189 人へ 13%増となった。</p> <p>日本語能力試験は、「高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度」でのポイント付与（N1 取得者）や EPA（ベトナム、インドネシア、フィリピン）に基づく看護師・介護福祉士の候補者選定の条件等として政策的活用が図られているほか、日本の大学・大学院留学入試選考や各国教育機関での単位・卒業資格認定、企業での入社試験等で成績証明書の提出が要件とされるなど、社会的活用も一般的になっている。平成 28 年度の成績証明書の再発行件数は 2,971 件となった。</p> <p>また、JF スタンダードと現行の日本語能力試験の関連性について、平成 23 年度から平成 28 年度まで調査を実施し、2017 年 5 月に最終報告書をまとめ、ウェブサイト上に掲出した。</p>	<p>ア．国別施策に則した事業プログラムの運用とプログラム間の連携性強化を通じた、成果に繋がる事業の実施</p> <p>日本語学習機会の拡大と質の高い教育の提供によって、各国の新規学習者獲得と継続学習者の増大を図るにあたり、各国ごとに異なる日本語教育環境を反映した支援を行う。また、複数のプログラムを連携させ、相乗効果を図る取組みを維持し、国別方針で示す目標の実現を図る。</p> <p>イ．より適切な成果指標（特に数値）に向けた取り組み</p> <p>第 4 期中期目標の 8 つの指標、すなわち、①日本語教育拠点支援（助成）の実施国数及び②実施件数、③基金海外事務所の主催／助成事業件数、④日本語教師研修の参加者数、⑤日本語教材及び日本語教育情報に関するウェブサイトのアクセス数、⑥日本語教材「まる</p>	<p>後、JF スタンダードに準拠したものに改訂していくことが望まれる。</p> <p>2．国際交流基金は、各国・地域の状況に応じて、日本語専門家派遣や研修事業等の各スキームを組み合わせ、効果的な日本語教育支援の実施に取り組んでいる。特に評価できる実績として以下が挙げられる。</p> <p>（1）東南アジアに対しては、日本語パートナーズ受入校の日本語教師に対する研修を実施する等、日本語パートナーズ派遣事業との効果的な連携も図り、中等教育を中心に現地の日本語教育の基盤の強化に取り組んだ。</p> <p>（2）ベトナムでは、中等教育における日本語教育への国際交流基金の協力が功を奏し、日本語教育を行う中等教育機関は、平成 24 年時点で 28 校であったものが平成 28 年時点で 48 校へと拡大し、日本語学習者数も約 5,500 人から約 1 万 1 千人へと増加した。また、この成果を受けて、平成 28 年 9 月から初等教育における日本語教育も導入されており、国際交流基金の日本語専門家が教科書・カリキュラムの作成に協力している。</p> <p>（3）英国では、初等教育での外国語教育義務化の決定を受け、国際交流基金制作教材活用のための教員研修会実施、オンラインによる同教材の無償配布、現地の小学校長の訪日招聘等を通じて日本語導入を促す取組みを実施し、日本語教育校は 90 校まで拡大した。また、日本語の大学入学資格試験廃止の動</p>	<p>績として以下が挙げられる。</p> <p>（1）東南アジアに対しては、日本語パートナーズ受入校の日本語教師に対する研修を実施する等、日本語パートナーズ派遣事業との効果的な連携も図り、中等教育を中心に現地の日本語教育の基盤の強化に取り組んだ。</p> <p>（2）ベトナムでは、中等教育における日本語教育への国際交流基金の協力が功を奏し、日本語教育を行う中等教育機関は、平成 24 年時点で 28 校であったものが平成 28 年時点で 48 校へと拡大し、日本語学習者数も約 5,500 人から約 1 万 1 千人へと増加した。また、この成果を受けて、平成 28 年 9 月から初等教育における日本語</p>
--	--	--	--	--	---	---	--

	<p>座の拡大を効率的に促進する。また、既存のウェブサイトが多言語化、利用端末機器の変化等への対応を行う。</p> <p>e 日本語事業に関する調査、情報提供</p> <p>海外の日本語教育の状況について調査等を行い、国内外に情報提供を行うとともに、海外における日本語教育振興の方向性、事業の立案、成果の確認等に活用する。</p> <p>(イ) 各国・地域の状況に応じ、以下のf～iを、その組合せや優先度を検討しつつ実施する。</p> <p>f 各国・地域の日本語教育拠点ネットワークの整備・活用</p> <p>各国・地域の現状に応じて、日本語教育の拠点機関の活動強化に向けた支援を行うとともに、拠点間のネットワークを整備・活用し、効果的な日本語普及事業を実施する。</p> <p>g 各国・地域の日本語教育基盤の強化、充実に向けた協力、支援</p> <p>各国・地域の日本語教育の基盤を強化、充実させるため、現地日本語教師が必要な知識、技能を習得することを目的とする訪日研修を効率的に実施する。また、各国・地域に日本語専門家等を派遣し、派遣先機関並びに派</p>	<p>じ、JF にほんご拠点事業（主催/助成）、日本語普及活動助成、日本語専門家派遣、教師ならびに学習者を対象とした各種招へい研修など、様々なスキームを有機的に組み合わせ、また新規関心層の開拓や学習者ニーズへのより有効な対応も図りつつ支援を行った。</p> <p>ア. 各国・地域の日本語教育拠点ネットワークの整備・活用</p> <p>「JF にほんごネットワーク」（以下、「さくらネットワーク」）は、世界各地で広く日本語教育の定着と発展に寄与すると期待される大学や日本語教師会等とのネットワーク整備・活用を目的として平成 19 年度に構築され、発足時の 31 か国 39 機関のメンバーから平成 26 年度末の 45 か国 2 地域の 127 機関まで漸増してきた。平成 27 年度には、戦略的対外発信の強化を目的として海外における日本語教育拠点を全世界において抜本的に拡充するため、新規予算が措置されたことを受け、基金海外拠点や在外公館の推薦を元に新たに 157 機関を「さくらネットワークメンバー」（以下、「さくらメンバー」）に認定し、計 89 か国 2 地域の 284 機関を新生「さくらメンバー」として認定・組織し直すとともに、よりニーズに即したスキームが提供できるようプログラムの整理・充実を行い、各国・地域の中核的な日本語教育拠点の組織化とネットワーク機能を一層推し進める態勢を整えた。平成 28 年度末時点で、さくらメンバーは 89 か国 2 地域の 287 機関となっている。</p> <p>さくらメンバーを対象とする支援事業としては、同メンバーによる教師研修、ネットワーク会議、教材制作その他の自由企画事業等が実施されており、基金海外拠点及び日本人材開発センター日本語講座部門（以下「日本センター」と総称）による事業と、その他のさくらメンバーに対する助成事業に分類される。これらのスキームを用いて、日本語教師向けのシンポジウム、セミナー、勉強会、教師会活動などのネットワーキング、教材の制作や購入、日本語学習者のための弁論大会や日本語・日本文化に親しむイベントなど、現地主導のニーズに直結した多様な事業を実施・支援した。</p> <p>今期中期目標期間の累計実績は、基金海外拠点及び日本センターによる事業が 936 件、さくらメンバーに対する助成事業が 391 件、講座受講生や訪日研修者を除いた参加者はのべ 460, 937 人に上っており、主催事業のアンケート回答者の 97%が事業を有意義と評価した。</p> <p>また、平成 28 年度には、国際観光振興機構（JNTO）との連携により、さくらメンバーが計画する日本語学習促進のための訪日スタディツアーを企画面と財政面の両面で支援し、9 か国から教員・生徒合わせて計 431 人が訪日した。これにより、海外で日本語の授業を選択しながらも日本語話者との交流の機会に恵まれない 10 代の学習者に対して、実際のコミュニケーション手段として日本語を使う機会を提供した。</p> <p>また、さくらメンバー以外の世界各地の日本語教育機関が実施する日本語普及活動に対しても、通算 790 件の助成事業を実施し、海外での日本語教育の裾野の広げる取り組みを行った。</p> <p>上述のような海外各地での日本教育拠点のネットワークに加え、日本から、日本</p>	<p>ごと」使用国／販売部数、⑦日本語能力試験実施国／都市数、並びに⑧e ラーニングの登録者数の各数値目標を踏まえて、今後、地域ごとの中期方針に則して、限られた資源を最大限有効に配分して、目標達成に取り組んでいく。</p>	<p>教育の導入も予定されており、国際交流基金の日本語専門家が教科書・カリキュラムの作成に協力している。</p> <p>(3) 英国では、初等教育での外国語教育義務化の決定を受け、国際交流基金制作教材活用のための教員研修会実施、オンラインによる同教材の無償配布、現地の小学校長の訪日招聘等を通じて日本語導入を促す取り組みを実施し、日本語教育校は 79 校まで拡大した。また、日本語の大学入学資格試験廃止の動きに対しては、日本語教育を実施する中等教育機関の校長等を訪日招へいする等試験継続を促す取り組みを行った結果、英国教育省は試験の継続実施を発表した。</p> <p>(4) 国際交流基金と連携し国・地域の日本語教育の中核を担う日本語教育機関を日本語教育拠点 JF にほんごネットワークのメンバーを、平成 24 年度末の 46 か国・地域 123 機関から平成 28 年度末には 91 か国・地域 287 機関へと認定を拡大し、日本語教育を促進するための体制整備を行った。これらの取り組みは現地の政府機関及び日本語教育機関が日本語教育に一定の役割を担う体制を構築するものであり、将来的な自立的・継続的な日本語教育を可能とするものとして評価できる。</p> <p>(5) インドネシア及びフィリピンとの間の経済連携協定（EPA）に基づく看護師・介護福祉士の国家試験合格率向上という政府の政策的要請に的確に応じるため、両国の候補者に対する来日前日本語予備教育については、本中期目</p>	<p>きに対しては、現地大使館が教育省や教育行政に影響力のある議員等への働きかけを行うとともに、国際交流基金がこれと連携して日本語教育を実施する中等教育機関の校長等を訪日招へいする等試験継続を促す取り組みを行った結果、英国教育省は日本語試験の継続実施を発表した。</p> <p>(4) 国際交流基金と連携し国・地域の日本語教育の中核を担う日本語教育機関を日本語教育拠点 JF にほんごネットワークのメンバーとして平成 27 年度末までに計 90 か国 2 地域 284 機関を認定し、日</p>
--	--	---	---	---	---

	<p>遣国・地域全体における日本語教授、現地教員育成、カリキュラム作成、教師会等のネットワーク強化等についての支援、協力を行う。</p> <p>h 各国・地域の日本語学習者に対する支援</p> <p>海外の外交官、公務員、研究者等の専門家が職業上あるいは専門分野の研究活動上必要となる日本語能力を習得するための研修を実施し、各職業や研究活動を円滑に遂行することを支援する。また、海外の日本語学習者、特に、次世代を担う若者層が日本語及び日本文化・社会に対する知識や理解を深めるための研修を実施する。</p> <p>i 日本語教材・教授法等の開発・普及等</p> <p>多様化する日本語学習者のニーズに対応し、また、各国・地域の教育政策や学習環境を考慮し、日本語学習を効果的に行うための教材、教授法等を開発、普及する。また、他の機関の教材、教授法等を開発、普及支援する。</p> <p>イ 留意点</p> <p>(ア) 日本語教育の海外普及のための中長期的な地域・国別方針に基づく事業と、EPAに関わる日本語研修事業等の政策的要請に応える事業の的確な実施</p>	<p>語専門家派遣（上級専門家／専門家／指導助手）、米国を対象とした若手日本語教員派遣（J-LEAP）、国内の日本語教師養成課程を有する大学との連携による海外教育実習生（インターン）派遣と、専門性の度合いに応じた人材の海外派遣を行い、重層的な日本語教育支援のネットワークを形成している。</p> <p>また、海外での日本語教育基盤の充実に不可欠な現地人材を育成するため、日本語教師に特化した各種の教師招へい研修プログラムや、研究者、外交官等の専門家や若年層の日本語学習者を対象とする招へい研修プログラムを、長年の研修実績に基づく経験と知識を活かし効果的に実施している。</p> <p>イ. 各国・地域の日本語教育基盤の強化、充実に向けた協力、支援</p> <p>(ア) 東南アジアへの支援</p> <p>東南アジアについては、2013 年 12 月に発表された「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」の着実な実施のため、既存事業と平成 26 年度新規予算措置事業を合わせ、アジアセンターの“日本語パートナーズ”派遣事業と一体的に地域の日本語教育を強化、充実させた。</p> <p>東南アジアでは、中等教育段階の学習者割合が大きい、あるいは増加している国が多くある一方で、学習者数の伸びが鈍化している国や減少傾向が見られる国も生じている。中等教育段階における学習者増加への対応、あるいは減少傾向にある学習者数の維持・拡大の挺入れなど、各国の課題に対応するため、教師数の確保と質の向上を目指し、より効率的・効果的な教師養成基盤の整備・補強、人材の能力向上を図る事業を平成 26 年度より開始した。具体的にはタイ、ネパール、ミャンマー、インドネシアへの日本語専門家の短期派遣を行なうとともに、「教育関係者アドボカシー招へい」事業により、インドネシアやタイ等の中等教育レベルの外国語教育に携わる教育行政関係者や学校長をグループ招へいし、日本の教育事情や基金の日本語教育への取り組みについての理解を促進し、日本語教育普及への一層の支援を働きかけた。また、平成 28 年度からラオス中等教育への日本語教育導入を支援している。</p> <p>また、“日本語パートナーズ”派遣事業においては、受け入れ校の現地人日本語講師（カウンターパート）が大きな役割を果たしていることに鑑み、平成 27 年度にインドネシア、マレーシア、ベトナム及びタイの 4 か国、平成 28 年度にはフィリピンを加えた 5 か国の現地人日本語講師に対して約 2 週間の短期研修を行った。</p> <p>東南アジアにおける事業展開の事例として、以下ベトナムでの取り組みを取り上げる。</p> <p>ベトナムでは、2003 年にベトナム教育訓練省と在ベトナム日本国大使館との協議により、中等教育段階である 6 年生から 12 年生の第一外国語として日本語を導入する取り組みが開始された。その後、2008 年に国際交流基金ベトナム日本文化交流センターがハノイに設立され、同センターへの日本語専門家派遣、当該専門家による教科書・カリキュラムの作成支援、教師向け研修の実施等を継続して行った。2012 年 11 月の時点で、ハノイ、ダナン、フエ、クイニョン、ホーチミ</p>	<p>本語教育を促進するための体制整備を行った。これらの取り組みは現地の政府機関及び日本語教育機関が日本語教育に一定の役割を担う体制を構築するものであり、将来的な自立的・継続的な日本語教育を可能とするものとして評価できる。</p> <p>(5) インドネシア及びフィリピンとの間の経済連携協定（EPA）に基づく看護師・介護福祉士候補者に対する来日前日本語予備教育については、政府の政策的要請に的確に応じ、本中期目標期間を通じて増加した候補者の受入れを行った。特に、平成 26 年度には、前年度に比べ約 1.5 倍に急増した候補者の受入れに取組んだことは特筆に値する。また、平成 28 年 1 月の介護福祉士国家試験では、インドネシア人候補者の合格率が過去最高の 58.5%に達し、着実に事業の成果が確認されている。</p> <p>4. 日本語能力試験に</p>	<p>目標期間を通じて、平成 24 年度の 300 人から平成 28 年度 649 人へと倍以上に増加した。特に、平成 26 年度には、前年度に比べ約 1.5 倍に急増した候補者の受入れに取り組んだことは特筆に値する。平成 29 年 1 月の介護福祉士国家試験では、インドネシア人候補者の合格率が過去最高の 62.4%に達し、受験者の日本語能力向上に伴う合格率の向上や、日本国内の医療・介護施設に就職後のコミュニケーション・ギャップの軽減に貢献するなど、着実に事業の成果が確認されている。</p> <p>4. 日本語能力試験については、実施規模の拡大、収支の安定と自己収入の拡大を図ることが中期目標において期待されていた。受験者数は、一部の国における教育制度の変更等が影響し、平成 25 年度には一時的に減少したものの、平成 26 年度以降は順調に受験者数が増加し、平成 28 年度には約 51 万人（前年度比 8.8%増）に達した。こうした受験者数の増加のほか、現地の試験実施機関とも協議を行い受験料の改定に取り組む等、事業収支も黒字を維持する等安定的な運営が行われている。</p>
--	---	--	--	--

	<p>に必要な人員体制を確保するとともに、業務効率化努力を継続する。関西国際センターにおいては、施設の有効活用を目的として、必要に応じて国際協力機構兵庫国際センターとの連携に努める。</p> <p>(イ) 対日理解拡大の効果が大きい若年層、初学者に対する日本語学習促進・支援を中心に、情報技術の活用や官民連携による取組を強化する。</p> <p>(ウ) 日本語能力試験の実施に当たっては、海外の日本語学習環境の整備を図りつつ、収支を安定させ、併せて、自己収入の拡大を図るため、①受験料による現地機関収入のみでの現地経費支弁の徹底、②現地収支剰余金の基金への還元 の促進、③適切な受益者負担の観点からの現地の情勢も踏まえた適切な受験料設定を行う。また、受験者数及び実施都市数について、前年度の実績や事情等を踏まえて年度毎に目標値を設定する。</p> <p>(エ) 主催事業については、支援対象機関や研修生等にアンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。長期的な研修については、日本語能力の向上を目標とし、研修の開始時と終了時に日本語</p>		<p>ンの5都市にある28校が日本語専門家の支援によって中等各学年向けに開発され、教育訓練省の認定を受けた日本語教科書「にほんご6～12」を使用して日本語の授業を導入、その学習者数は約5,000人に達した。</p> <p>さらに、2014年にはビンズオン省及びバリアブントウ省でも認定教科書「にほんご」を使用しての日本語教育が開始された。日本語専門家による各都市での教師研修の実施に加え、日本語教育導入校におけるベトナム人教師と日本語指導助手とのチームティーチングの実施等の支援に取り組んだ結果、2015年度日本語教育機関調査によれば、ベトナム全国の48校が日本語教育を導入、その学習者数は約1万1千人にまで増加した。</p> <p>現在、ベトナム政府が実施する外国語教育改革のための「2008-2020 年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」に関連して、ベトナム日本文化交流センターの日本語専門家はベトナム教育訓練省の組織するワーキンググループに協力する形で、初中等向け教科書・カリキュラムの作成に取り組み、小学校3年からの第一外国語としての日本語教育導入の協力を行っている。初等教育への日本語教育導入は東南アジアでは初の試みとなる。2016年9月からハノイ4校、ホーチミン1校の計5つの小学校で日本語学習クラスが始まり、日本語専門家は各地を定期的に巡回し教授法に関する指導や教師研修も実施している。</p> <p>(イ) 中央アジアへの支援</p> <p>2015年10月の安倍総理の中央アジア5か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）訪問のフォローアップを実施。特に、大統領が2016年の一年間で日本語教育機関を1校から18校へ、日本語学習者を49人から約2,000人へ増やすという日本語教育拡充政策を決定したトルクメニスタンに日本語上級専門家1人（短期派遣）、指導助手1人を派遣し、初等・中等教育における日本語導入等を支援した。同地での日本語教育の急速な拡大に対応するため、専門家らは、初等・中等教育向けの日本語指導要領の改訂や教科書作成、日本語教育人材の供給源となる大学の日本語専攻学科に対する支援や中等教育日本語教員向けのセミナーの実施など、日本語学習環境の整備を行った。また、中央アジア5か国6大学及びウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの各日本センターに対する教材寄贈や、中央アジア5か国の102人の日本語学習者による訪日研修を実施した。</p> <p>(ウ) 英国への支援</p> <p>英国では、イングランド初等教育課程での2014年秋からの外国語教育義務化（言語の選択は学校毎の裁量）が決定したことを受け、初等教育での日本語教育導入支援を進めるべく、継続的かつ総合的な事業を継続している。具体的には、ロンドン日本文化センター作成の初等向け教材「Japanese Scheme of Work for primary schools」活用のための教員研修会実施、オンラインによる同教材の無償配布、日本語ボランティアによる「体験授業」などを通じて現場の教員の関心喚起と授業支援を行い、加えて、教科編成等の決定権を持ち、日本語導入に関心</p>		<p>については、実施規模の拡大、収支の安定と自己収入の拡大を図ることが中期目標において期待されている。受験者数は、東日本大震災等の影響を受けて、平成25年度には一時的に減少したものの、平成27年度には約47万人（前年度比4.2%増）を達成した。こうした受験者数の増加のほか、現地の試験実施機関とも協議を行い受験料の改定に取り組む等、事業収支も黒字を維持する等安定的な運営が行われている。</p> <p>なお、本中期目標期間を通じて、目標値（70%）を上回る全ての受験者から「有意義」との評価を得た。また、本中期目標期間において、日本語能力試験の実施に大きな問題は発生しておらず、順調に受験者を獲得したことから、その信頼性は維持・増進されたと判断される。</p> <p>5. 以上の取組みは、海外における日本語学習者数の増加に向けた取組みとして評価されるものである。よって、評価はB「中期</p>	<p>なお、本中期目標期間を通じて、目標値（70%）を上回る全ての受験者から「有意義」との評価を得た。また、日本語能力試験は日本の入管制度上の優遇措置や大学入学選考、企業への就職等において、外国人の日本語能力の評価する重要な指標として活用が進んでいるが、本中期目標期間において、日本語能力試験の実施に大きな問題は発生しておらず、順調に受験者を獲得したことから、その活用状況に見合う信頼性が維持・増進されるよう適切な試験運営が行われたと評価される。</p> <p>5. 以上の取組は、海外における日本語教育の推進のための基盤・環境整備や学習者数の増加、インドネシア及びフィリピンとの間の経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格のための日本語能力向上等に向けた取組として評価されるものである。よって、評価はB「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>●平成27年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、日本語事業につ</p>
--	---	--	--	--	--	--

	<p>能力を測定する。</p> <p>助成事業等、アンケート実施が困難な事業については、適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、「順調」以上の評価を得ることを目標とする。</p> <p>ウェブサイトを通じた日本語教育に関する情報提供については、年間アクセス件数が前期中期目標期間中の平均年間アクセス件数を上回ることを目標とする。</p> <p>(オ) 独立行政法人国際協力機構から移管される日本語教師を対象とする研修事業の実施に当たっては、既存の日本語国際センターのスタッフ、講師等の人的資源（能力、経験・知見、ネットワーク）で実施体制を構築するとともに、研修用施設・設備（研修室、図書館、コンピューター施設等）、宿泊施設・設備（宿泊室、食堂等）のいずれについても既存の施設・設備を活用することで、移管に伴う追加的経費を発生させない。また研修の一部を他の研修参加者との合同授業として効率的な実施を図るとともに、他の研修の参加者たちとの交流や情報交換にも役立て、内容の充実を図る。これにより、日本語国際センター全体の研修事業のスケール</p>	<p>を有する小学校長 20 人を日本に招へいし、東京及び京都の小学校訪問や文化体験の機会を提供した。また、ロンドン日本文化センターを通じた助成のための財源を一層拡充し、57 件の助成（うち初等教育関連 27 件）を行った結果、何らかの形で日本語学習に取り組んでいる小学校は、2014 年秋時点の 50 校程度から、2017 年 6 月時点で 90 校に拡大している。</p> <p>一方で、2015 年 4 月には、大学入学資格試験（A レベル）の日本語を含む複数言語科目の提供が 2017 年以降廃止されるとの動きが生じたため、2016 年 2 月には、中等教育段階における日本語教育実施校の一層のネットワーク化を促すため、特に充実した日本語教育を実施している 17 校を訪日招へいし、文部科学省訪問、東京や大阪の学校訪問を行うとともに、学校間の具体的連携について議論する機会を設けた。これら一連の取組が実を結び、英国教育省が日本語等の A レベル試験の継続実施を 2016 年 4 月に公式に発表したことから、英国の中等教育における日本語教育の更なる定着及び拡大のための支援を実施した。</p> <p>また、初等教育における日本語教育拡大に関しても、平成 26 年から平成 28 年にかけて 3 年間、日本語教育導入に影響力を持つ学校長や教育行政関係者を招へいする英国教育関係者アドボカシー招へい事業を実施した。平成 28 年には、初等・中等教育において外国語教育導入を推進しているスコットランドより、教育行政関係者や学校長等 20 人の招へいを行い、帰国後参加者の 1 人が校長を務めるエディンバラのリーバートン小学校で早速日本語クラスを同校に導入するという成果に結びついた。</p> <p>ウ. 招へい研修プログラムを通じた各国・地域の日本語教育基盤の強化、充実化支援</p> <p>(ア) 日本語国際センター研修プログラム</p> <p>海外の日本語教師に対する研修プログラムは日本語国際センターで実施しており、平成元年のセンター開設以来、平成 28 年度で研修生は 118 か国・地域からの 11,362 人に達しており、帰国後、教壇での指導はもとより、日本語教師会ネットワークの創設・運営や大学要職への就任、出身国における先駆的な日本語教材の開発など、多くの研修参加者が海外の日本語教育の推進や日本語教育ネットワークの牽引役として活躍している。</p> <p>なお、平成 24 年度に国際協力機構から移管した日系人日本語教師対象の訪日研修については、日本語国際センターを活用して、プログラムの一部を同時期に行われている他の研修と合同で行うことにより経費の節減を図りつつ、効率的に継続実施している。</p> <p>また、日本語国際センター図書館については、年間研修参加者数（計画値）をもとに年度毎の目標を設定し、平成 24 年度から平成 28 年度まで、目標を上回る来館者数を達成している。</p> <p>(イ) 関西国際センター研修プログラム</p> <p>関西国際センターでは、海外の日本語学習者を対象とした研修プログラムを実</p>		<p>計画における所期の目標を達成している」と認められる」が適当である。</p> <p>＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞</p> <p>●平成 27 年 6 月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、日本語事業について「国別・地域別の中期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき。」等の指摘がなされた。</p> <p>●平成 27 年 6 月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、日本語事業について「国別・地域別の中期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき。」等の指摘がなされたことを受け、国別・地域別の中長期的な目標設定や外部有識者からの評価・助言を受ける仕組みの導入など適切な対応が必要である。この点については、国際交流基金は、平成 28 年 4 月に、有識者の委員で構成される「国際交流基金の運営に関する諮問委員会」において既に議論を開始しており、その議論の結果も踏まえて、今後、次期中期計画や評価</p>	<p>いて「国別・地域別の中期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき。」等の指摘がなされた。</p> <p>特に、日本語専門家派遣事業については、平成 29 年 7 月に外務省と国際交流基金との間で検討を行い、長期間派遣を継続している一部の日本語専門家派遣ポストの見直し、日本語専門家の業務の現地日本語教師への移管等に取り組み、新たな日本語教育ニーズに対応する方針を策定したところである。今後とも不断に、事業の見直し等を継続していくことが必要である。</p> <p>また、欧州内外で活用が進んでいる外国語学習スタンダードである欧州共通言語参照枠（CEFR）を参考にして国際交流基金が開発した JF スタンダードに、日本語能力試験の内容も準拠させることが、海外における受験者を一層拡大させる上でも有効と考えられるので、その検討を進めることが望まれる。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p>
--	---	--	--	---	--

		<p>メリットを生かし、役務・サービスや物品調達等の研修に係る経費を削減する。</p> <p>(カ) 日本語国際センター及び関西国際センターに設置されている図書館の来館者数については、年度毎の研修生数等に基づき適切な目標値を設定して運営に当たる。</p> <p>(キ) 「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」に資する事業の実施に配慮する。</p>	<p>実施している。外交官・公務員研修では、日本語の知識のない研修生を対象に、これまで 925 人（うち、外交官 781 人、公務員 144 人）に対する研修を行い、242 人（うち外交官 240 人、公務員 2 人）の在日公館勤務経験者、11 人の駐日大使を輩出している。2017 年 4 月現在、大使 3 人（トンガ、カザフスタン、ルーマニア）、臨時代理大使 1 人（マダガスカル）が在日公館で勤務中であり、対日外交に携わる人材育成や、諸外国との外交関係・交流の発展に貢献している。また、文化・学術専門家研修の修了者の多くは、帰国後も着実に研究業績をあげており、関西国際センターが把握する研修修了者の出版物等は 2017 年 3 月末現在で 234 点となっている。</p> <p>日本語学習者訪日研修では、修了者の多くが留学等で再来日しており、日系企業や在外日本公館への就職、日本研究者や日本語教師、通訳等としての活躍を通じ、母国と日本を繋ぐ架け橋として活躍している者も多い。</p> <p>また、関西国際センター図書館については、年間研修参加者数（計画値）をもとに年度毎の目標を設定し、平成 24 年度から 28 年度の間、目標を上回る来館者数を達成している。</p>		<p>制度のあり方等の検討が適切に行われることを期待する。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●本事業は中長期的な支援が求められるが、その過程においては、常に PDCA サイクルの中で微調整を行いながら日本語教育強化につなげる必要がある。</p> <p>●より積極的な事業展開を行う上では、日本語教育から裨益する企業や大学などの民間アクターとのパートナーシップを強化し、資金提供や広報、人的支援などを得ることを検討すべきではないか。</p> <p>●日本語学習者の多い米国や韓国で日本語教育が危機的な状況にあると聞く。今後これらの地域を重点的に支援する必要がある。</p> <p>●中等教育における日本語の需要は、早晩行き詰まる（ないし飽和する）だろう。日本の高等教育（とくに高専レベル）での外国人学生は日本語必修なので、文科</p>	<p>●普及活動の実施件数、『まるごと』の販売部数、JF講座の受講者数、日本語能力試験の受験者数などで着実な進展が見られたほか、JFにほんごネットワークの国・地域数、機関数が倍増するなど、評価できる実績が見られる。</p> <p>●日本語普及に関しては、量的な拡大と並んで、質的な充実も課題と考えられる。実績報告書で示されている数値からは判断し難い。次期中期目標期間では、そうした観点から事業を展開し、その成果について総括することが期待される。</p> <p>●基金の活動だけで日本語教育を大幅に充実させることには限界があり、オールジャパンでの日本語普及の積極化が必要である。企業や団体、自治体等との協力に着手していることは好ましい方向性であり、第4期に本腰を入れて推し進めていくことが望まれる。</p> <p>●自己評価Bよりも高いAを与えても良い。日本語の海外普及を促進するべくさまざまな事業を展開し、さまざまな努力を払っている点を高く評価したい。</p> <p>●本事業は、世界の日本語教育に確実に貢献しているものと認める。但し、今後継続的な事業の推進が</p>
		<p>エ. 世界における日本語教育の現状に関する調査および情報提供</p> <p>世界各国・地域における日本語教育の現状をできるだけ正確に把握し、それぞれに応じた対応・支援策の基礎とするため、基金海外拠点、在外公館、その他関連機関の協力を得て、海外日本語教育機関調査、および日本語教育国・地域別情報の収集・更新・公開を行った。</p> <p>海外日本語教育機関調査は 2012 年及び 2015 年に実施し、それぞれ翌年度に調査結果を報告書『海外の日本語教育の現状』にまとめた。なお、前者の報告書は一般販売を行ったが、後者の報告書は海外における日本語教育の状況についての情報をより多くの人に提供するとともに国際交流基金事業について広く一般に周知する目的で、国際交流基金 WEB サイトで無料公開した。</p> <p>また、「日本語教育国・地域別情報」サイトでは、派遣専門家の調査や各国在外公館の協力を得て収集した国別情報、また翻訳したシラバス等の情報を基に、全世界 204 か国・地域の最新状況の情報・データ提供を行った。</p> <p>これらの調査結果は内閣府「アジア文化交流懇談会」、外務省「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」等での利用など、官公庁や、研究者、教育関係者、メディア等から、世界の日本語教育の基礎資料として活用されている。</p> <p>このほか、国際交流基金での日本語教育研究活動・教育実践の成果を広く国内外に発表する『国際交流基金日本語教育紀要』を年一回発行しており、全掲載論文及び英文要旨を国際交流基金 WEB サイトや国立情報学研究所学術情報ナビゲータ「CiNii」に掲載している。</p>	<p>その他の実施事項</p>			
			<p>ア. 二国間経済連携協定（EPA）関連日本語教育の着実な実施・拡充</p>			

				<p>政策上の要請への対応として、二国間経済連携協定（EPA）による看護師・介護福祉士候補者に対する来日前日本語予備教育日本語教育を着実に実施した。平成 24 年度の 300 人から平成 28 年度 649 人へと倍以上に増加した研修生に、着実な日本語研修を提供している。第 29 回介護福祉士国家試験（2017 年 1 月）では、日本人受験者を含む全体の合格率が過去最高の 72.1%となった中、インドネシア人候補者の合格率も過去最高の 62.4%に達し、高い合格率を維持しており、日本語教育の効果が確認された。</p> <p>イ．民間、他団体等との連携</p> <p>国際交流基金の持つ日本語教育・研修の実績を、公益性を保ちつつ社会に還元し、また、日本語教育普及をより効率的に実施する観点から、民間の財団や企業、地方自治体、大学等との連携事業を推進した。公益財団法人かめのり財団とは、若い世代の相互理解の促進と、日本語を使って議論・協働できるグローバル人材としての「にほんご人」育成を目指した「にほんご人フォーラム」を平成 25 年度より継続して共催しているほか、株式会社東京ガスの社会貢献活動として実施する東南アジア 4 か国への日本語教師派遣を開始した。また、石川県、福岡県などの自治体が実施する外国人を対象とした日本語研修事業との連携協力、関西国際センター研修事業における和歌山大学、大阪大学大学院公共政策研究科との合同プログラムなどを実施した。</p>		<p>省との擦り合わせを強化してはどうか。</p> <p>●EPA 対応（看護師、介護福祉士）の現地での教育はさらに充実されるべきではないか。</p> <p>●日本語能力試験は、将来的にはインターネットでの受験を実施することができないか検討していただきたい。</p>	<p>必要なことから、常にPDCA サイクルの中で微調整を行いながら日本語教育強化につなげる必要がある。</p> <p>●特に初等・中等教育段階の支援の効果は大きい。海外の教師にとって有用な講座や研修の参加者数が順当な伸びを示している点も、日本語教育の普及と質的向上において重要な点である。</p> <p>●日本語能力試験とJFスタンダードの関連性調査については、それぞれ根本的に教育観が異なるものをどう扱うべきか、本質的な検討が必要ではないか。</p>
--	--	--	--	--	--	---	---

4．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 4	海外日本研究・知的交流の促進		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金）  24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093  基金シート番号（日米親善交流基金）  25-003、26-004

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目 標期間最終 年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
（１）海外の日本研究の促進										予算額（千円）	3,616,844	3,186,482	3,263,809	1,873,985	1,801,863
機関支援実施件数			82	76	67	67	63		決算額（千円）	3,105,251	2,994,839	2,938,665	1,939,660	1,706,952	
機関支援アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	100%	98%	100%	100%		経常費用（千円）	3,284,698	3,162,716	3,132,727	2,526,435	1,972,476	
フェローシップ人数／国・地域数			293 / 54	233 / 46	200 / 42	180 / 43	174 / 47		経常利益（千円）	1,193,748	928,169	1,333,669	▲373,501	▲272,892	
フェローシップアンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	100%	100%	99%	100%		行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	896,862	1,378,258	
ネットワーク強化支援（主催）実施件数			8	2	5	5	4		従事人員数	24	26	26	24	23	
ネットワーク強化支援（助成）実施件数			25	31	27	26	27								
ネットワーク強化支援（助成）アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	100%	100%	100%	100%								

( 2 ) 知的交流の促進								
主催事業 実施件数			24	22	25	22	25	
助成事業 実施件数			191	192	144	138	142	
助成事業アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	99%	100%	100%	100%	
フェローシップ等 人数／国数・地域			51 / 10	53 / 9	45 / 7	46 / 9	37 / 2	
フェローシップ等 アンケート「有意義」度	70%以上 (80%以上)		100%	100%	100%	100%	100%	
( 3 ) 受託事業（招へい・派遣人数）								
招へい・派遣 人数／国数・地域				2,032 / 1	2,542 / 1	－	－	
招へい・派遣 アンケート「有意義」度	70%以上			99%	99%	－	－	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※「達成目標」欄のアンケート「有意義」度の数値は、平成 24-27 年度の 4 年間については中期計画に基づき 70%、平成 28 年度は年度計画に基づき 80%としている。

※平成 26 年度「予算額」と「決算額」の差額は受託事業の効率的な実施及び一部を 27 年度へ繰り越したため等

※人件費については、「予算額」「決算額」には含まず、「経常費用」には含む。

※海外事務所における事業費・従事人員数は含まない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価			
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
							評価	B	評価	B
	海外の日本研究支援事業については、外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを把握し、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、適切に実施する。また、知的交流事業については、日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話や共同作業、人的交流を実施・支援することによって、我が国の対外発信を強化するとともに、そのための人材育成に資する支援等を行う。事業の実施にあたっては、外交上の必要性及び相手国の事情を踏まえ、また、他団体との協力・連携、ネットワーク形成ならびに対日理解を有するオピニオンリーダーの育成とい	海外日本研究及び知的交流を効果的に促進するため、各国・地域の事情、必要性を把握しつつ、海外日本研究及び知的交流それぞれの性格に応じて、効果的に事業を実施する。 ア 海外の日本研究の促進 (ア) 諸施策 a 機関支援 海外の日本研究拠点機関等に対し、中長期的支援の観点に基づき、教師派遣や、研究・会議への助成等複数の手段を組合せ、包括的な助成方式の支援を実施する。 b 研究者支援 日本研究振興のための有識者等の人物交流事業を行い、将来有益な人材育成を図る観点からの人選に基づ	＜主な定量的指標＞ 支援対象となった機関及びフェローシップ等受給者に対するアンケート「有意義」度 平成 24－27 年度 70%以上、平成 28 年度 80%以上  ＜その他の指標＞ 受託事業・在外事業参加者アンケート「有意義」度 平成 24－27 年度 70%以上、平成 28 年度 80%以上  ＜評価の視点＞ 【海外の日本研究の促進】 ①海外の日本研究拠点機関等に対する中長期の視点からの包括的な助成 ②日本研究振興および将来有益な人材を得るための育成を目的とするフェローシップ事業の実施 ③学会等の活動支援を通じた各国・地域の日本研究者間のネットワーク形成促進  【知的交流の促進】	＜主要な業務実績＞  海外の日本研究の促進 対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に貢献することを目的に、各国・地域における日本研究・対日理解の中核的な研究機関の維持・発展を長期的に支える「日本研究機関支援」、研究者個人を支援し人材の育成の面で日本研究の振興を支える「日本研究フェローシップ」、国や地域を越えた学会等を支援し研究者のネットワーク化を図る「日本研究ネットワーク強化」を実施した。  ア. 日本研究機関支援 各機関から寄せられたニーズに応じ、スタッフ拡充、客員教授派遣、リサーチ・会議等への助成、図書寄贈等を組み合わせ、中長期的な日本研究の維持・発展に貢献する観点からの支援を行った。平成 24 年度から 28 年度には、122 機関によるのべ 383 件のプロジェクトに支援を行った。これにより、のべ 38,722 人が基金の支援による講義、セミナー・シンポジウム等に参加・来場、成果物および研究発表はのべ 370 件に上る。アンケート回答した機関の 99.6%が基金の支援を有意義と評価した。  (ア) 米国 米国における日本研究は、世界の日本研究を質量ともに牽引する位置づけであることから、有力な研究者からなる「米国日本研究諮問委員会」の協力を得つつ、常に最重要視している。従来から実施している基盤整備型助成プログラムに加え、平成 24 年度より日本研究への新規参入を促すための公募型小規模機関支援プログラムを開始した。平成 24 年度から 28 年度には、通算で米国の 45 機関を支援（日本国内の米国系 2 機関を含む）、29 の日本研究ポストが設置されるとともに、セミナー、ワークショップ、講演会、共同研究、出版、研修などの多くの事業が行われた。代表的な成果例は以下のとおり。 a. シンシナティ大学へは、アジア研究プログラム拡充の一環として 2012 年に新設された日本文学の准教授ポストに対し、3 か年の給与助成を実施した。結果、平成 22 年度の基金日本研究フェロー（博士論文執筆）が博士号を取得後に同ポストに採用され、また助成終了後も無期限採用された。 b. 南カリフォルニア大学は、西海岸における新たな日本研究の拠点となることを目標に多岐にわたる日本関連シンポジウム、ワークショップ、講演会、展示等を実施する総合的な日本研究拡充事業計画を策定し、平成 23 年度より基金の支援を受けた。助成最終年度である 2014 年 9 月から 2015 年 5 月までの学年度には、日本、米国のみならずカナダ、オーストラリア、オランダ、シンガポール、台湾を含むのべ 110 人のゲストスピーカーを招き、19 件のシンポジウム、レクチャー、朗読、ワークショップ、大学院生会議等を実施した。3 か年にわたる助成対象期間を通じ、イベント数及びスピーカー数において、米国で最も活発な活動を行う日本研究センターの一つとなったことに加え、基金助成による日本研究事業の拡充が呼び水となり、2014 年に同大学は日本より 6.6 百万ドルの日本研究資金の寄贈を受け入れ、西海岸における主要な日本研究センターとしての位置づけを確立した。  (イ) 中国		＜自己評価＞ ●自己評価： B ●評価の根拠 海外の日本研究の促進については、各地で中軸となる機関やネットワーク組織の活動支援、個人へのフェローシップ供与を通じて、海外での日本研究の基盤を担う研究者の育成を、中長期的な視点からの環境づくりと活動への支援の両面において継続的に実施し、効果をあげている。 また知的交流の促進においては、世界との共通の課題を共に考える知的対話や、招へいやフェローシップ等を通じて特に諸外国の社会的リーダーや知識人の日本理解を促進し、将来的な対話の素地とネットワークを形成する事業、また日本の対外発信を強化	＜評価に至った理由＞ 1. 海外の日本研究の促進のうち、日本研究機関支援については、外交上の政策的意義も踏まえつつ、各国・地域の事情に即した効果的な支援計画の策定と事業実施に取り組んだ。特に、基金の支援が呼び水となっ	＜評価に至った理由＞ 1. 海外の日本研究の促進については、各国・地域の事情を踏まえつつ、持続的、中長期的な基盤整備に資する効果的な支援計画の策定と事業実施に取り組み、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に寄与した。 日本研究フェロー出身者は、各地において、日本に関連する教育活動や研究成果発表等を通じ、対日理解の促進に重要な役割を担っている。特に、基金による第 3 期中期目標期間を通じた支援が基礎となり、「東アジア日本研究協議会」が設立される（平成 28 年度）等、各国・地域の日本研究者間のネットワーク形成促進にも成果を上げた。なお、日本研究フェローシップは、予算の減少により第 3 期中期目標期間中に実施件数が減少したが、フェローシップ供与期間の短縮や次世代研究者への重点化等、中長期的な支援の成果が確保さ		

	<p>った観点等に配慮する。</p> <p>c ネットワーク支援</p> <p>海外諸国・地域の日本研究者間のネットワークの形成を促進するため、日本研究者の学会等の活動を支援する。</p> <p>(イ) 留意点</p> <p>a 支援を行う際には、相手国において長期的に日本研究が発展するよう、若手研究者の育成、知的コミュニティにおける日本研究者の活躍の機会の創出、日本研究者のネットワーク拡充等の工夫をする。</p> <p>b 日本語普及や留学生交流などの諸分野との連携に配慮する。海外事務所においては、在外公館、日本研究機関その他関</p>	<p>①日本と諸外国との間の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話・共同研究の実施・支援を通じた我が国の対外発信の強化</p> <p>② 日本と諸外国との共同研究や知的対話、地域・草根交流等を行う上で必要な人材を育成するための共同事業の実施・支援やフェローシップ事業の実施</p>	<p>中国における日本研究の拠点として国際交流基金が長く運営に関わっている北京日本学研究中心の一の運営を引き続き実施し、今期中期目標期間中にのべ97ポストの研究者を日本より派遣した。</p> <p>北京日本学研究中心（北京外国語大学内）は、前身である「日本語研修センター（通称「大平学校」）」の後をうけた1985年の設立から、2015年に設立30周年を迎え、同年10月に現地で約200人を集めた盛大な記念式典及びシンポジウムを開催した。国際交流基金と中国側（当初は教育部、現在は北京外大）が共同で運営する形を取っている。2012年夏より日中間の情勢が変化したものの、センター運営には大きな影響を受けることなく現在まで事業を遂行しており、平成27年度には、中国における高学歴化に対応した博士課程の重点化を進めるとともに国際連携の強化に取り組むことを主な方針として、新たな合意書を締結した。中期目標期間中、修士146人、博士29人の学位を授与。指導のため、のべ40人の研究者を日本より派遣。</p> <p>設立以来、修士680人、博士52人が養成され、中国各地で日本研究を牽引してきている。卒業生の活躍の代表例として、修士第1期生の王勇・浙江工商大学教授は、日本を含め内外で40冊を超える著書・編著や多くの論文を発表し、中国日本史学会副会長や中華日本学会副会長をはじめとする要職を歴任した日中文化交流史研究を代表する泰斗となり、中国における日本研究ならびに日中の文化交流に大きく貢献している。</p> <p>また北京日本学研究中心以外にも、中国各地の大学等の8機関対しのべ41件のプロジェクトを支援した。このうち、四川外国語大学は2017年に博士課程の新設が決まって、中国西南部の日本研究拠点として中国の日本研究の発展に寄与することが期待される。</p>	<p>(ウ) その他地域の中長期的な成果例</p> <p>平成22年度～24年度に日本語・日本文学関連の講義を担当する教員雇用を支援したハンガリーのエオトヴェシュ・ロラーンド大学では、助成終了後も当該ポストが大学側により恒常的に維持されており、当該教員は平成25年度と平成26年度に中東欧日本研究コンファレンスのオーガナイザーを務め、平成26年度には中東欧地域の日本研究者による論文集『Encounters with Japan』を編集するなど、地域全体の日本研究振興に貢献している。</p> <p>平成23年度から25年度まで支援した英国のイースト・アングリア大学では、基金が派遣した教員による「日本の文化遺産入門」、「日本の文化遺産活用方法」等の日本関連講座を引き継ぐ形で、2016年5月に教員を新たに採用し、社会科学分野、特に国際関係における日本に関する講座を2016年9月に開設した。また、2017年9月より日本史専門家を採用し、近現代日本史、日ロ関係に関する講座を開講する予定。</p>	<p>イ. 日本研究フェローシップ</p> <p>海外の日本研究者を対象に、日本で研究・調査を行う機会を提供するフェローシップを供与した。今期中期目標期間中、645人の新規フェローを支援し、アンケート回答者のうち99.8%が、フェローシップが有意義であったと回答した。また、特に若手研究者の育成を目的とする「博士論文執筆者」カテゴリーでは256人の新規フェローを支援した。以下のような元フェローの活躍例が確認されている。</p> <p>(ア) アンドリヤナ・ツヴェトコヴィッチ（マケドニア）</p> <p>平成23年度フェローとして日本映画を研究したアンドリヤナ・ツヴェトコヴィッチ氏は2014年11月、駐日マケドニア大使に就任、「フェローとして来日した経験は研究にもキャリア形成にも大きな影</p>	<p>する事業などにより、着実に成果を得られていると認められる。</p> <p>このほか KAKEHASHI プロジェクトにおいても、大規模かつ基金のノウハウを活かしたプログラム構成の派遣・招へいプログラムを実施し、意義ある青少年交流を実現させ、目標を達成した。</p> <p>定量的指標（アンケート「有意義」度）については、機関支援、フェローシップ、ネットワーク強化支援の3項目において、有意義と回答した年間平均率は、それぞれ99.6%、99.8%、100%と、いずれも達成目標（70%以上）を上回る成果をあげている。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>ア. 日本研究事業</p>	<p>理解の促進に重要な役割を果たしている。</p> <p>なお、日本研究フェローシップについては、予算削減によりフェローシップ供与期間の短縮等を余儀なくされつつも、フェロー人数を可能な限り維持することで、このような中長期的な支援の成果ができる限り損なわれないよう良く工夫されている。</p> <p>日本研究ネットワーク強化について、汎東アジア地域の常設学会組織の立ち上げを構想段階から支援した他、AAS in アジア等の機会を捉えた地域横断的な日本研究者のネットワーク支援は、日本研究のレベル向上に資する新たな取組として評価できる。</p>	<p>れるよう戦略的に取り組んだ。</p> <p>また、各アンケート調査の結果、全ての事業において、目標値を上回り、基金の支援・助成が「有意義」であるとする回答を得た。</p> <p>2. 知的交流については、発信力の高い有識者を各事業に適切に関与させたり育成したりすることで、メディアや学术界等における発信（学術誌や新聞への投稿等）に結びついている。女性、防災、文化遺産等、幅広い分野でシンポジウムを主催したり、助成事業を実施したりして、参加者の相互理解の深化と人的関係の強化につなげ、知日層の拡大に貢献するとともに、これら有識者等の発信力を利用して内外報道を通じた対外発信にも効果があった。</p> <p>特に米国においては、ブルッキングス研究所やマンスフィールド財団など、発信力が高い有力機関と連携した人材育成事業が、平成27年4月の総理訪米といった重要な外交的タイミングを捉えた、事業参加者による効果</p>
--	--	--	---	--	--	---	---	--

	<p>係機関・団体と連携し、海外日本研究の支援体制の構築に努める。</p> <p>c 支援対象となった機関及びフェローシップ受給者にアンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。またプログラムごとに定期的に、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、「順調」以上の評価を得ることを目標とする。</p> <p>d 海外における日本研究を戦略的に促進するため、各国・地域における日本研究の中核となる機関や対日理解の中核となる者に対する支援に重点化して事業を行</p>	<p>響があった」と述べ、外交の分野でも日本に対する深い洞察力を発揮することが期待されている。</p> <p>(イ) シロー・アームストロング (オーストラリア)</p> <p>経済学を専門とするシロー・アームストロング氏は、平成 19 年度日本研究フェローシップを受給し、「日中関係と東アジアの貿易構造」にかかる研究を行った。本研究により同氏は博士号を取得、現在、オーストラリア国立大学豪日研究センター共同代表、及び、アジア・太平洋地域の社会科学分野での重要な専門誌『East Asia Forum Quarterly』の共同編集者を務めている。平成 27 年度より新たに基金の支援により開始した「現代日本理解特別プログラム」の事業責任者を務めるなど、同国の日本研究の若手リーダー的存在として活躍している。</p> <p>(ウ) エイミー・カタリナック (ニュージーランド)</p> <p>政治学を専門とするエイミー・カタリナック氏は、平成 20 年度日本研究フェローシップを受給し、日本の選挙戦における外交・防衛政策の扱われ方について研究を行った。本研究により同氏は博士号を取得、平成 28 年 9 月よりニューヨーク大学准教授に就任した。</p> <p>(エ) 中長期的なフェローの功績</p> <p>平成 11 年度および平成 16 年度にフェローとして来日し、その滞在経験をもとに著書『北は山、南は湖、西は道、東は川』（邦訳 2006 年）を出版したハンガリーの著名作家ラースロー・クラスナホルカイ氏が、2015 年 5 月、英国ブッカー国際賞を受賞した。また、昭和 61 年度フェローの廉載鎬（ヨム・ジェホ）氏は 2015 年に韓国の高麗大学校総長に、平成 23 年度フェローのジャスール・サリホフ氏はシンガポール経営開発大学タシケント校の学長に、それぞれ就任している。</p> <p>ウ. 日本研究ネットワーク強化</p> <p>国全体や国を超えた地域での日本研究者のネットワークの維持・促進をはかるため、主催 24 件、助成 136 件の支援を行い、これらを通じて累計のべ 21, 184 人の研究者等の参加を得た。また、北米および中東欧における日本研究の調査を実施した。</p> <p>(ア) 東アジアにおける日本研究の国際連携</p> <p>基金は東アジア域内の日本研究関係者を集めて相互の交流、域内ネットワーク作りを図る年次会合「東アジア日本研究フォーラム」を平成 22 年度に開始、第 3 期中期計画中也継続してきたところ、参加者のうちパク・チョルヒ・ソウル大学教授（平成 7 年度及び 21 年度の基金日本研究フェロー）から組織化の提唱があり、基金もこれに適切な関与・支援を実施した結果、平成 28 年度には上記フォーラムを発展・解消する形で「東アジア日本研究者協議会」が設立されるに至り、2016 年 11 月に第 1 回国際学術大会を韓国で開催、今後も域内持ち回りで毎年開催されることになっている。北米、欧州、東南アジア等においては広域的な日本研究ネットワーク組織が既に存在するが、日本研究が質量とも高いレベルにある東アジア地域は後塵を拝してきたところ、本協議会の発足は画期的であり、日本研究の国際化をはじめとする進展に一層の弾みになることが期待される。</p> <p>(イ) 北米・東南アジア・日本間の日本研究の連携</p> <p>北米を拠点に世界で 1 万人以上の会員を擁するアジア学会（AAS）は、2014 年より新たにアジアでの</p>	<p>の総合的な戦略性向上の前提として、海外日本研究の実態把握と分析を行うために、次期中期計画において日本研究調査を計画的に蓄積していく必要がある。</p> <p>イ. 招へい事業参加者に対するフォローアップの実施と並んで、事業成果の定量的な把握に努める。</p> <p>ウ. 知的交流分野では、平成 27 年度に立ち上げた「現代日本理解特別プログラム」により、現代日本関連講義の拡充を確実に実施するとともに、社会科学分野の対日理解促進に寄与する知日派人材の育成を図る。また、引き続き知的交流事業のフォローアップに取り組み</p>	<p>各アンケート調査の結果、全ての事業において、目標値（70%）を上回り、基金の支援・助成が「有意義」であるとする回答を得た。</p> <p>2. 知的交流については、発信力の高い有識者を各事業に適切に関与させたり育成したりすることで、メディアや学术界等における発信に結びついている。幅広い分野(国際交流のあり方、女性、防災、文化遺産等)で実施した主催シンポジウムも、参加者の相互理解の深化と人的関係の強化に貢献すると共に、内外報道を通じて、海外に対し日本の取組を発信した。</p> <p>特に米国においては、適切な有力機関と</p>	<p>的な発信（訪米成果に関する好意的な論評等）に繋がった。また、JOI や KAKEHASHI により、地域・草の根交流などを行うために必要となる有為の人材を育成するとともに、草の根レベルの理解深化に寄与した。各アンケート調査の結果、全ての事業において、目標値（70%）を上回り、基金の支援・助成が「有意義」であるとする回答を得た。</p> <p>3. 以上を踏まえ、日本研究支援事業を通じた対日理解の深化及び対日関心の維持拡大、知的交流事業を通じた我が国の対外発信の強化、オピニオンリーダーや知日派人材の育成という中期計画における所期の目標を達成していると認められるため、「B」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●各プログラムの戦略性向上に取り組むに際しては、(委託事業経費を除いた)予算額が減少傾向にあることを踏まえ、事業経費の減少による事業成果への影響をも精査した上で、より優先度に応じた予</p>
--	---	---	---	--	--

	<p>う。また、支援対象とすべき機関の特定、支援の在り方の検討に供すべく、海外における日本研究者及び日本研究機関の情報の収集・調査を行う。</p> <p>e 「文化の WA (和・環・輪) プロジェクト ～知り合うアジア～」に資する事業の実施に配慮する。</p> <p>イ 知的交流の促進</p> <p>日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話や共同作業、人的交流を実施・支援することによって、我が国の対外発信を強化するとともに、そのための人材育成に資する支援等を行う。事業の実施に当たっては、外交上の必要性及び相手国の事情を踏まえ、</p>	<p>学会開催(AAS-in-Asia)を開始したところ、基金は第1回、第2回に続き、2016年に開催された第3回京都大会に際しては、包括的な支援を実施したほか、東南アジアからの若手日本研究者参加に対して旅費支援を実施した。他方、従来からの北米でのAAS年次大会に際しても、同様に東南アジアの若手日本研究者に対して参加旅費支援を実施した。これら取り組みにより、国のみならず地域をも越えた日本研究者の交流を促し、研究の深化・発展を図っている。</p> <p>(ウ) 日本研究調査</p> <p>2007年に実施した北米日本研究調査の情報をもとに、まず平成23年度から24年度にかけて、さらに平成27年度に更新のための調査を行った。直近の結果は2016年に公開済みデータベースに反映された。</p> <p>また、平成27年度には中東欧の日本研究に関する調査を実施し、研究対象が文学・言語学・歴史に限られていることや、研究成果を英語で発表しないため、研究は自国で埋もれてしまう状況が把握された。調査結果を踏まえ、次期中期目標期間においては、ヨーロッパ日本研究者協会(EAJS)等と協働するなどして、研究活動の幅を社会科学等に拡大すると共に、国際化する機会を与える方策を検討する。</p> <p><b>知的交流の促進</b></p> <p>日本の対外発信の強化と、そのための人材育成への貢献を目的とし、世界的な課題や共有する関心事項に対して、日本と諸外国の知識人が対話・協働を行う国際会議等の知的交流事業、諸外国との共同研究・知的対話や地域・草の根交流を担う人材の育成のための機会を提供するフェローシップ事業等を実施した。</p> <p>ア. 対話・共同研究</p> <p>知的対話、共同研究に対しては、今期中期目標期間中に主催106件、助成415件を実施し、のべ98,754人の参加者・来場者があった。</p> <p>(ア) 知的対話・シンポジウム</p> <p>a. シンポジウム「変わる世界 つながる人々ー国際文化交流の新潮流ー」</p> <p>基金の設立40周年を迎えた機会に、文化交流事業のこれからのあり方を考えるシンポジウムを2012年11月に東京で開催。過去40年の間に文化交流の範囲や内容が拡大・多様化し、国際交流のチャンネルと参加するアクターが多様化する中で、外交や国益に資する国際文化交流の今後の意義や可能性について、活発に意見が交わされた。基調講演に塩野七生氏(作家)、パネルディスカッションに平田オリザ氏(劇作家)、渡辺靖氏(慶応大学教授)、アンドルー・ゴードン氏(ハーバード大学教授/米国)、ヤン・メリッセン氏(オランダ国際関係研究所外交研究部長)、パク・ジョンスク氏(キャスター・女優/韓国)、藤本壮介氏(建築家)、プラープダー・ユン氏(作家/タイ)、村田早耶香氏(社会起業家)と、各分野の第一線で活躍するスピーカーを迎え、約470人の参加者を得て、アンケートにおいても満足との回答が92%となる等、高い評価を得た。また、朝日新聞社と共催し、開催後には紙面やウェブで特設記事が掲載された。</p> <p>b. ラーパイ・センロー招へい</p> <p>ミャンマーでメッタ開発財団を創立し、同国最大のNPOに育てたラーパイ・センロー氏を平成24年度に招へいし、その活動とミャンマーの現状を紹介した。武力紛争や自然災害によって傷ついた</p>	<p>ネットワークの維持・発展を図る。</p>	<p>連携した人材育成事業が、総理訪米等の重要な外交的タイミングを捉えた効果的な発信に繋がった。また、JOIやカケハシにより、草の根レベルの理解深化を着実に実施した。</p> <p>各アンケート調査の結果、全ての事業において、目標値(70%)を上回り、基金の支援・助成が「有意義」であるとする回答を得た。</p> <p>3. 以上を踏まえ、日本研究支援事業を通じた対日理解の深化及び対日関心の維持拡大、知的交流事業を通じた我が国の対外発信の強化、オピニオンリーダーや知日派人材の育成という中期目標における所期の目標を達成し</p>	<p>算配分を検討していく必要がある。</p> <p>●日本研究支援、知的交流事業のいずれについても、在外公館とも緊密に連携した現地状況(ニーズ)把握及び成果検証に引き続き取り組む必要がある。また、支援期間終了後或いは招へい終了後のフォローアップ(公開情報を含む発信状況の把握及び左記見込み評価記載事項等)にも引き続き取り組むことを期待。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●日本研究機関支援、日本研究フェローシップ、日本研究ネットワーク強化とも期中に十分なボリュームの支援、事業を実施し、海外日本研究の着実な進展が図られた。期中に25周年を迎えた安倍フェローシップをはじめ、知的交流でも対話・共同研究、人材育成・ネットワーク形成を通して、日本の対外発信が強化された。</p> <p>●日本研究・知的交流は、国際交流基金の三本柱の中でも最も重要</p>
--	--	--	-------------------------	---	--

	<p>また、他団体との協力・連携、ネットワーク形成並びに対日理解を有するオピニオンリーダーの育成といった観点等に配慮する。</p> <p>(ア) 諸施策</p> <p>a 対話・共同研究</p> <p>日本と諸外国との間の共通課題（地球的課題、地域の重要課題を含む）や、相互関係の強化、相互理解の深化等に資するテーマについての国際会議・シンポジウム等の対話や共同研究を実施又は支援する。</p> <p>b 人材育成</p> <p>日本と諸外国との共同研究や知的対話、更には地域・草の根交流などを行うために必要となる有為の人材を育成するために、各種共同事業の実施・支援やフ</p>	<p>コミュニティの再生に取り組んできた貢献から、2013 年にアジアのノーベル賞と称されるマグサイサイ賞を受賞。初来日の滞在中、関係省庁や財団の関係者と会談し、朝日新聞および毎日新聞でその活動が紹介され、高い注目を集めた。</p> <p>c. シンポジウム「調和するアジア～文化交流の新時代」</p> <p>2013 年の日本 ASEAN 友好協力 40 周年において、安倍総理が「対 ASEAN 外交 5 原則」を発表し、ASEAN 外交重視の政策を打ち出すなか、日本と東南アジアの著名文化人による一般公開シンポジウムを同年 10 月に東京で開催。山内昌之・東大名誉教授が司会、佐藤忠男氏（映画評論）、野村萬斎氏（狂言）、オン・ケンセン氏（舞台芸術／シンガポール）、クリスティン・ハキム氏（映画女優・製作／インドネシア）ほかをパネリストに迎え、日本とアジアの新たな文化的協力について自由な討論を行った。冒頭に安倍総理の出席と挨拶を賜り、テレビ等で報道されるとともに、共催者である日本経済新聞に内容が大きく紹介され、アジアとの交流の意義の一般国民への発信・広報効果を高め、また同年 12 月の「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」発表につながる環境作りに貢献した。</p> <p>d. 言論 NPO「北京-東京フォーラム」への助成</p> <p>特定非営利活動法人「言論 NPO」が中国メディアと共同で毎回開催している二国間の民間対話の会議。両国の政治家、経済人、言論界、ジャーナリスト等多数のリーダーが一堂に会し、毎年の両国での世論調査をもとに、日中関係を討議。基金は第 8 回（2012 年）から第 12 回（2016 年）まで各回を助成している。外交関係が厳しいなかでも首相経験者等をはじめとするハイレベルの参加者による大型民間対話を着実に積み重ね、政治・経済・安全保障・メディアの各分野において深い議論を可能とし、社会的な意義、注目度の極めて高い事業となっている。</p> <p>e. 中央アジアシンポジウム「ひととく、つなぐ～中央アジアの文化遺産～」</p> <p>中央アジア 5 か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）からそれぞれ 2 人、計 10 人の専門家を招へいし、2016 年 6 月に都内で国際シンポジウムを開催した。日本ではまだよく知られていない各国の文化遺産を紹介しながら、文化遺産の保存・修復・活用という共通課題について議論の場を創出し、文化遺産を架け橋とした知的交流を実現した。本シンポジウムは 2015 年 10 月の安倍総理の中央アジア歴訪の際、各国との文化・人的交流の強化が発表されたことをふまえて実施したもの。聴衆（約 120 人）からは「新しい情報が得られ、共通の関心のある人とのネットワーク形成ができた」という評価が多数を占め、アンケート回答でも 100% の満足度を達成するなど好評を博した。</p> <p>(イ) 研究・発信の支援</p> <p>a. 現代日本理解特別プログラム</p> <p>平成 27 年度より新たに「現代日本理解特別プログラム」として、主要先進国の有力研究機関に対する大型支援を開始。オーストラリア、米国、英国、フランスの主要な機関に対して、主に社会科学分野（特に日本政治・外交）において、現代日本に対する理解の促進と発信強化に資する 7 件の事業に対する助成を実施し、すべてが、基金の助成が有意義であったと回答した。</p> <p>(a) 米国</p> <p>イエール大学の「岐路に立つ日本：日本の政治・外交についてのイエール・プロジェクト」（5 か年事業）は、系統的な日本研究プログラムを立ち上げ、米国学生の日本への関心や理解を引き上げることを目指す。2015 年 9 月の「戦後の日本の外交」と題したオープニング・イベントでは、</p>	<p>ていると認められるため、「B」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●日本研究支援に関し、次期中期目標期間においては、分野のバランスに留意しつつ、在外公館とも連携した実態把握を踏まえた支援戦略の検討が必要。</p> <p>●知的交流事業については、フォローアップ（事業直後の現地における発信の状況把握に加え、継続的に事業に関与せしめる等して人的ネットワークを維持、関係者間の自立的・持続的ネットワークの構築への支援等）に引き続き取り組む必要がある。また、「国際的重要課題についての対話・共</p>	<p>な柱と考えるが、平成 26 年度以前と平成 27 年度以降では、海外日本研究・知的交流の予算額が大幅に減少しており、予算基盤を確立し、安定的に活動を継続していくことが必要である。来期は、狭い意味での日本研究を超えて、日本における知的な蓄積（自然科学、社会科学、人文科学、文学等）を世界の知的営みの中で正当に位置づけるような日本研究支援や、日本発の言論が国際的なアジェンダ・セッティングに結びつくような知的交流の実施を期待する。</p> <p>●海外日本研究の推進については、支援の実績やアンケートの回答状況から十分成果が上がっているものと認める。これらの成果は長期的なスタンスで実現することが期待されるが、今はその芽を着実に育てていくことが重要である。そのためにも今以上に戦略的なプログラム運営が求められる。</p> <p>●米国、中国という重点国での日本研究機関支援事業は、多様な側面から高レベルの研究推進、機関支援が行わ</p>
--	---	---	--	---

		<p>フェローシップの供与等を行う。</p> <p>(イ) 留意点</p> <p>a 長期的視野に立つての恒常的な知的交流の積重ねの重要性に留意し、次代の知的交流を担う担い手の育成や多様な担い手によるネットワークの強化等を進める。</p> <p>b 相手国との交流の節目に行われる周年事業及び要人の往来等、我が国の外交上の要請にも配慮した事業を行う。</p> <p>c 事業実施に当たっては、我が国の有識者の海外発信の機会の増加、海外発信能力の向上、ネットワーク形成等を促進するよう配慮する。</p> <p>d 事業実施に当たっては、できるだけ内</p>		<p>加藤良三大使他、日米を代表する知的リーダーが活発な議論を行った。2016 年 8 月には日本の外交・海外援助を専門とする新規講座担当教員が着任し、春学期から「日本とアジアの人権」と題した講座を開講。その他、日米の研究者を講師に招いてのセミナー・シリーズも実施している（平成 27 年度 5 回、平成 28 年度 6 回）。</p> <p>ジョンズ・ホプキンス大学は、「人間同盟の守備強化：社会経済的挑戦と日米ベスト・プラクティス・レスポンス」（5 か年事業）で、日米が取り組む共通課題のベスト・プラクティスに焦点を当て、日米協力の人的基盤の強化、日米政策アジェンダへの貢献、効率的な環太平洋政策決定プロセスの改善を目指した講座の開発を行う。若手日本研究者育成を念頭に、「ライシャワー政策研究フェロー」を採用するほか、1 年目は新規講座「日米エネルギー対話」（2016 年 1 月－4 月）、セミナー（計 5 回）、「日米エネルギー協力」国際会議（2016 年 4 月）を開催。2 年目は、講座「日本の人口統計に基づく医療危機」（2016 年 9～12 月）、セミナー（計 2 回）、学生による訪日研修（計 14 人）などを実施した。</p> <p>(b) 英国</p> <p>ロンドン大学キングス・カレッジの「キングス・カレッジ日本プログラム：世界史、安全保障学、戦略研究から見る日本」（3 か年事業）では、英国における日本関連研究の新たな分野を開拓することを目的とし、系統立った日本研究プログラムを立ち上げ、現代日本社会・政治の課題を既存の学問分野の枠組み、特に歴史学、国際関係学、安全保障学、戦略研究から分析する。</p> <p>平成 27 年度は「東アジアにおける紛争と戦略」と「東アジアにおける海運力と国家戦略」を開講、平成 28 年度には「東アジアの安全保障」と「国際関係における日本」も加え 4 講座を開設。新設の 2 講座を担当する教員として、ジュリオ・プリエセ博士（平成 24 年度日本研究フェローシップ受給者）が 2016 年 7 月に採用された。2 年間の受講者はのべ 148 人であった。また、日本の外交政策や国際関係に焦点を当てたセミナーをこれまで 4 回開催、日本や欧州各国から招へいた講師が講義を行うとともに、聴衆（のべ参加者数 526 人）と活発な議論を行った。そのほか、学部生・院生数名を日本に派遣する留学制度が昨年度創設され、これまで学部生 2 人が長期日本留学、院生 2 人が短期日本留学を果たしている。</p> <p>b. 米国有力シンクタンク支援</p> <p>2010 年 11 月の日米首脳による「日米同盟深化のための日米交流強化」イニシアティブに基づき、米国で政策的影響力を有するブルッキングス研究所やカーネギー国際平和財団等のシンクタンクに対し日本関連政策研究ポスト支援として助成を実施。</p> <p>ブルッキングス研究所、カーネギー国際平和財団へは複数年の継続支援を行い、それぞれ日本研究専門ポストが設置され、日本専門家のミレヤ・ソリス氏、ジェームズ・ショフ氏が就任している。米国の政策コミュニティにおける対日関心の相対的低下が指摘されるなか、主要シンクタンクに日本を専門とする研究ポストが増えることで、日本関連の政策研究に厚みを持たせ、各シンクタンクの情報発信力・影響力を通じて対日理解・対日関心を深化させることを狙った。</p> <p>ミレヤ・ソリス氏は 2012 年 8 月の就任以来、ワシントン DC にて日本やアジアに関連するセミナー・会議等を通算 47 回開催したほか、ニューヨーク・タイムズ、ジャパン・タイムズ、フォーリン・ポリシー誌、CNN、NHK 等日米主要メディアへの寄稿・インタビュー等の活動を積極的・継続的に行っている。</p> <p>ジェームズ・ショフ氏は、2012 年 9 月の着任から通算 70 件の日本関連セミナーや討論会を主催し、のべ 5,975 人の参加者を得たほか、外部団体が主催する日本関連会議・セミナー等に通算 43 回出席、</p>		<p>同研究の実施・支援を通じた我が国の対外発信の強化」を達成すべく、国際共同研究等への積極的な関与も望まれる。</p> <p>●また、米国をはじめとする主要先進国においては、地域研究としての日本研究に限らず発信力の高い有力研究者（日本人研究者を含む）とのネットワークキングに意を用いることで、海外における日本関連研究のプレゼンス維持・向上を目指す必要がある。</p> <p>●各プログラムの戦略性向上に取り組むに際しては、今中期目標期間中における予算額が委託事業関連部分を除くと減少傾向にあることを踏まえ、事</p>	<p>れ、大きな成果が示されたといえる。「東アジア日本研究者協議会」の設立など、日本研究のネットワークや国際連携が進んだこと、様々な知的対話やシンポジウムの開催も充実が見られる。これらに関する発信を国内においても積極的に行うべき。</p>
--	--	---	--	---	--	---	---

		<p>外その他機関・団体等との連携により事業効果と効率を高める。</p> <p>e 支援対象となった機関及びフェローシップ受給者の70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする等を評価指標の一つとし、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施する。</p> <p>f 我が国が直面する課題を抱え早期に係の改善を図るべき国・地域や外交上の重要性が高い国・地域との交流に重点化する。</p> <p>g 日米センターの運営に当たっては、自己収入財源（政府出資金等の運用益収入等）を通じて事業を実施</p>	<p>パネリストやモデレーターといった主要な役割を果たした。またこれまでに39件の論文等を執筆、ウォール・ストリート・ジャーナルやディプロマット誌等日米のメディアに通算165件にわたりコメントが掲載された。</p> <p>c. インター・カルチュラル・シティ</p> <p>欧州評議会が「インター・カルチュラル・シティ」として推進している多文化共生への取り組みについて、基金は、日本で多文化共生を進める関係者と欧州の関係者を結び付けるため、平成21年度より、専門家・日本自治体関係者の派遣、欧州の関係者の招へい、国際シンポジウム・ワークショップ等の事業を継続して実施。平成24年度には、浜松市と共催で「日韓欧多文化共生都市サミット2012」を開催し、新宿区、大田区、東大阪市、韓国、デンマーク、オランダ、アイルランドの自治体首長や研究者が会議に参加。平成25年度は「日欧韓多文化共生都市サミット-2013安山サミット-」を、日本から浜松市長など地方自治体の参加を得て開催。翌26年度には、欧州評議会主催の国際会議「多様な社会における住民保護と防災」へ派遣した日本の専門家による公開ワークショップを仙台市で開催。平成27年度には、欧州でも先進的な多文化共生政策で知られるバルセロナより専門家を招へいし公開セミナーを開催するとともに、ノルウェーで開かれた国際会議へ派遣した専門家の報告会を、新宿区関係者も交えて開催した。</p> <p>イ. 人材育成・ネットワーク構築</p> <p>(ア) 安倍フェローシップ・プログラム</p> <p>現代の地球的な政策課題で、かつ早急な取り組みが必要とされる問題に関する学際的、国際的な調査研究の増進、また、長期的に政策指向的研究または報道に従事し、世界のネットワークに積極的に参画する新世代の研究者・ジャーナリスト人材の養成を目指す研究奨学金プログラム。フェローシップ運営は基金日米センターが米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で行い、外部有識者を交えたプログラム委員が応募者の審査を行う。</p> <p>平成28年度はプログラム設立25周年を記念し、「激動する世界と我々の未来」と題するシンポジウムを本邦で開催。安倍フェローを中心とする日米の国際政治・経済分野を代表する研究者15人が登壇し、約350人の聴衆を前に議論を展開。レセプションには、安倍総理大臣、キャロライン・ケネディ駐日米国大使をはじめ約200人が出席した。</p> <p>平成28年度までに405人のフェローを輩出し、いずれも研究者・ジャーナリスト等として日米両国の第一線で活躍しており、研究発表や著作、寄稿等を通じた政策形成への影響力が高い。2017年3月時点で安倍フェローシップ関連出版物の総数は3,767点（うち日本語文献1,264件、英語文献2,503件）に及ぶ。元フェローの今期中期目標期間中における表彰等の一例は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・濱田宏一（イェール大学名誉教授）：2012年12月より内閣官房参与</li> <li>・テオドル・ベスター（ハーバード大学教授／同大学ライシャワー日本研究所所長）：2012年アジア学会（AAS）会長、平成25年度文化庁長官表彰</li> <li>・ジャック・ハイマンズ(南カリフォルニア大学准教授):アメリカ政治学会2013年Don K. Price Award for Best Book in Science, Technology and Politics、米国公共行政アカデミー2013年Louis Brownlow Award</li> <li>・ケント・カルダー（ジョンズホプキンス大学SAISライシャワーセンター教授）：平成26年春の外国人叙勲 旭日中綬章</li> <li>・上山隆大（政策研究大学院大学客員教授、元副学長）：平成28年度内閣府総合科学技術・イノベ</li> </ul>		<p>業経費の減少による事業成果への影響をも精査した上で、よりメリハリのついた予算配分を検討していく必要がある。</p> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●海外日本研究・知的交流は直ぐに目に見える成果に結びつきにくい事業だと思われるが、日本研究支援、日本研究フェローシップ、日本研究ネットワークなどで、修士や博士の輩出、博士号の取得などの成果が出ていることを評価。</p> <p>●日本研究フェローシップの人数及び機関支援の実施件数が平成24年度以降、急速に減少していることが気</p>
--	--	--	--	--	--

		<p>することにより、同センターの自律性に配慮するとともに、外部有識者の意見を踏まえて行うものとする。</p> <p>h 日米センターは、日米文化教育交流会議（カルコン）の事務局業務を担う。</p> <p>i 「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」に資する事業の実施に配慮する。</p>		<p>ーション会議常勤議員</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スーザン・ファー（ハーバード大学教授）：平成 28 年度国際交流基金賞</li><li>・T. J. ペンペル（カリフォルニア大学教授）：平成 28 年度外務大臣表彰</li><li>・シーラ・スミス（外交問題評議会上級研究員）：平成 28 年度外務大臣表彰</li></ul> <p>このほか、前述の「米国有力シンクタンク支援」にてブルッキングス研究所の日本関連の政策研究ポストに任命されたミレヤ・ソリス氏も元安倍フェローであるほか、元フェローの活動事例として、東日本大震災後、ハーバード大学のアンドルー・ゴードン教授、スーザン・ファー教授、テオドル・ベスター教授等、いずれも元安倍フェローが中心となり、インターネット上の東日本大震災に関する膨大な電子情報が失われる前にアーカイブ化する「東日本大震災デジタルアーカイブ事業」を、同大学ライシャワー日本研究所のプロジェクトとして開始。国立情報学研究所、朝日新聞、NHK、国立国会図書館等の協力のもとに完成させ公開している。</p> <p>（イ）日米草の根コーディネーター派遣（JOI プログラム）</p> <p>基金日米センターのミッションの一つである「日米両国の各界各層における対話と交流の促進」実現に向けて、日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部・中西部地域にボランティアとして草の根交流コーディネーター（毎年 3～5 人程度）を 2 年間派遣。</p> <p>平成 24 年度から 28 年度までに 21 人を新規派遣。派遣中のコーディネーターによるのベアウトリーチ数（イベントや催し参加者数）は、5 か年度で合計 425, 066 人に達し、米国において日本のプレゼンスが比較的低い地域において、学校やコミュニティレベルでの日本理解・日米交流促進に貢献している。平成 28 年度末日時点での総アウトリーチ数は、統計を開始した 2003 年度（第 1 期 2 年目）以降、延べ約 95 万人にも及ぶ。</p> <p>また、派遣後も米国に残ってアウトリーチや日本文化紹介活動を継続する元コーディネーターが活躍している。平成 21 年度からウェスタン・ミシガン大学曾我日本センターに派遣された第 8 期の吉本道子氏は、任期終了後は派遣先の大学院に進学。大学院修了後の平成 26 年度より大学は正規のアウトリーチ・コーディネーターのポストを新設、吉本氏を採用した。なお同ポストは、日本研究機関支援プログラムによる同大学への支援を経て自立化したもの。13 期の野村忠氏は、コーディネーターとしての活動が評価され、クレイトン大学から「Distinguished Recognition Award」、オマハ市姉妹都市協会から「Spirit of OSCA Award」を授与された。このほか、元派遣先大学の大学院に進学し、同時に日本文化のアウトリーチ活動を継続するプログラム卒業生も複数出ており、日本理解促進とともに事業の狙いとする草の根交流の担い手育成でも着実に成果が出ていると言える。</p> <p>（ウ）日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク・プログラム</p> <p>近い将来、米国の政策・世論形成・教育分野での活躍が期待される中堅・若手世代のアメリカ人日本専門家に、日米が地球規模で手を携えて取り組むべき多様なアジェンダ、両国の協力の重要性につき理解を深め、緊密なネットワークを育むための多彩な機会を提供することを目的として平成 21 年度より実施しているプログラム。米国のモーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団との共同事業。</p> <p>公募により選抜された研究者、NGO やシンクタンク職員、米国政府職員など様々なバックグラウンドを持つ日本専門家が 2 年にわたり日米両国でのフィールドトリップ、ワークショップなどに参加し、アドバイザー（エズラ・ヴォーゲル・ハーバード大学名誉教授ほか）による指導を受ける。今期中期目標期間中は、第 2 期（2012 年-2014 年）14 人、第 3 期 13 人（2014 年-2016 年）、第 4 期 12 人（2016 年-2018</p>		<p>にかかる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●世界的なアジェンダ・セッティングまでにはいたっていない。先見的なテーマで骨太な成果を出す知的交流の推進が次なる課題。</li><li>●日本研究ネットワーク強化は重要な施策だが、会議や助成の事業を通じて、持続性・恒久性の高い国際共同研究を重視したかどうか。</li><li>●全般的に、日本人と外国人との協働・共同の比重が少ないような印象を受ける。</li></ul>	
--	--	---	--	--	--	--	--

			<p>年）がフェローとして参加。大学で言えば准教授程度の、活発な業績発表を重ねる時期の専門家が本事業によりネットワークを広げ、共同プロジェクトへの参画や研究発表、メディア寄稿等の成果を数多く実施しており、中でも安全保障を専門とするアンドリュー・オロス・ワシントン・カレッジ准教授（第2期）や、アジア太平洋安全保障研究センター准教授から移籍し笹川平和財団 USA（ワシントン DC）研究員として活動しているジェフリー・ホーナン氏（第2期）などは、精力的に研究成果を発表し、専門家として日米の主要メディアへの寄稿やコメントを通じて大きな発信力を発揮している例と言える。また、上述の米国有力シンクタンク支援事業により、ブルッキングス研究所のジャパン・チェアを務めるミレヤ・ソリス氏は本事業の第1期フェローでもあり、主宰する複数の公開パネルに本事業フェローを招くなど、本事業の目的とするネットワーキングを自身の持つプラットフォームに大きく活用しており、また日本経済新聞など、米国のみならず日本の主要メディアからも寄稿やインタビューを求められる専門家となっている。</p> <p>（エ）中国知識人招へい</p> <p>中国には、論壇・言論界で強い影響力を有しながら日本との関係が希薄な知識人が比較的多数存在するとみられることから、国際交流基金ではこうした層をターゲットに平成20年度から招へい事業を実施している。日本の各界有識者と接触し、現実の日本社会を経験する機会を与え、発信により中国社会における対日理解の促進を期している。平成28年度までの招へい人数は、個人73人・グループ71人の計144人に達した。</p> <p>平成26年度に招へいした熊培雲氏は、帰国後の平成28年3月、4か月の滞日経験を629頁の大著『西風東土』として出版、初版10万部と好評を得ている。また平成27年度の招へい者である蒋方舟氏は、20代にして既に作家として高い評価を受けており、招へい中に作家・西木正明氏との対談講演会を実施したところ、日本経済新聞、東京新聞での報道など、大きな反響を得た。平成28年度に招へいした者のうち、ジャーナリストの段宏慶氏は、英フィナンシャル・タイムズ紙の中国語版オンラインニュース「FT 中文網」で、日本で見聞した内容をコラムで発信。日本の清潔さについて取り上げたコラムは中国国内で大きな反響を呼び、737万件のアクセスを獲得。また、経済ジャーナリストの馬国川氏は、中国の複数の著名メディアに計26本の訪日成果記事を寄稿し、合計440万ビューを達成するなど注目を集めた。</p> <p>（オ）アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム</p> <p>アジア諸国・地域で際立ったリーダーシップを発揮している専門家が約2ヶ月の共同プログラムを通じ、問題意識と価値観を共有しネットワークを培うプログラムを、公益財団法人国際文化会館と平成8年度より共催している。（平成26年度よりアジア文化交流強化事業へ移行。）平成28年度までの累計124人のフェローには、2011年にソウル特別市長に当選し、2014年に再選された朴元淳（パク・ウォンスン）氏（平成12年度フェロー）、フィリピン大統領府政務担当次官を経て2015年に政府人権委員会議長に就任したホセ・ルイス・マーティン・C・ガスコン氏（平成20年度フェロー）、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院政策研究所所長、および情報通信省政府通信統括官を務めるジャナダズ・デヴァン氏（平成10年度フェロー）、フィリピン文化行政の要職を歴任し、2016年（第27回）福岡アジア文化賞の受賞が決定した歴史学者のアンベス・オカンボ氏（平成26年度フェロー）など、各界の要職に就き、社会的貢献を極めて高く評価される例が多く、貴重な人的資産となっている。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

			<p>(カ) 中東グループ招へい</p> <p>他の地域と比べて日本との人的ネットワークが比較的に弱い中東・北アフリカ地域の知日家の育成とネットワーク形成を目的として、基金は平成 16 年度より若手リーダーのグループ招へいを行っており、平成 28 年度までに計 18 か国、通算 120 人の招へい者を数える。今期中期目標期間中は、バーレーン、クウェート（平成 24 年度、10 人、翌年度にフォローアップとして震災復興とまちづくりに関する巡回講演を招へい者母国で実施）、アラブ首長国連邦、カタール（平成 26 年度、8 人）、サウジアラビア、オマーン、エジプト、ヨルダン（平成 27 年度、18 人）から、求心力・発信力を持った次世代のリーダー候補達（メディア関係者、NGO/NPO 関係者、アーティスト、政府関係者、若手研究者等）を招へいした。平成 28 年度は、フォローアップとして過去 5 回の参加者の中から、8 か国（イラン、エジプト、カタール、クウェート、サウジアラビア、チュニジア、バーレーン、ヨルダン）計 8 人を招へいし、ネットワークの維持・強化を図った。各年度ごとに、『つながり方』を考えよう - 日・アラブの若者が描く『理想の社会』、「社会的『居場所』の役割について考える」、「寛容」、「共生」及び「女性の活躍」のテーマを設定、東京のほか東北被災地などの地方訪問も組み込み、地域で問題に取り組む関係者等と意見交換を重ねた。過去 5 回の参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、回答者の半数以上が、本プログラムで学んだことを帰国後に新聞・雑誌・論文や WEB など様々な媒体で発信している。たとえば、平成 27 年度の参加者は、エジプトの国営テレビ番組で訪日体験を語っている。また、博士号を取得して大学の専任講師となった者、ジッダ商工会議所の国際部長に昇進した者、2017 年に所属大学において最優秀研究者賞を受賞した者など、帰国後に出身国での地位を高め、今後の発信力が期待される者が少なからずいることがわかった。</p> <p>ウ．KAKEHASHI プロジェクト（受託事業）</p> <p>日本に対する潜在的な関心を増進させ、日本的な価値やクール・ジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を増進させることを目的に、政府事業である KAKEHASHI プロジェクトの北米を対象とする部分を受託した。平成 25 年度、26 年度にわたり中学生から若手社会人（35 歳以下）までの青少年合計 2,251 人を米国より招へいし、また、2,323 人を米国へ派遣。中学・高校生グループを基本としつつ、大学生、若手研究者、若手クリエイターなど多様な若者層をグループ編成し、日米の相互理解の深化、将来の日米交流の担い手層のネットワーク形成並びに青少年層におけるグローバル人材の育成を推進した。参加者の満足度や日本への理解度、印象度等各指標において、年度計画で示された定量指標（70%以上）を大幅に上回って達成した。また、定性面においても、招へいした米国青少年の大部分が、プログラム参加を通じて日本への理解をより一層深め、且つ日本に対する肯定的な印象を持ち、日本への再訪を希望するに至っている。プログラム参加を経て、継続が危ぶまれた日本語教育の維持が決定した米国の高校や、姉妹校提携を締結した日米の高校など、持続的な成果例も報告されている。</p> <p>(ア) 招へい事業</p> <p>招へい事業においては、米国の青少年 2,251 人（112 グループ）が原則 9 泊 10 日の日程で、日本各地 37 都道府県 137 都市を訪問。学生グループは、地方の伝統文化の体験や地場産業の視察等を行った他、学校交流やホームステイを通じて同世代の青少年との交流を深め。また、企業等での最先端技術や、歴史的遺産の視察等も併せ行い、日本の魅力や強みについて幅広く理解を深めた。また専門性を持ったグループは関係する専門家等のレクチャー受講や機関訪問を行い、関係者との交流を深めた。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>アンケートでは、96.9%が日本に対する理解を深め、97.2%が日本への印象が良くなったとし、98.9%が日本への再訪問を希望、98.6%がプログラムに満足と回答した。</p> <p>(イ) 派遣事業</p> <p>派遣事業においては、日本の青少年 2,323 人（100 グループ）が原則 9 泊 10 日の日程で、全米各地 36 州、1 特別区、1 準州（全 76 都市）を訪問。学生グループは、各校・グループ毎に準備したパワーポイント資料等を用いて英語によりプレゼンテーションし、地域に伝わる伝統芸能等を披露するなどの発信を積極的に実施、また、社会人グループも共通する分野の関係者に対するプレゼンテーションや議論などを通じ、積極的に発信を行い、連邦議会の議員や州政府関係者から、同年代の校生・大学生、地域のコミュニティに至るまで幅広い層の米市民に対して、日本の魅力や強みについて理解を促進した。</p> <p>アンケートでは、97.8%が日本の魅力を効果的に発信できたと回答、また 99.1%が米国の社会や文化を良く理解できたとし、98.3%がプログラムに満足と回答した。</p> <p>エ. 日米センター事業に対する外部有識者の意見聴取</p> <p>平成 26 年度から 27 年度にかけ、平成 23 年度から 25 年度に実施した「アジア専門家招へい」、ならびに「一般公募助成」の各プログラムにつき、外部専門家による評価を行った。一般公募助成プログラムについては、専門家から得た意見をもとに、平成 28 年度のガイドラインを改定した。</p>			
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 5	「アジア文化交流強化事業」の実施		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の促進） 行政事業レビューシート番号（アジア文化交流強化事業）26 年度：069 基金シート番号（アジア文化交流強化基金） 26 年度：26-003、27 年度：27-003、28 年度：28-001

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期 目標期間 最終年度 値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
（１）“日本語パートナーズ”派遣事業									予算額（千円）		10,167	2,866,023	3,580,045	4,043,454
派遣人数	（長期260 人程度）				100	170	364 （うち長期 288 人）		決算額（千円）		11,912	1,227,021	3,107,863	3,364,251
派遣機関数/国数					134 / 5	231 / 8	415/12		経常費用（千円）		6,819	1,228,297	3,077,561	3,391,919
アンケート「有意義」度					98%	99%	99.7%		経常利益（千円）		0	0	0	0
アンケート「対日 関心/理解促進への 貢献」	（80%以上）				96%	96%	98%		行政サービス実施コスト（千円）		-	-	3,077,561	3,391,919
（２）市民交流促進・支援									従事人員数		-	15	20	22
主催事業 件数/ 人数	※				7 / 1,257	6 / 3,860	39 /9,179							
助成事業 件数/ 人数	※				46 / 74,847	64 / 240,801	44 /309,373							
主催事業アンケート「有意義」度					98%	97%	99%							
（３）ネットワーク構築促進・支援														
フェローシップ （派遣・招へい） 件数/人数	※				2 / 2	19 / 19	31/31							
ネットワーク形成	※				2 / 2	20 / 359	112							

	支援 件数/人数							/2,767	
	主催事業アンケート「有意義」度					100%	92%	97%	
	(4) 共同・協働作業促進・支援								
	主催事業 件数/人数	※				40 / 65,045	77 / 291,447	113 /452,066	
	助成事業 件数/人数	※				21 / 3,413	77 / 101,488	62 /238,132	
	主催事業アンケート「有意義」度					98%	96%	98%	
	(5) 海外拠点主導事業								
	件数/人数	※				46 / 72,720	116 / 175,283	115 /148,713	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※「達成目標」欄のアンケート「日本への関心/理解促進」度の数値（80％）は、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標。なお、平成 28 年度計画に記載した実施件数の数値指標（市民交流、ネットワーク構築及び関連海外拠点事業計 140 件、共同・協働作業及び関連海外拠点事業計 140 件、計 280 件）については、複数の項目に件数がまたがっているため「達成目標」欄への記載は行っていない。

※平成 26 年度及び 27 年度の「決算額」と「予算額」の差額は、一部事業が翌年度以降の実施となったため等。

※人件費は、「予算額」「決算額」「経常費用」のいずれにも含まない。

※海外事務所における事業費・従事人員数は含まない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
							評価	A	
	平成25年12月に政府が発表した「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」の一環として、平成32年度までの間、日本とアジアの芸術家、文化人、知識人などの文化の担い手のネットワーク化とアジア域内の市民の相互理解を促進する双方向交流事業、アジアの日本語教育機関の活動を支援するための日本からの人材派遣事業等を集中的に行い、ASEAN諸国を主対象とするアジアと日本との文化交流を抜本的に強化する。	平成25年12月に政府が発表した「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」の一環として、平成32年度までの間、日本とアジアの芸術家、文化人、知識人などの文化の担い手のネットワーク化とアジア域内の市民の相互理解を促進する双方向交流事業、アジアの日本語教育機関の活動を支援するための日本からの人材派遣事業等を集中的に行い、ASEAN諸国を主対象とするアジアと日本との文化交流を抜本的に強化する。  具体的には以下のア～エを実施する。  ア アジアにおける日本語教師の活動支援及び日本語学習者と日本人の交流の機会の増大を目的とする、現地日本語教師・学習者の	<主な定量的指標>  ① “日本語パートナーズ”平成28年度長期派遣数260名程度  ② “日本語パートナーズ”派遣先における日本理解促進/関心向上、学習意欲向上の回答割合 平成28年度80%以上  ③各国文化紹介、情報提供、市民交流事業の実施件数（平成28年度下記④と合わせて140件〔1000件÷7年に相当〕）  ④グループ交流、個人の招へい・派遣、人材育成、交流基盤構築事業の実施件数(平成28年度上記③と合わせて140件〔同前〕）  ⑤共同制作、共同研究等協働事業の実施件数（平成28年度140件〔同前〕）  <評価の視点>  ①日本語教師活動の支援及び日本語学習者の日本人との交流機会増大のた	<主要な業務実績>  「アジア文化交流強化事業」は、2013年12月の日・ASEAN特別首脳会議で安倍総理が発表した新しい文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト」に基づき、2014年4月に国際交流基金内に設置されたアジアセンターを中核に、日本語学習支援事業と芸術・文化の双方向交流事業を柱として平成26年度から開始。対ASEAN外交5原則（平成25年度）中の項目「アジアの多様な文化、伝統を共に守り、育てていく」ための具体的施策の検討を目的として、総理大臣のもとに組織されたアジア文化交流懇談会の提言をふまえつつ、2020年までの7年間の事業のミッションを「日本を含むアジア地域に住む人々が、交流や協働作業を通じてお互いのことをよく知り合い、アジアにともに生きる隣人としての共感や共生の意識を育んでいくこと。」と定めたうえで、「交流の裾野を広げ、相互理解を促進すること」、「文化の担い手となる人材の育成やソフト・インフラの発展を促進すること」、「新たなネットワークの形成、持続的な交流基盤・プラットフォームの構築を促進すること」、「新しい価値・ムーブメントの創出、未来に向けた問題提起・提言を促進すること」の4つのビジョン（活動の目的）に基づき、日本とアジアの交流の裾野をひろげ、持続的なネットワーク／プラットフォームを創造し、新しい価値やムーブメントを生み出すため、様々な分野でASEAN諸国を主対象とするアジアと日本との文化交流を抜本的に強化することを目的としている。  <b>アジアセンター事業実施の基盤整備</b>  発足初年度より着実かつ迅速に、上述のミッション、ビジョン等のコンセプトならびに各種プログラムの制度化をはじめとする実施体制整備を行った。平成28年度末の時点で、本部アジアセンター内に5チーム、海外は既存の海外事務所5か所に加え、平成27年度にビエンチャン（ラオス）およびプノンペン（カンボジア）にアジアセンター連絡事務所を開設し、国内74人、海外36人、計110人の体制を敷いている。  センター発足直後の2014年4月15日には、内外の関心喚起と協力の呼びかけを目的として、文化のWAプロジェクトの発足記念式典を東京都内で開催した。約250人の出席を得た本式典には、安倍総理をはじめ政府要人、アジア文化交流懇談会委員やASEAN各国大使が臨席し、レー・ルオル・ミンASEAN事務総長からはビデオでの祝辞が寄せられたほか、ジャカルタで日本語を学ぶ学生たちの日本語ミュージカル劇団「en 塾」による式典でのパフォーマンスが大きな感動を集めた。式典の成功により、アジアセンターは開設直後から各界の認知と期待を獲得し、幅広い分野の影響力のある機関・個人とのパートナーシップによる事業の企画・実施を迅速に開始することが可能となった。  加えて、日本・ASEAN双方の専門的知見を得つつ事業の方向性を定めるために、日本側として旧アジア文化交流懇談会の委員、ならびにASEAN側として10か国の文化指導者、国内有識者等の国を代表する識者からなる事業諮問委員会を設置。これまでに3回開催し、関係各国の第一級の文化人から本件事業への賛同、期待、助言等を得る貴重な場となっている。  2016年9月、東南アジア側委員10人から、ASEAN各国政府関係機関に対する共同文書が連名で発出された。これを受けて、2016年12月、藺浦健太郎・外務副大臣は、駐日ASEAN各国大使との意見交換会を開催。アジアセンターの取組みとともに、アジアセンター事業諮問委員会の東南アジア側委員10人より本事業を高く評価する共同声明が発出されたことを紹介したところ、各国駐日大使から、我が	<自己評価>  ●自己評価： A  ●評価の根拠  本項目は、新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」の中核的な部分を占めるものとして補正予算として措置され、2014年3月の中期目標変更によって新たに追加された政策的な重要度の高い事業であり、“日本語パートナーズ”派遣事業と双方向の文化芸術交流事業を両輪として、2020年までに日本とASEANを中心としたアジアとの交流を飛躍的に拡大・深化させることを目的としている。  平成26年度から平成28年度の3年度においては、基金の持つリソースを十分に活かし、ミッション、ビジョン等のコンセプト整備、各種プログラムの制度化、人員体制の整備（平成28年度末現在本部5チーム、海	評価	A	<評価に至った理由>  1. 東京オリンピック・パラリンピックに向け7年間に及ぶ事業として、今中期目標期間の途中に予算措置され開始したが、平成26年4月に基金内にアジアセンターを設置し、ミッション、ビジョン等、関係者が共通の指針とするコンセプトを整備し、7年間に及ぶ計画を立て、各種プログラムを制度化し、日ASEAN双方の有識者からなる事業諮問委員会の設置を行った。あわせて、人員体制を整備し、新規海外連絡事務所設置を措置することで、国内外での事業実施体制を迅速	<評価に至った理由>  1. 第3期中期目標期間中の平成25年に東京オリンピック・パラリンピックに向けた7年間に及ぶ事業として開始された本事業は、翌平成26年4月に基金内にアジアセンターを設置の上、ミッション、ビジョン等の指針、コンセプトを整備し、全体計画を立て、各種プログラムを制度化し、日ASEAN双方の有識者からなる事業諮問委員会を設置、人員体制整備、海外連絡事務所設置等により、国内外での事業実施体制を迅速に整えた。また、基金が長年培ってきたリソースを活かし、日本、ASEAN各国の政府、及び文化関係者等の支援と協力を取り付け、幅広いジャンルの事業を短期間で軌道に乗せた。これらにより、成果目標の達成に向けて、着実に進捗している。  2. 平成26年度から始まった「日本語パートナーズ事業」の派遣に

	<p>パートナー役となる人材を日本から各国の日本語教育機関に派遣する事業を実施する。</p> <p>イ アジアにおける一般市民の間の幅広い交流促進と相互理解の基盤拡充を目的とする、現地機関との連携による各国文化紹介・情報提供事業、及び市民交流事業を実施・援助する。</p> <p>ウ アジアにおける文化芸術・知的交流分野の共同・協働の取組みに向けた、専門家の間の交流促進・深化とネットワーク構築・強化を目的とする、グループの交流事業及び個人の招へい・派遣事業を実施する。</p> <p>エ アジアにおける文化芸術・知的交流分野の専門家・専門機関が取り組む共同制作や共同研究等協働事業及びその</p>	<p>めの人材を各国の日本語教育機関に派遣する事業の実施</p> <p>②市民間の幅広い交流促進と相互理解の基盤拡充のための各国文化紹介・情報提供事業及び市民交流事業の実施・援助</p> <p>③文化芸術・知的交流分野の共同・協働の取組みに向けた、専門家間の交流促進・深化とネットワーク構築・強化のための交流事業及び招へい・派遣事業の実施</p> <p>④文化芸術・知的交流分野の共同制作や共同研究等協働事業及びその成果発信事業の実施・援助</p>	<p>国の取組みに対する活発かつ好意的な意見表明があった。</p> <p><b>“日本語パートナーズ” 派遣事業</b></p> <p>日本語学習支援のための“日本語パートナーズ”（以下、パートナーズ）派遣事業は、20 歳から 69 歳までの日本語母語話者を現地日本語教師のアシスタントとして各国の学校現場に派遣するもので、平成 32 年度までに 3,000 人以上を派遣予定。学校現場で教師・学生を支援するだけでなく、パートナーズ自身も派遣先の文化・言語を学び相互理解を深めることで、日本とアジアの交流の裾野拡大を図る。平成 26 年度から 28 年度の 3 か年でパートナーズ 634 人を派遣。うち、すでに派遣を終えた 556 人はのべ 212,405 人の生徒に対する日本語教育に従事し、また課外活動や学内行事、地域の日本文化祭にも積極的に協力して日本文化を紹介し、生徒・教師・地域住民のべ 361,787 人実績の参加を得た。平成 28 年度までに帰国したパートナーズ 556 人の受入校に対し事後アンケート調査を実施したところ、約 99.7%の受入校がパートナーズの活動を有意義とするなど、その活動はきわめて高く評価されている。</p> <p>平成 28 年度には、27 年度の 8 か国から、カンボジア、ラオスを加えた ASEAN 全 10 か国への派遣を実現し、中国並びに台湾を加えた計 12 か国・地域に拡大。3 か年の目標である 610 人程度の新規派遣を達成した。なお多数のパートナーズを派遣しているインドネシア及びタイの教育省と評価会議を毎年開催しているが、両評価会議では高校教育現場で高い評価を受けていることが確認された。</p> <p>応募者確保の観点からは、一般向け説明会、大学等説明会など、きめ細かく、かつ広範囲で通算 217 回の説明会を実施したことはもとより、派遣計画人数の大幅な増加に対応するため、インターネット等を活用した大型広報キャンペーンに取り組み、平成 28 年度は通年で 4.8 倍の応募倍率を達成した。さらに、3 つの自治体（福岡県・埼玉県・静岡県）及び 16 大学（東京外国語大学、大阪大学、立教大学ほか）と連携協定を結び、推薦枠を設定し、安定的な応募者確保に努めた。</p> <p>帰国後のフォローアップとして、パートナーズのネットワークを強化するため、感謝状贈呈式・交流会を 2 回開催し、世耕弘成・内閣官房副長官（当時）、萩生田光一・同副長官、園浦健太郎・外務大臣政務官（当時）、滝沢求・同政務官（当時）、駐日外国公館代表等の出席を得て、派遣期間中の活動を報告した。</p> <p>帰国後の動向について、平成 26 年度から 28 年度の間に帰国し、帰国後 6 ヶ月が経過したパートナーズを対象にフォローアップ調査を実施したところ、97.9%が帰国後も赴任国に関する情報やニュースに関心をもっている、72.2%が赴任校との交流を継続している、58.3%が赴任国の言語学習を継続している、30.9%が日本語教育に携わっている、89.6%がパートナーズ派遣事業への参加を周囲に勧めたと回答した。EPA 日本語予備教育事業の講師募集では平成 29 年度内定者 54 人のうち、日本語パートナーズ経験者が 3 分の 1 にあたる 19 人を占めるなど、本事業は 3 年目にして、日本語教育や草の根交流に資する人材を着実に送り出している。</p> <p><b>市民間の幅広い交流促進と相互理解の基盤拡充に向けた取組</b></p> <p>アジアセンターのビジョンに掲げる「交流の裾野を広げ、相互理解を促進すること」、すなわち日本とアジア諸国の交流の裾野を広げ、アジア域内の人々の相互理解や友好親善を促進する目的から、以下のような市民レベル・地域レベルのグループ交流事業を計画、実施した。</p> <p><b>【市民間の幅広い交流促進と相互理解の基盤拡充に向けた取組】</b></p> <p>ア.「HAND s !－Hope and Dreams－Project」</p>	<p>外 7 か国事務所等に計 110 人配置)、新規海外連絡事務所設置（プノンペン、ビエンチャン)、事業諮問委員会の設置、等の措置により迅速に事業実施体勢を整え、また開設当初から日本および ASEAN 各国の政府および文化関係団体・個人等の支援と協力を取り付け、各事業を成功裏に軌道に乗せた。</p> <p>日本語パートナーズ事業では、現地治安状況等もあり計画どおり派遣できない例もあったものの、国際交流基金設立以来かつてない規模の主催派遣を実施してきており、今後の応募者増を目指した取組もすでに効果を現している。パートナーズは 12 か国・地域の派遣先において、のべ 21 万人を越える日本語学習者への指導に従事し、生徒の学習意欲の向上や日本理解促進に大きく貢献（“日本語パートナーズ” 派遣先におけるアンケート結果で、96.4%が日本理解促進/対日関心向上に貢献した、</p>	<p>に整えた。また、基金が長年培ってきたリソースを活かし、日本、ASEAN 各国の政府、及び文化関係者等の支援と協力を取り付け、幅広いジャンルの事業を軌道に乗せた。</p> <p>2.「日本語パートナーズ事業」を通じ、市民レベルの草の根的な交流を広げ、受け入れ先、派遣者の双方にとって、相手国文化の相互理解と交流を促進させることができた。また、派遣者は、帰国後、相手国文化の伝承者としての役割を果たし、日本国内における相手国文化の理解にも寄与した。派遣人数は、ジャカルタにおけるテロ事件発生による治安問題の影響により、2 か年の目</p>	<p>については、ジャカルタにおけるテロ事件発生、ASEAN 諸国で最も日本語学習者数が多いインドネシアの査証取得等の問題により一部目標数に届かなかった平成 27 年度を除き、国内大学や地方自治体との連携等の工夫を行い、派遣者数は着実に増加し、3 か年で 634 人（26 年度 100 人、27 年度 170 人、28 年度 364 人）に達しており軌道に乗りつつある。「日本語パートナーズ事業」のアンケート結果でも、毎年派遣先の 96%以上が「日本理解促進／関心向上、学習意欲向上」に貢献したと回答しており、目標である 80%を大きく上回った。「日本語パートナーズ」が日本語学習支援を行った生徒や日本文化紹介を行った生徒・教師・地域住民等の人数は、それぞれ 21 万人、36 万人を超えており、また、達成目標以外でも、「日本語パートナーズ」経験者の多くが派遣終了後も派遣先校との交流活動を維持することにより新たなネットワークを形成し、持続的な交流を行う等、数多くの点でこの事業が大き</p>
--	---	--	---	---	--	---

		<p>成果発信事業を実施・援助する。</p>		<p>平成 26 年度に開始した若者リーダー交流事業「HAND s!－Hope and Dreams－Project」は、アジアの共通課題である防災・環境教育に関心を持つ各国の若手リーダーが、フィールドワークやワークショップを通じて共に学び、具体的な計画をつくり実践するまでのプロセスを支援する事業。対象国は 3 年間でインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、インド、ミャンマー、ネパールの 7 か国に拡大。毎年約 25 人のフェローを選抜し、フィリピン、インドネシア、タイ及び日本で研修プログラムを実施した。</p> <p>フェロー経験者が帰国後に企画・実施した 13 件の防災・環境教育事業を支援し、累計で 2 万 3 千人以上に裨益、着実にアジア各国に防災教育を根付かせている。</p> <p>自然災害が多発し防災が域内の共通課題となっているなか、初回のインドネシアからの参加者応募倍率は 111 倍となるなど、本事業は開始当初より高い関心を集め、インドネシア TVRI、タイ PBS TV、NHK などテレビ報道を中心とするメディアで取り上げられた。また SNS によるリーチ数も累計で平成 26 年度 29 万人、27 年度 50 万人、28 年度 75 万人と大幅に増加しており、次代を担う若者世代が域内ネットワークを築き、さらに若い子どもたちへと防災教育を伝えていく取り組みが共感と支持を得ている。</p> <p>イ. ふれあいの場プロジェクト</p> <p>アジア域内の交流・相互理解を市民レベルで促進する場として、日本や他の近隣諸国の文化情報に接する機会が相対的に少ない都市において文化紹介・情報提供や交流事業を実施する「ふれあいの場」事業については、平成 28 年 8 月、ヤンゴン（ミャンマー）、チェンマイ（タイ）、ホーチミン（ベトナム）の 3 都市に開設し、記念イベントを実施した。</p> <p>各拠点は日本文化紹介事業やアジアのアーティストによる協働事業を活発に実施し、年度末までの約半年で累計で約 7,000 人の参加を得た。来場者・参加者の 98％が満足、また、「ヤンゴンふれあいの場」の Facebook ページの「いいね!」は 16,421 件を記録した。メディアでも多く紹介され、「チェンマイふれあいの場」は、The New York Times 紙による「52 Places to Go in 2017」の一つであるチェンマイの紹介で言及された。また、「ヤンゴンふれあいの場」の活動の一つである、日本の歌を歌う合唱クラブがミャンマー国立交響楽団の公演（指揮者：山本祐ノ介氏）と共演するなど、発足半年にして幅広く活動している。</p> <p>ウ. 「アジア・市民交流助成」事業</p> <p>芸術、教育・環境、医療・福祉、スポーツ、防災、産業等多岐にわたる分野の市民レベルの交流を支援し、アジア域内の交流の裾野を拡大。通算でのべ 177 件の事業を採用し、「Japan Festival in Vietnam」、「ミャンマー祭り」といった大型フェスティバルをはじめプログラム全体で 67 万 8 千人以上の参加を得た。</p> <p>津波という共通体験に対し、日本の紙芝居とインドネシアの口承芸能を組み合わせる 3 年間に 100 か所以上でセミナーと交流会を実施し 11,000 人の参加を得た“防災文化セミナー「スマトラ沖地震津波より 10 年を経て」”、日本、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマーによる “東南アジアにおける漆工芸を通じた文化交流事業”、日本とベトナムの地方都市の市民同士の協力を育てる“ベトナム・市民交流によるまちづくり推進”等事業の継続的発展を支援した。</p> <p>文化芸術・知的交流分野の専門家間の交流促進・深化とネットワーク構築・強化</p>	<p>96.1％が学習意欲向上に貢献したと回答し、目標値である 80％を大きく上回る）している。また派遣後にも双方向の交流が持続・発展する例が出ているなど、総じて、将来の知日層、対日関心層の拡大に大きな成果をあげつつある。</p> <p>双方向の文化芸術交流事業についても、草の根レベルの交流から新しい価値の創造に向けた協働の取組にいたるまで、多層的な段階を包摂した、多岐にわたるジャンルの総計 1,059 件の事業を実施・支援し、のべ 210 万人以上の交流を可能とし、十分な成果をあげた。特に、平成 28 年度においては、事業総数は 516 件に達し、目標値である 280 件を大幅に（516/280＝1.84）上回った。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画における所期の目標を上回る実績を上げていることから、「A」評定と自己評価する。</p>	<p>標の 353 人には達しなかったものの、国内大学や地方自治体との連携等の工夫をしたことにより、着実に増えてきており、派遣人数 3,000 人という目標に向け軌道に乗りつつある。「日本語パートナーズ事業」の派遣先に対するアンケートの結果、「日本理解促進/関心向上、学習意欲向上」を選択した者の割合は 96％であり、目標である 80％を上回った。</p> <p>3. 双方向の文化芸術交流事業においては、多方面の領域で多彩な助成事業や市民間あるいは専門家間の交流等、幅広いチャンネル、数多くのメニューを用いながら、相互理解の増進に</p>	<p>な成果を挙げていると判断できる。</p> <p>3. 双方向の文化芸術交流事業においては、多方面の領域で多彩な助成事業や市民間あるいは専門家間の交流等、幅広いチャンネル、数多くのメニューを用いながら、相互理解の増進に貢献した。人的交流事業、ネットワーク構築促進事業について、平成 32 年度までのべ 1,000 件以上を実施する目標に対し、577 件（26 年度 92 件、27 年度 193 件、28 年度 292 件）を既に実施しており、また、協働事業及びその成果発信事業について、平成 32 年度までのべ 1,000 件以上を実施する目標に対し、482 件（26 年度 72 件、27 年度 186 件、28 年度 224 件）を既に実施しており、順調に進んでいる。</p> <p>4. 本事業は、第 3 期中期目標期間の途中から開始された事業（平成 26 年度から）であり、事業の制度設計や適切な人員配置などの基盤整備から、事業を本格的に展開するという取り組みの難易度を加味</p>
--	--	------------------------	--	--	---	--	--

			<p>アジア域内の文化諸分野の専門家の人材育成やネットワーク促進のため、アジア諸国の文化人の招へい、専門家向け短期・長期／派遣・招へいフェローシップ、グループ派遣・招へい等による人的交流を行った。主要例は以下のとおり。</p> <p>ア．ネットワーク形成支援（アジア・文化人招へい）</p> <p>日本との文化交流の発展に貢献が期待される ASEAN 各国の学者・研究者、芸術家、スポーツ関係者、NGO/NPO 関係者、ジャーナリスト等を対象とした「アジア・文化人招へい」プログラムで計 14 人を招へいし、各専門と関心を考慮した訪日プログラムにより専門家間のネットワーク形成を促進した。カンボジアの映画監督リティ・パン氏、ミャンマーの脚本家アウン・ミン氏、インドネシアで宗教的寛容に取り組む活動家イエニー・ワヒド氏、シンガポールの詩人・国家ブランディング専門家コー・バクソン氏、ブルネイの映画監督シティ・カマルディン氏については、講演会や同分野の日本人専門家とのラウンドテーブルなど、対話とアウトリーチの機会を企画実施した。</p> <p>シンガポールのコー・バクソン氏は Singapore Writers Festival で日本パネルのモデレーターを務め、カンボジアのボバデヴィ王女の訪日は、王女が創設したカンボジア聖舞踊団の訪日公演に結びつき、ブルネイのシティ・カマルディン氏は日本の大学における映画教育の手法の導入を検討するなど、訪日を機に形成された人的ネットワークを活用した取り組みが展開されている。</p> <p>イ．アジア・フェローシップ</p> <p>アジア域内において、文化芸術、スポーツ、学術、知的交流の広い分野で国を超えた専門家間の共同・協働事業を促進するため、自国外に一定期間滞在して専門・関心分野に関する調査・研究活動やネットワーク・プラットフォーム構築などの活動を行なう個人を対象としており、35 人にフェローシップを供与した。</p> <p>フィリピンに滞在したアーティストの山内光枝氏が海洋アジアの流動的な世界観を探究した展覧会、ベトナム人写真家 Maika Elan 氏が日本の引きこもりを記録した写真展、アートスペース代表の小川希氏による東南アジアのオルタナティブ・アート・スペースの調査記録出版など、様々な取り組みの成果が具体化している。主催・助成事業にフェローが関与したり、フェロー同士のネットワークが構築されるなどの成果も生まれている。</p> <p><b>文化芸術・知的交流分野における協働事業、及び成果発信</b></p> <p>アジアセンターのビジョンの一つ「新たなネットワークの形成、持続的な交流基盤・プラットフォームの構築を促進すること」を目的とし、アジアにおいて文化芸術、スポーツ、知的交流分野の専門家・専門機関が取り組む共同制作や共同研究等の協働事業、及びその成果発信を実施・支援し、新しい価値やムーブメントの創出を目指すべく、映像、舞台芸術、造形美術、スポーツ、知的交流の多岐にわたる分野で事業を展開した。主要例は以下のとおり。</p> <p>ア．東京国際映画祭</p> <p>アジア最大規模の国際映画祭である東京国際映画祭との連携を平成 26 年度から実現。新設されたアジア映画紹介部門「CROSSCUT ASIA」での「#01 魅惑のタイ」（2014）、「#02 熱風！フィリピン」（2015）、「#03 カラフル！インドネシア」（2016）の各特集に加え、その他の部門においてもアジア作品上映の拡大とシンポジウムなど関連企画を実施し、3 回でのべ 12,501 人に東南アジア映画に触れる機会を提</p>	<p>＜課題と対応＞</p> <p>ア．パートナーズ派遣人数の拡大について、質量ともに十分な人材を確保するための広報強化が引き続き必要。また、安全な事業運営のため、危機管理対策の徹底に引き続き努める。</p> <p>イ．複数年にわたる多様な事業の成果を明確にわかりやすく示すことが課題であり、中長期的な事業成果の計り方・見せ方について検討を行う。具体的には、“日本語パートナーズ”派遣事業について、派遣中の成果に関するアンケート調査に加え、派遣後にもたらした成果を把握するための調査を実施中。双方向の文化芸術事業についても、継続実施による成果の広がり把握するためのフォローアップ調査を行う。</p>	<p>貢献した。人的交流事業、ネットワーク構築促進事業の目標 1,000 件に対し、285 件（26 年度 92 件、27 年度 193 件）を、協働事業及びその成果発信事業の目標 1,000 件に対し、258 件（26 年度 72 件、27 年度 186 件）を既に実施してきており、軌道に乗っている。今中期目標期間の途中から開始された事業（平成 26 年度から）であり、事業の制度設計や適切な人員配置などの基盤整備から、事業を本格的に展開するという取り組みの難易度を加味するとともに、日本語パートナーズ派遣事業と双方向の文化芸術交流事業の双方において各種事業を実施</p>	<p>するとともに、上記のとおり「日本語パートナーズ」派遣事業と双方向の文化芸術交流事業の双方において各種事業を実施し成果をあげていることから、所期の目標を上回る成果を挙げていると考えられることにより、評価は A「中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●「日本語パートナーズ事業」は、長期派遣のみならず新たに目標として設定した短期派遣や大学連携派遣を拡大するなど、更なる事業の強化が求められる。また、併せて、派遣者に係る危機管理体制の強化も必要である。</p> <p>●芸術・文化の双方向事業は、実施事業数自体は所期予定より大幅に上回っているものの、その投入資源に見合った成果が発現されているのかが不明確であるため、各事業の企画・実施に当たっては、当該事業の実施により何をを目指すのか及びその成果指標（アウトカ</p>
--	--	--	--	---	--	---

			<p>供した。また、上映作品関係者、海外映画祭関係者、ジャーナリスト、映画バイヤー・セラーなどのべ 306 人を招へいし、日本の映画関係者との交流だけでなく、招へい監督による日本の大学生向けのレクチャーを開催するなど多面的な交流を行った。</p> <p>また、「アジアの未来」部門において、文化の違いを越え国際的な活躍が期待される新鋭監督を対象とした国際交流基金アジアセンター特別賞を創設し、第 1 回目はカンボジアのソト・クォーリーカー監督、第 2 回目は中国内モンゴル出身のデグナー監督、第 3 回目はインドのアランクリター・シュリーワースタウ監督が受賞した。クォーリーカー監督の「遺されたフィルム」(2016 年 7 月、「シアター・プノンペン」のタイトルで日本公開) は、ポル・ポト派に蹂躪された祖国の映画史を発掘し、新たな形の“再生”を仲間と試みていく少女を描き、この受賞を契機として第 5 回カンボジア国際映画祭のオープニングを飾る凱旋上映が実現し、また、シンガポール、英、米、伊の映画祭への招待が決定するなど、世界へのプラットフォームとしての東京国際映画祭の位置づけがアジアセンター事業により強化された。</p> <p>さらに、本連携企画の協働事業の象徴である 3 か国オムニバス映画「アジア三面鏡」が平成 27 年度に本格始動した。日本から「世界の中心で、愛をさけぶ」等の作品で著名な行定勲氏、フィリピンからはカンヌ国際映画祭受賞監督のブリランテ・メンドーサ氏、カンボジアからは上述のクォーリーカー氏が選出され、日本及び東南アジア各地でロケハン・撮影を実施。同作品は平成 28 年度東京国際映画祭でプレミア上映された後、カンボジア、フィリピン、マレーシアで凱旋上映を行い、国内外で 684 件の報道があった。</p> <p>イ. ダンス・ダンス・アジア</p> <p>アジア域内において、舞台芸術分野の新しい価値・ムーブメントを創出し、さらに社会的に認知されることを目的として、ストリートダンスをベースとしたダンスグループ、ダンサー、振付家等によるアジア域内の交流と共同制作を行う事業。本事業では特に、若者に人気が高いにもかかわらず従来型の基金事業とは接点の薄かったストリートダンスに焦点を当てることで、若年大衆層にアプローチし、より幅広い層において、アジア域内の共感・共生の意識を育んでいくことを目指す。</p> <p>平成 26 年度は、日本を代表するストリートダンス系カンパニーのべ 12 劇団に新作を委嘱し、3 劇団ごとにオムニバスで紹介する公演・ワークショップをフィリピン、マレーシア、ベトナム、タイで実施。翌 27 年度は、インドネシア、カンボジア、ラオスの 3 か国で日本のダンスグループ 3 組が公演やワークショップ、交流プログラムを行なう東南アジアツアーを開催。7 か国において、2 か年の通算でのべ 10,285 人の来場者・参加者を得た。</p> <p>また平成 27 年度、タイ、フィリピン、ベトナムから招聘したダンスグループ 3 組と日本のダンスグループ 15 組がオムニバス作品を発表する東京公演を実施し、6 回公演で計 2,062 人が来場した。日本ではなかなか目にする機会の無い東南アジア 3 か国のダンスグループは、96.6%の観客から好評を得た。さらに日本、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの 90 年代生まれの若手ダンサー 16 人が、日本とアメリカの演出家と共に 2 週間にわたる共同制作を行い、Shibuya Street Dance Week の一環として、ストリートダンス舞台作品「A Frame」を発表、計 739 人が来場し、88%の観客から好評を得た。</p> <p>平成 28 年度は、日本、フィリピン、ベトナムの気鋭の演出家・振付家 3 人が、アジアの若手ダンサーとともに国際共同制作による新作を東京で上演し、来場者アンケートからは「とても満足」89.5%、「満足」10.5%と高い評価を受けることが出来た。また、ヤンゴンで開催された大型日緬交流イベン</p>		<p>し成果をあげていることから、所期の目標を上回る成果を上げている。</p> <p>4. 以上により、            評価は A「中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている」と認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞            ●「日本語パートナーズ事業」の更なる事業の拡大が求められる。            また、あわせて、派遣者に係る危機管理体制の強化も必要である。</p> <p>＜その他事項＞            主な有識者意見は以下のとおり。            ●「日本語パートナーズ事業」に関して            は、アジアと人的つながりを有する日本の一般市民の層を拡大する意義は認めら</p>	<p>ム及びアウトプット)を明確に設定した上で、限られた予算内で最大の政策効果を得ることを意識して企画・実施する必要がある。</p> <p>●また、全体として、交流相手国及び国内における広報の不足が懸念されることから、メディアを通じた発信を心がける等広報の重点化を意識する必要があると考えられる。</p> <p>＜その他事項＞            主な有識者意見は以下のとおり。            ●平成 26 年のアジアセンター発足以降、迅速に実施体制が整えられ、日本語パートナーズの派遣、文化交流事業とも 3 年間で着実な成果をあげている。            ●時限的な大型事業による獲得資源を活かして、活動面や能力面で中長期的に基金のあるべき姿を実現するにはどうしたらいいか、しっかり検討すべき。            ●自己評価 A は妥当である。本事業は 2020 年度までとなっているが、なんらかの方法で、その後も継続させ、さらには恒久化させるような努力・広報をつとめていくべき。</p>
--	--	--	---	--	--	---

			<p>ト「ジャパン・ミャンマー・プエドー2017」に日本のダンスグループ2組を派遣し好評を得た。</p> <p>本事業は、主要紙上で評論家が選ぶ2015年のベスト3に取り上げられ、「バレエ、モダン、コンテンポラリーというダンスの流れのなかでは、なかなか見えにくかったストリートダンスだが、いまやすっかりグローバル化し、アジアの交流に目に見える貢献をしつつある。」（舞踏評論家・石井達朗氏、朝日新聞）と評されるなど、識者からも高い評価を得ている。</p> <p>ウ．「他人の時間」展</p> <p>東京都現代美術館、国立国際美術館、シンガポール美術館、クイーンズランド州立美術館（オーストラリア）との共催により、日本とアジア・オセアニア地域の14か国・地域の若手を中心とした現代美術作家約20名の作品を紹介する展覧会を平成27年度に東京、大阪、シンガポール、平成28年度はオーストラリアで開催。開催3か国では、アジア地域の現代美術について1990年代から継続的に調査・研究や展覧会が実施されており、今回の展覧会はこれらの蓄積の上にアジア域内における同時代美術交流を促進するものとして、各館キュレーターの協働により企画、開催したもの。4館での観覧者は合計250,671人にのぼり、来場者アンケート回答者の92%が満足を示した。</p> <p>エ．地方の映画祭、フェスティバル等との連携</p> <p>地方連携事業の推進を通じてアジア交流のプラットフォームを強化する目的から、国内各地の特色ある映画祭や芸術祭と連携した事業を展開し、それぞれのフェスティバルが培った地盤や企画の質の高さと、アジアへの注目、アジアからの視点を有機的に結びつけることができた。</p> <p>映画では、世界的に著名な山形国際ドキュメンタリー映画祭に映画関係者29人を招へいし、コミュニティにおけるドキュメンタリー制作に関するシンポジウム、映画批評ワークショップ、関連映画上映等を共催したほか、アジアフォーカス・福岡国際映画祭との共催では、平成27年度はインドネシア映画8作品の特集上映、平成28年度はベトナム映画9作品の特集上映の他、公式部門での東南アジア映画上映支援、関連シンポジウム・イベント開催を行った。また、アジア各国・地域のヒット作や娯楽作を含む様々な映画を多数上映する大阪アジア映画祭や、あいち国際女性映画祭、なら国際映画祭への助成などを実施した。</p> <p>舞台芸術・造形美術分野では、沖縄りっかりっか＊フェスタ（児童演劇）、SCOT サマーシーズン利賀アジア芸術祭（現代演劇）、別府混浴温泉世界（現代アート、パフォーマンス）、三陸国際芸術祭（伝統芸能）、佐渡アースセレブレーション（音楽）と協働してアジアとの交流機会の拡大を図った。</p> <p>オ．サッカー交流</p> <p>日本サッカー協会（JFA）ならびに日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）との連携事業として、総合的な交流事業を平成26年度に開始。JFAとは、各国サッカー協会と協働して代表レベルの強化を、Jリーグとは、各国クラブチームと協働してリーグやクラブチームの強化を図っている。3か年を通じて関係者685人を招へい、118人を派遣し、東南アジア10か国におけるサッカー教室ではのべ約2千人が参加した。</p> <p>日本の指導や運営方法は各国から高い評価と信頼を得ており、シンガポールとインドネシアが先方の経費負担による日本人指導者の長期受け入れを決定するなど具体的成果が現れている。また、日本側関係者に対しても、国を超えた協力、コミュニケーションを具体的に学ぶ貴重な人材育成の機会を提供し、アジアのサッカー交流を担う人的ネットワークの深化に寄与した。</p>		<p>れるものの、日本語の普及や社会的インパクトという点では、本格的な日本語教育支援やプロフェッショナル・ネットワーク形成の方が効果的かもしれない。今期の活動をふまえて再検討し、来期計画に反映することを求めたい。</p> <p>●2020年以降の発展的な事業の継続を見越し、具体的に目に見える形の評価指標を策定し、成果を可視化する必要がある。その際、数量的な結果だけでなく、現地での教育機関や日本語指導体制にどのような変化があったのか等、質的な分析による評価も行ってほしい。</p> <p>●今後、パート</p>	<p>●今後は、成果指標を設定した上で日本語パートナーズ事業等、更なる事業の拡大が求められるところである。合わせて、派遣中の安全確保のため、危機管理体制等の強化も必要である。</p> <p>●アジア文化圏では目の相手に指示や反論がしにくいことから、高齢の参加者と現地教師との関係についての問題を聞くこともあり、現地からのフィードバックや研修等の充実をさらに検討する余地があると思われる。ダンス・ダンス・アジアのような共同制作が海外・国内の両方で広く知られるよう、広報の強化を期待したい。</p>
--	--	--	---	--	--	---

			<p>また、東京における 2015 年 7 月の日メコン首脳会談開催にあわせた「日メコン 5 か国国際ユース (U-15) サッカー交流事業」では、選手やスタッフの相互理解、技術・モチベーション向上に加え、首脳表敬等を通して外交上も重要なモメンタムを創出した。これら取組を通じて、政府の推進する SPORT FOR TOMORROW 事業にも貢献していると言える。</p> <p>カ. 「アジアの価値観と民主主義」フォーラム</p> <p>アジア各国（日本、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、インド、中国、モンゴル）の政治指導者、有識者を招へいし、アジアに通底する価値観が民主主義の形成に果たしてきた役割と将来の展望を議論するシンポジウムを 2016 年 1 月 19 日に開催した。一般公開シンポジウムでは来場者の 94.7%が高評価と回答し、日本経済新聞、Nikkei Asian Review 紙面で議事が採録されるなど、一般市民レベルでのアウトリーチ効果が高かった。また、ユドヨノ前インドネシア大統領、スリン・ピッサワン前 ASEAN 事務総長、サンガジャブ・バヤルツォグト モンゴル国内閣官房長官、キラン・リジジュ インド内務担当閣外大臣等の招へいした要人、ならびに、閉会挨拶と夕食会を主催した安倍総理大臣も成果を高く評価し、フォーラムの継続開催が提案され、平成 29 年度はアジア 1 か国及び日本でそれぞれ開催予定。</p> <p>キ. 助成事業</p> <p>上述の主要例に代表される主催・共催事業のほか、「アジア・文化創造協働助成」プログラムを通じて、3 か年でのべ 200 件の多岐にわたる分野のプロジェクトに助成を行い、のべ 400, 186 人の来場者・参加者が、文化交流を通じた協働作業に参加した。</p> <p>ロカルノ国際映画祭で若手審査員・最優秀作品賞を受賞した日本・タイ・ラオス共同制作映画「バンコクナイツ」、ベトナム国営テレビで放送された日越合作テレビドラマ「タイヨウのうた」、野田秀樹作・オン・ケンセン演出による演劇「三代目りちやあど」、国際共同制作の公開提案会議を通して毎年優れたテレビドキュメンタリーを生み出している Tokyo Docs など、文化・芸術各分野の国際共同制作を推進したほか、瀬戸内国際芸術祭、茨城県北芸術祭、大阪アジア映画祭、ワタン映画祭（ミャンマー）、シンガポール国際芸術フェスティバル等、国内外各地の芸術祭における日・東南アジア間の相互交流を支援した。さらには、「東南アジアにおける資本主義のあり方に関する共同研究」、「気候変動のなかにおける持続可能なコミュニティの発展」等の共通課題に対する知的協働、「アンコール・ワット修復人材養成プロジェクト」、「フィリピンの歴史木造建築の保存技術向上事業」等の文化遺産保存分野の人材育成、名球会による「アセアン野球教室」、為末大氏らによるラオスでの陸上選手育成事業等のスポーツ文化普及事業にも支援を行った。</p>		<p>ナース派遣人数拡大のため、広報強化が必要。</p> <p>● 多数の民間人を、必ずしも治安状況のよくない地域に派遣するこの事業においては、特に安全管理対策を十分に行い、現地職員の定期的な訓練や“日本語パートナース事業”の事前研修での危機管理シミュレーションなど、きめ細かな対策を求めたい。</p>
--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 6	東日本大震災からの復興に資する事業の実施		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠 （個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４ （国際文化交流の促進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、新24-5、25 年度：071、080、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 行政事業レビューシート番号（アジア文化交流強化事業） 26 年度：069 基金シート番号（アジア文化交流強化基金） 26年度：26-003、27年度：27-003、28 年度：28-001

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度				平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施事業件数（主催・助成）			69	71	67	53	53			予算額（千円）					
来場者・参加者等数（主催・助成）			653, 500	449, 557	135, 479	173, 331	84, 530 (273, 230)			決算額（千円）					
主 催 事 業 来 場者・参加者アンケート「有意義度」	70%以上 (80%以上)		97%	97%	96%	98%	96%			経常費用（千円）					
来場者・参加者アンケート「日本への関心／理解促進」度 （一部事業）	(80%以上)		－	－	87%	98%	92%			経常利益（千円）					
										行政サービス実施コスト（千円）					
									従事人員数						

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※「達成目標」欄のアンケート「有意義」度の数値は、平成 24-27 年度の 4 年間については中期計画に基づき 70%、平成 28 年度は年度計画に基づき 80%としている。また、「日本への関心/理解促進」度の数値（80%）は、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標。

※平成 28 年度の「来場者・参加者等数（主催・助成）」欄に括弧書きしてある数値は、放送コンテンツ紹介事業により提供した、東日本大震災関連のテレビ番組の推定視聴者数を加えた場合の「来場者・参加者数等」の総数。

※他事業と重複となるため、インプット情報は記載しない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
							評価	B	
	東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、諸外国と震災の記憶や経験を共有するとともに、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。なお、福島の復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。	東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。なお、福島の復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。	＜主な定量的指標＞ 事業対象者に対するアンケート「有意義」度 平成 24-27 年度 70%以上、平成 28 年度 80%以上  ＜その他の指標＞ 主催事業アンケートにおける日本理解促進/関心向上の回答割合 平成 28 年度 80%以上  ＜評価の視点＞ ①震災後に高まった日本に対する関心・理解を深める事業の実施 ②震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業の実施	＜主要な業務実績＞ 東日本大震災からの復興に資する事業として、震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげ、復興に向かう日本の魅力を伝える事業、ならびに、震災の経験と教訓を国際社会と共有し、防災や災害復興等における国際貢献に資する事業、の二種の方向性を軸とし、平成 24 年度から 28 年度の間に計 313 件の事業を実施し、累計のべ 1,496,397 人にのぼる来場者・参加者等に対して、震災からの復興と経験の共有に取り組む日本の姿を世界各地で強く印象付け、主催事業についてアンケート回答者の 97%が有意義と評価した。  平成 24 年度には東日本大震災復興特別会計予算を中心的な財源としつつ、2012 年 11 月の行政刷新会議による「新仕分け」の結果を受け、平成 25 年度以降は通常予算内での効果的、効率的な企画実施を実現した。  <b>震災後に高まった日本に対する関心・理解を深め、災害を乗り越えて復興を進める日本社会の歩みを伝える事業の実施</b>  舞台芸術公演、展示、講演、映像上映、派遣・招へい等の人物交流など、多様な分野・形式を効果的に用い、幅広い層に訴求し日本への関心・理解を深めた。		＜自己評価＞ ●自己評価： B ●評価の根拠 5 か年の間に 313 件の事業を着実に実施し、震災から復興に向かう日本の魅力を伝える事業、ならびに、震災の経験と教訓を国際社会と共有し、防災や災害復興等における国際貢献に資する事業により、約 150 万人の人々を巻き込むことに成功し、文化交流を通じた日本ブランドの強化に貢献した。 復興に向かう日本の姿を伝える事業では、主に舞台芸術や美術、映像等の芸術、また青少年の交流事業等を通じて、機動性のある小規模事業と大型事業を取り混ぜたメリハリを持たせつつ、広範囲の層を対象に効果的かつ効率的にアピールし、関	＜評価に至った理由＞ 1. 24 年度から 27 年度までの間、東日本大震災に関し、合計 260 件に及ぶ事業を実施し、全世界で 140 万人もの人々を対象とすることに成功した。東日本大震災の被災地と世界を繋ぐ架け橋として、被災地への支援に対する感謝や経験と教訓を国際社会と共有しつつ復興への歩みを伝える事業を行った。これにより、大震災以降に高まった日本に対する深い関心を、復興に向かう日本の魅力を伝える文化交流事業を通じて深い日本理解促進につなげた。このような取組を通じて、震災に立ち向かう日本の魅力を伝え、日本ブランドの発信に貢献した。	＜評価に至った理由＞ 1. 基金は、第 3 期中期目標期間中に、東日本大震災に関し、舞台芸術公演、人物交流など多様な分野・形式を効果的に活用し、合計 313 件の事業を実施し、全世界で約 150 万人もの人々に対し、被災地への支援に対する感謝や経験と教訓を国際社会と共有しつつ復興への歩みを伝える事業を行った。これにより、大震災以降に高まった日本に対する深い関心を、復興に向かう日本の魅力を伝える文化交流事業を通じて深い日本理解促進につなげた。このような取組を通じて、震災に立ち向かう日本の魅力を伝え、日本ブランドの発信に貢献した。	2. 防災活動や災害復興に繋がる対話交流事業等では、参加者が共同で活動し、相互理解を深めることを促進し、例えばレッドバアサバイバルキャンプ事業は、キャンプの共催団体であるレスキュー財団に所属するタイのメンバーが、平成 27 年 4 月に起こったネパール大

			<p>返し」で復活した東北の青少年がジャズを通して交流を行い、観客はじめ現地市民やメディアから大きな反響を得、また、ジャズを通じた世界平和や文化交流の推進のモデル事業として、2014 年 4 月のユネスコ主催「国際ジャズデイ」（大阪）における教育プログラムでも取り上げられ、全世界に向けて交流の軌跡が紹介され、高い評価を得た。</p> <p>ウ．復興への歩みや東北の魅力を紹介する巡回用展覧会、講演・対話事業</p> <p>平成 23 年度事業の一環として制作した、復興への歩みや東北本来の魅力を紹介するための巡回用のコンパクトな展覧会 3 種類（復興建築展「3. 11－東日本大震災の直後、建築家はどうか対応したか」（平成 26 年度まで）、東北写真展「東北－風土・人・くらし」、東北工芸展「美しい東北の手仕事」）を世界各地で活用した。平成 24 年度から 28 年度にかけ、計 41 か国・地域 84 都市で展示し、408, 176 人が観賞、来場者の 95％が有意義と回答した。</p> <p>これら巡回展覧会開催にあわせ、被災地で復興を担う専門家や、展示出品作家・監修者、伝統芸能演者による講演・デモンストレーションや関連映像の上映等を実施し、展示内容との複合的な紹介を通じてより深い理解を促した。</p> <p>エ．震災関連 DVD 上映</p> <p>『がんばっペフラガール！』『ガレキの中からの再出航』など、東北を舞台とした、あるいは復興・再生をテーマとした劇映画やドキュメンタリー作品計 7 本を、最大 9 言語に翻訳した外国語字幕付または吹替版 DVD として国際交流基金海外事務所ならびに在外公館計 126 か所に配布。平成 25 年度から 28 年度の間、各地での上映で 22, 346 人の観客を動員した。</p> <p>オ．対米キズナ強化プロジェクト</p> <p>日本再生に関する理解を深めること、原発事故等をめぐる風評被害に対して効果的な情報発信を行うことを目的に、外務省が進める日本とアジア・大洋州地域及び北米地域との青少年交流事業「キズナ強化プロジェクト」のうち、米国との事業について、外務省からの拠出先である日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）から委託を受けた日米センターが平成 24 年度に実施した。日米青少年交流を通じ、日本再生に関する米国市民の理解増進や対外発信強化に貢献するとともに、被災地復興を担う次世代の人材、日米交流の担い手育成を図るべく、米国高校生 1, 194 人の短期招へい、日本高校生 996 名の短期派遣、日本大学生等 62 名の派遣、総計 2, 252 名の交流を実施した。米国高校生の招へいでは、アンケート回答者の 97％が被災地の被害や復興状況について理解が深まったと回答し、98％がキズナ強化プロジェクトに参加して満足したと回答。帰国後、参加者による報告会や展示などを通じたアウトリーチや被災地支援活動が積極的に行われた。また日本高校生の派遣では、アンケートに対し 98％が震災・復興の「発信」のために有意義なプログラムであったと回答し、98％が今後地域等の復興に取り組む際、今回の参加経験は有意義なものとなると思うと回答した。さらに、参加生徒が通っている数多くの日本の高校が、米国の交流高校と姉妹校提携を検討したり、参加生徒のうち半数以上が、キズナ強化プロジェクトを通じて米国留学を希望する高校も出たり、と日米交流の担い手育成にも繋がった。</p> <p>「キズナ強化プロジェクト」は、ニューヨーク・タイムズ、NHKをはじめ、各種主要新聞社・通信社等、数多くの日米メディアで報道され、広範にプロジェクトの意義や、被災地の復興状況等を浸透させることができた。報道件数は総計 94 件にのぼる。</p>	<p>心を喚起した。</p> <p>また、震災の経験と教訓を国際社会と共有し防災・復興面で国際貢献を図る事業においては、芸術分野での共同制作や、防災等に関する人材育成事業を通じて、関係者間のより深い交流と、共通する課題に取り組む協働の意識を育み、未来につながる関係構築に貢献している。</p> <p>定量的指標（アンケート「有意義」「日本への関心/理解促進」度目標値）においても、所期の目標を上回る成果を収めた。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <p>特になし。</p>	<p>を図った。</p> <p>3．定量的指標からも事業に対する有意義度は目標値を大幅に上回り、また、日本に対する関心・理解促進度も目標値を大幅に上回った。以上により、評定はB「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>次期中期目標期間に向けて、「東日本大震災からの復興に資する事業の実施」自体の位置付けをどうするか検討することが必要である。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●次期中期目標につながるような形で、今年度（最終年度）の事業を整理・推進してほしい。</p> <p>●この種の事業は今後も継続してほしい。その際、東日本大震災という個別の災害の枠を超え、地球規模での災害を視野に入れた防災への取り組みに</p>	<p>地震の際にキャンプで得た防災教育のノウハウを、実際の被災地で活用したり、事業の現地共催機関による自立的な事業継続が決まったりといった成果をあげ、洪水、地震等の自然災害が毎年のように起きるミャンマーの子どもたちをはじめアジア各国等における防災教育に大きく貢献し、現地に根付かせる等裨益者の拡大を図った。</p> <p>3．定量的指標からも中期目標期間中毎年度、事業に対する有意義度は目標値を大幅に上回り、また、日本に対する関心・理解促進度も目標値を大幅に上回った。以上により、評定はB「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●東日本大震災発生から6年になるため、第4期中期目標では本項目を単独の項目として記載してはいないが、世界各国で新たに震災や災害が起きていることに鑑み、他項目の各事業の中で、これまでに培ったネットワークやノウハウを活かして、引き続き防災・復興面での国際貢献に資する</p>
--	--	--	--	---	--	---

			<p>カ. 米国 JET 記念高校生招へい事業</p> <p>JET プログラムにより来日し、不幸にも東日本大震災により命を落とした故テイラー・アンダーソン氏（宮城県石巻市）と故モンゴメリ・ディクソン氏（岩手県陸前高田市）の遺志をつぎ、将来、日米の架け橋となる米国人日本語学習者（高校生）を日本に招へいし、日本語・日本文化への理解を深める「米国 JET 記念高校生招へい事業」を、平成 23 年度から 27 年度の 5 か年実施し、160 名の高校生が参加した。平成 24 年度、25 年度、27 年度には、「日米高校生サミット in 陸前高田」等の現地市民との交流に参加した。参加者アンケートでは、毎年回答者全員が本事業を有意義と評価し、また日本への理解が深まったと回答している。</p> <p>キ. アラスカ州立大学アンカレジ校「モンゴメリ・ディクソン記念プロジェクト」</p> <p>東日本大震災の犠牲となった元 JET 青年の故モンゴメリ・ディクソン氏の遺志を継ぎ、同氏の出身校であるアラスカ州立大学アンカレジ校およびその周辺地域における日本語教育・日本理解の促進・強化、及びディクソン氏が派遣されていた陸前高田市との交流を図る 5 か年計画事業に対し、基金は助成により支援をしている。プロジェクトの一環として、平成 24 年度より教科書制作の会議を重ね、平成 26 年度に、ディクソン氏を記念した『モンティの架け橋』と題する日本語学習オンライン教科書を刊行した。中上級学習者を想定した同教科書は、米国の 2 名の日本語教師の監修のもと、9 名の日本語教師によって執筆され、東北、東日本大震災、日米交流に関連する 9 つのユニットから構成されており、「太平洋の架け橋となる」ことを夢としたディクソン氏の精神に則ってオンラインで無料配布されている。ディクソン氏に想いを寄せる母校の恩師たちが中心となり、東日本大震災や犠牲となった人々のことを記録に残すとともに、同氏の遺志を継いで次世代の日米の架け橋となる日本語学習者育成のための教科書として刊行し、対日理解の深化に貢献している。加えて平成 28 年 2 月には、本事業を通じて交流を深めてきたアラスカ州立大学アンカレジ校と岩手大学の間で大学間交流連携協定が締結され、外国人が日本において災害に遭遇した際の対処法を学ぶこともできる日本語学習教材「防災ドリル」の作成に取り組むなど、同氏の遺志である次世代の日米の架け橋が結実した。</p> <p><b>震災の経験と教訓を国際社会と共有し、防災・復興面で国際貢献を図る事業の実施</b></p> <p>震災発生から時間を経るごとに、その経験と教訓をどのように受け継ぎ、将来に活かすかという問題が重要性を増していったなか、基金の取り組みも、震災の経験と教訓を国際社会と共有し、防災や災害復興等における国際貢献に資する事業に軸足を移してきた。</p> <p>ア. 日中韓共同演劇制作事業「祝／言」</p> <p>青森県立美術館との共催で、東日本大震災をテーマに日中韓の演劇人が共同制作を行うプロジェクト「祝／言」を実施した。同館芸術総監督の長谷川孝治氏が作・演出を手がけ、大震災に真正面から対峙して新しい戯曲を書き、宮城、岩手、福島、さらに日韓のアーティストに参加を呼びかけて実現したもの。外交的にはともに対日関係が難しい状況となっていたなか、2013 年秋から、韓国 3 都市で 8 回、中国 2 都市で 9 回、仙台を含む日本 3 都市で 8 回公演を行い、観客数計 4,624 人を動員。観客からはアンケートでの「有意義」回答が韓国で 84%、中国で 95.9%となるなど高い評</p>	<p>軸足を移していく必要があると思われる。</p> <p>●この種のテーマでの民間人、専門家、あるいは関係組織の交流は、目的が明確であるため、互いの理解を深め国際感覚を磨くのに大きな効果が期待できる。次期中期目標にもこの種の活動を是非取り入れてほしい。</p>	<p>事業の実施を期待する。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●舞台芸術、展覧会、公演、映像、青少年交流等、さまざまなメディアや方法により震災時および震災後の東北・日本の状況を正確に伝え、その経験を受け止め、活かしてもらう活動として、多くの有意義な取り組みが実施された。青少年中心のもの等メディアで取り上げられる機会も多く、効果は大きいものとなった。参加者の経験のみに留まらず、帰国後の報告会や展示等により、海外での理解や支援の広がりが見られたこと、被災地の高校生が「発信」の意義を見いだしたことにおいても、有意義な取り組みであったと言える。各地での防災意識の醸成に資する活動としての広がりを見せた点も含め、全体として十分な成果を上げたと言える。</p> <p>●世界的に大規模自然災害が続発する中で、国際交流基金が持続的に取り組んでいくテーマとしてあらためて位置づけていくことが望ましい。</p>
--	--	--	--	---	--

			<p>価値を得、また、平成 26 年 2 月には、NHK 総合のドキュメンタリー番組「消えない伊タミをいやす～震災から 3 年目の鎮魂劇～」で公演の様子が放映され、4 月には視聴者リクエストにより再放送が行われたほか、2014 年 5 月の南鑼鼓巷国際演劇祭（北京）のオープニングのため、正式に招へいされ再演となり、公演を超えた波及効果の高い事業となった。</p> <p>イ. ヴェネツィア・ビエンナーレ日本館展示</p> <p>ヴェネツィア・ビエンナーレの日本館展示は毎年基金が運営を担当しているが、平成 24 年の第 13 回国際建築展、ならびに平成 25 年の第 55 回国際美術展の日本館展示で震災復興を主題に取り上げ、建築展において金獅子賞（グランプリ）、美術展においては日本館として初めての受賞となる特別表彰を受賞した。</p> <p>伊東豊雄氏がコミッショナーを務めた建築展での日本館展示「ここに、建築は、可能か」は世界中で極めて大きな話題を呼び、3 か月の会期の間に 154,740 人が来場、国内外での報道は 192 件に及び、建築を通じて世界と共に災害からの復興を考える契機を提供した</p> <p>また美術展では、キュレーターに蔵屋美香氏、作家に田中功起氏を迎え、映像作品や写真、オブジェ等による展示「abstract speaking - sharing uncertainty and collective acts（抽象的に話すこと - 不確かなものの共有とコレクティブ・アクト）」によって、日本館が 2 年連続の受賞となったことの効果もあり、会期中の日本館入場者数は 366,334 人を数え、アンケートでは 88%が「満足」と回答し、国内外での報道は 321 件に及び、建築だけでなく美術の分野においても、東日本大震災、ひいては自然災害からの復興に向かう日本の有り様や問題意識について、世界とともに考える絶好の機会となった。</p> <p>ウ. 震災からの復興、あるいは防災をテーマとするワークショップ、人材育成等</p> <p>日本と同様に自然災害に見舞われやすい地域を対象に、東日本大震災や各国における災害の経験と、そこから得た教訓を共有して将来に活かすため、以下に代表されるワークショップや人材育成プログラム等の事業を実施した。</p> <p>（ア）「地震 ITSUMO」プロジェクト（平成 24 年度）</p> <p>阪神大震災の経験や教訓を元に、日本で蓄積された防災や減災に対するノウハウの一つである「地震 ITSUMO」プロジェクトを紹介する事業をタイにて実施した。防災の啓発や活動にクリエイティビティを取り入れるもので、展覧会やセミナー、ワークショップによって紹介を行い、約 20,000 人が来場した。アンケートの結果、来場者の 100%が満足と回答し、報道件数は 140 件にのぼった。実施後、タイのみならず東南アジア諸国でも同じような防災活動の実施に向けた模索が始まっている。</p> <p>（イ）チリ震災ワークショップ（平成 25 年度）</p> <p>2013 年 12 月、東日本大震災の津波被害を体験した宮城県の民間人「語り部」2 名を、防災専門家の木村拓郎氏（減災・復興支援機構理事長）とともにチリに派遣。市民が被災体験を共有し、防災・減災対策を考える巡回ワークショップ「むすび塾」を、2010 年に同じく大津波の被害を受けたチリの 2 か所で実施した。被災体験の共有と共感を基礎に、津波のある地域の住民どうしが、震災遺構の保存や防災・減災教育、避難対策などについて意見交換を行い、日本の防災ノウハウを</p>			
--	--	--	--	--	--	--

			<p>共有することで、チリ住民の課題認識や今後の防災対策への取り組みに貢献することができた。</p> <p>また共催団体であった宮城県の河北新報社により、同社紙面上で詳細なレポート等を通じ、事業成果が一般市民に還元された。</p> <p>(ウ)「HANDs - Hopes and Dreams Project!」 日アセアン若手リーダー社会貢献ネットワーク（平成 26～28 年度）</p> <p>アジアの若手リーダーが防災教育について学びアクション・プロジェクトを立案する研修事業。開始初年度はインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、インド、日本の 6 か国から 24 名を、続く平成 27・28 年度はネパール、ミャンマーからも参加者を選考し、防災教育の分野で積極的な活動を展開している若手リーダー（大学生および実務者）から、各年度 25 名を選抜。東日本大震災で得られた経験や教訓を共有するだけでなく、互いの国を訪問し合い、各地の防災教育活動について理解を深めた。さらに、自らの活動および自国の地元コミュニティにおける防災教育に関するニーズや課題などについて意見交換を行い、ネットワークを形成した。開始初年度は各国 5 名の参加枠に対し、インドネシアでは 555 名、フィリピンでは 159 名の応募があるなど、ニーズに裏打ちされた高い関心を集めた。実際の研修プログラムにおいても、アートやゲームなどのクリエイティブな要素を取り入れた新しい防災教育への取り組みが事業実施各国で注目され、インドネシア国営テレビやタイ公共放送など、テレビ報道を中心にメディアでも取上げられ、Facebook や Twitter などソーシャルメディアを使ったアウトリーチも活発に行い、事業の周知も積極的に行っている。</p> <p>(エ) レッドベアサバイバルキャンプ in Thailand（平成 26～28 年度）</p> <p>災害時に生き抜く「たくましさ」を養う避難生活体験「レッドベアサバイバルキャンプ」を、タイ現地の関係機関と共同で実施した。初年度での 2 回のフォローアップ事業も含めた来場者数は、1,024 名に上り、アンケートに回答したキャンプでのワークショップ参加者全員が、「有意義だった」と回答。また、共催者として実施に携わったタイの民間レスキュー財団「RUAMKATANYU FOUNDATION」のメンバーが、2015 年 4 月のネパール地震の被災地派遣された折に、ワークショップの内容を活かし即興の防災教育の授業を実施するなど、実践での有効性の高さが示された。</p> <p>また、自立化・現地化を促し続けた結果、共催機関であったタイ王室プロジェクトなど現地機関が中心となり、「Alarm Cat」とプログラム名を変え、タイにおける自立化・現地化が果たされ、今後も継続される。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 7	国際文化交流への理解及び参画の促進と支援		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の促進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
（１）ウェブサイトを通じた情報発信									予算額（千円）	476,836	441,185	463,820	432,779	458,346
基金ウェブサイトアクセス数	5,460,503		4,882,626	5,451,329	6,122,235	6,348,846 (5,412,214*)	6,973,694 (4,943,030*)		決算額（千円）	494,114	492,093	400,580	410,231	485,807
「をちこち」訪問者数			94,696	149,788	177,969	166,650	153,884		経常費用（千円）	569,459	593,669	500,611	505,119	590,458
（２）ソーシャル・メディア									経常利益（千円）	▲30,613	▲67,555	▲42,793	▲15,205	▲103,478
利用者数	（前年度比増加）		14,533	45,413	102,631	134,548	166,932 (152,684**)		行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	217,260	593,904
（３）本部図書館（JFIC）									従事人員数	5	4	3	3	3
利用者数			20,769	21,255	22,706	20,274	20,229							
レファレンス対応件数			800	668	712	773	1,231							

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※「達成目標」欄のソーシャル・メディア利用者数については、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標。

※ 財務情報は「調査研究・情報提供等事業費」。

※ 人件費については、「予算額」「決算額」には含まず、「経常費用」には含む。

※「従業員数」はコミュニケーションセンター人員数。

\* 「基金ウェブサイトアクセス数」は、アジアセンターサイトのアクセス数を含む（カッコ内は、同センター分を除いたアクセス数）。

\*\* 「ソーシャル・メディア利用者数」は、アジアセンター分を含む（カッコ内は、同センター分を除いた利用者数）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価			
				業務実績		自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	国内外各層の国際文化交流への理解及び参画の促進と支援のため、以下を行う。	国内外各層の国際文化交流への理解及び参画の促進と支援のため、以下を行う。	＜主な定量的指標＞ ①国際交流基金ウェブサイト年間アクセス数（第2期中期目標期間平均値以上） ②SNS 利用者数（平成28年度対前年度比増加）  ＜その他の指標＞ ①ウェブマガジン「をちこち Magazine」平成28年度訪問者数18万件 ②Twitter の月当たり平均閲覧回数、Facebook の投稿当たり平均閲覧人数（平成28年度前年度比増加）  ＜評価の視点＞ ①効果的な顕彰事業の実施 ②基金事業に関する情報の内外への効果的かつ効率的な提供 ③基金事業への国民からの積極的な参画・支援を促す国内認知度の向上 ④本部に設置されている図書館の効果的な運営と利用者	＜主要な業務実績＞  内外の国際交流関係者に対する顕彰や情報提供  国内外における国際文化交流への理解を促進するため、国際交流基金賞（以下、基金賞）ならびに地球市民賞の顕彰事業を実施した。毎年、各賞3者に授賞。  基金賞は、学術・芸術その他の文化活動を通じて、国際相互理解の増進や国際友好親善の促進に長年にわたり特に顕著な功績があり、引き続き活動が期待される個人・団体を対象とする。すでに専門分野できわめて高い知名度を有する受賞者であっても、国際文化交流への貢献という観点からの授賞があらためて報道等の注目を集める事例もあり、また、表彰だけでなく受賞者による講演会を通じて国際文化交流における受賞者の活動をより深く広める契機とし、内容を「をちこち」誌上で再録・公開するなど、国内における国際文化交流への関心喚起と基金の認知度向上につなげた。平成24年度から28年度の受賞者・団体は以下のとおり。  ■平成24年度 ➤ フランス国立東洋言語文化大学 日本語/日本文化学部・大学院（フランス） ➤ 村上 春樹（作家/翻訳家、日本） ➤ アイリーン・ヒラノ・イノウエ（米日カウンスル プレジデント、米国）  ■平成25年度 ➤ 入江 昭（ハーバード大学名誉教授、日本） ➤ 山海塾（日本） ➤ 泰日経済技術振興協会（タイ）  ■平成26年度 ➤ 柳家 さん喬（落語家、日本） ➤ ピーター・ドライスデール（オーストラリア国立大学名誉教授、オーストラリア） ➤ モスクワ国立大学付属アジア・アフリカ諸国大学日本語学科（ロシア）  ■平成27年度 ➤ 王 勇（浙江工商大学東亜研究院院長/教授、中国） ➤ 富田 勲（作曲家、日本） ➤ シビウ国際演劇祭（ルーマニア）  ■平成28年度 ➤ 蔡 國強（現代美術家、中国） ➤ スーザン・J・ファー（ハーバード大学教授、米国） ➤ ブラジル日本語センター（ブラジル）  地球市民賞は、国際文化交流活動を通じて、日本と海外の市民同士の結びつきや		＜自己評価＞ ●自己評価： B ●評価の根拠 顕彰事業については、各回の受賞が全国紙・地方紙等の報道に結びついており、国内における基金の認知度向上と国際文化交流への理解促進に一定の成果があった。  国際文化交流に関する情報提供については、特に若者層を念頭に置いた SNS 活用への重点化が奏功し、飛躍的に利用者を伸ばしてきている。  ウェブサイト運営については、アクセシビリティ向上の取組みや、SNS 利用者のウェブサイトへの誘導、“日本語パートナーズ” 広告キャンペーンなどを進めた結果、今期中期目標期間の平均アクセス数は、5,955,746 件と、目標値（5,460,503 件）を達成した。  「をちこち」については、SNS 重点化への対応によるリソース再配分を受けて、最終年度は訪問者数が減少したが、中期目標期間平均では148,597人の訪問	評価	B	評価	B
	ア 内外の国際交流関係者に対して、顕彰や情報提供等の支援を行うことにより、国際文化交流への理解を促す。	ア 内外の国際交流関係者に対して、顕彰や情報提供等の支援を行うことにより、国際文化交流への理解を促す。					＜評価に至った理由＞ 1. 内外の国際交流関係者に対する顕彰事業と情報提供では、全国紙、地方紙をはじめとするメディアによる報道のみならず、受賞者が関係するウェブサイト等でファンによる自発的な情報共有が行われ、基金事業に関心をもたなかった者に対しても、基金の認知度をあげ、国際文化交流に対する認知度を向上させた。		＜評価に至った理由＞ 1. 内外の国際交流関係者に対する顕彰事業と情報提供では、各回、新聞等のメディアによる報道に加え、顕彰事業受賞者による講演会を大学との共催により実施する取組や受賞者が関係するウェブサイト等におけるファンによる自発的な情報共有が展開されるようになり、基金に対する一般的認知度の向上に貢献し、国際文化交流の意義に対する理解度を向上させた。	
	イ 国際文化交流活動の意義と重要性を提示し、担い手としての民間セクターの参画を促進すべく、基金本部及び海外事務所の図書館ネットワーク、ウェブサイトやSNS、印刷物等の各種媒体を通じて、基金事業に関する情報を効果的かつ効率的に提供する。	イ 国際文化交流活動の意義と重要性を提示し、国際文化交流活動の理解者を得るとともに、担い手としての民間セクターの参画を促進すべく、基金本部及び海外事務所の図書館ネットワーク、ウェブサイトやSNS、印刷物等の各種媒体を通じて、基金事業に関する情報を効果的かつ効率的に提供する。					2. 基金に関する情報提供では、主なターゲットを若者層に絞った広告キャンペーンや SNS の積極的な活用等により、ウェブサイトによる発信だけでなく、多様なチャネルによる情報発信が可能になり、国際文化交流への理解促進に繋がった。基金のウェブサイトへの今期中期目標期間の年間平均アクセス数は、596万アクセス（アジアセンターのウェブサイトへのアクセス数を含む。）となり目標値（546万アクセス）の109%程度のアクセスを得た。また、SNS 利用者は、第3期中期目標期間中に12倍程度に増加した。		2. 基金に関する情報提供では、主なターゲットを若者層に絞った広告キャンペーンや SNS の積極的な活用等により、ウェブサイトによる発信だけでなく、多様なチャネルによる情報発信が可能になり、国際文化交流への理解促進に繋がった。基金のウェブサイトへの今期中期目標期間の年間平均アクセス数は、596万アクセス（アジアセンターのウェブサイトへのアクセス数を含む。）となり目標値（546万アクセス）の109%程度のアクセスを得た。また、SNS 利用者は、第3期中期目標期間中に12倍程度に増加した。	
	ウ 我が国を巡	基金本部に設置されている図					3. ウェブマガジン「をちこち Magazine」の SNS への重点		3. ウェブマガジン「をちこち Magazine」の SNS への重点	

	<p>る国際環境の変化に伴う、内外の国際文化交流の動向の変化を把握し、これらに的確に対応するため、必要な調査・研究を行う。</p>	<p>書館については、経費の増大を招かない形で、レファランス対応の強化等により、利用者数の増加、効果的な運営及び利用者の利便性向上に引き続き取り組む。</p> <p>国際交流基金ウェブサイトについては年間アクセス件数が第2 期中期目標期間の平均値を超えることを目標として内容を充実させる。</p> <p>ウ 我が国を巡る国際環境の変化に伴う、内外の国際文化交流の動向の変化を把握し、これらに的確に対応するため、必要な調査・研究を行う。</p>	<p>数の増加</p> <p>⑤内外の国際文化交流の動向把握のための調査・研究の実施</p>	<p>連携を深め、互いの知恵やアイデア、情報を交換し、ともに考える国内の団体を対象とする。地域に根ざした国際文化交流を実施する団体を国際文化交流の専門機関が顕彰することは授賞団体の励みとなり、国際文化交流の奨励につながる。授賞式に先立ち地元での伝達式を実施することで、地方紙を中心としたメディアに取り上げられ、国内での基金の認知度向上に広がりを持たせている。平成 24 年度から 28 年度の受賞者は以下のとおり。</p> <p>■平成 24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 特定非営利活動法人 難民支援協会（東京都新宿区）</li><li>➤ 特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス（京都府京都市）</li><li>➤ 国立大分工業高等専門学校 足踏みミシンボランティア部（大分県大分市）</li></ul> <p>■平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 特定非営利活動法人 雪合戦インターナショナル（北海道壮瞥町）</li><li>➤ 特定非営利活動法人 多言語社会リソースかながわ（神奈川県横浜市）</li><li>➤ 特定非営利活動法人 BankART1929（神奈川県横浜市）</li></ul> <p>■平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 特定非営利活動法人 プラス・アーツ（兵庫県神戸市）</li><li>➤ 特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会（奈良県奈良市）</li><li>➤ 特定非営利活動法人 アメラジアンスクール・イン・オキナワ（沖縄県宜野湾市）</li></ul> <p>■平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 特定非営利活動法人 Peace Field Japan（東京都千代田区）</li><li>➤ 公益財団法人 山本能楽堂（大阪府大阪市）</li><li>➤ 特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター（兵庫県神戸市）</li></ul> <p>■平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ ノルテ・ハポン（福島県川俣町）</li><li>➤ 一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団（熊本県熊本市）</li><li>➤ 硫黄島地区会（鹿児島県三島村）</li></ul> <p><b>国際文化交流（基金事業を含む）に関する情報提供</b></p> <p>今期中期目標期間においては、特に SNS の活用に重点を置くとともに、基金ウェブサイトのアクセシビリティ向上をはかるリニューアルを実施した。</p> <p>近年の SNS の重要性に鑑み、特に若者層へ訴求するため、受信者の関心動向を踏まえたタイムリーかつ適切な発信を行うなど、Facebook ならびに Twitter の運用に注力した結果、Facebook は平成 28 年度末時点でフォロワー数が 142, 141 人に達し、Twitter でもフォロワー数は 24, 791 人となった。両者を合算した利用者数は、本中期目標期間初年度末の 14, 533 人から平成 28 年度末には 166, 932 人へと、10. 5 倍の増加を見た。また、基金事業に関する好意的な投稿に対して、リツイートや「いいね」を返すなど、フォロワーの反応を適宜フォローしている。</p>	<p>者を得た。JFIC ライブラリーについても地道な利用者サービス改善の取組により利用者数を維持している。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <p>ア．顕彰事業については、過去の授賞団体へのフォローアップを行い、受賞団体ネットワークを活用して、良質な候補団体の発掘や、国際文化交流への理解と参画の促進のための新規企画へつなげていく。</p> <p>イ．SNS を通じた若者層への発信フォロワーの好意的な反応を適切にフォローするよう努める。また、メディアへの働きかけを効果的に行い、基金事業に関する情報の提供に努める。</p> <p>ウ．ライブラリーサービスの質向上に引き続き努めるとともに、国際文化交流や多文化共生関係者などイブラリーの蔵</p>	<p>万アクセス）を上回った。</p> <p>3．調査研究については、日本国内で国際文化交流に関与する主な団体について平成 24 年度に情報収集・整理・分析を行ったほか、平成 25 年度に業務運営の中長期的な方向性を検討するにあたり、海外主要 10 か国において国際文化交流に関する政策及び政策立案と実施を担う機関等に関する情報収集を行った。</p> <p>4．以上により、評定は B「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●これまでの顕彰事業により培ったネットワークを、今後の基金事業の向上に役立てることが期待される。</p> <p>●今中期目標期間において、飛躍的に増えた SNS 等による情報発信では、一方的な発信にとどまらず、フォロワーの反応を適切にフォローできるような仕組み</p>	<p>化は、時代の潮流に沿った取組であり、話題性に富む連載や特別寄稿等の内容となっている。</p> <p>4．調査研究については、日本国内で国際文化交流に関与する主な団体について平成 24 年度に情報収集・整理・分析を行ったほか、平成 25 年度に業務運営の中長期的な方向性を検討するにあたり、海外主要 10 か国において国際文化交流に関する政策及び政策立案と実施を担う機関等に関する情報収集を行った。</p> <p>5．以上により、評定は B「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●これまでの顕彰事業により培ったネットワークを、今後の基金事業の向上に役立てることが期待される。</p> <p>●顕彰事業の実施に当たっては、引き続き、基金の認知度を上げ、国際文化交流に対する認知度を向上させる工夫を行うことが期待される。</p> <p>●SNS 等による情報発信では、フォロワーの反応を適切にフォローできるような仕組み作りが求められる。</p>
--	---	---	--	--	---	--	---

			<p>また、平成 28 年度においては、アジアセンター“日本語パートナーズ”派遣事業への良質な応募者の確保と国内認知度の向上を目指し、募集に合わせた広告キャンペーンを実施した。この結果、キャンペーン期間中のアジアセンター“日本語パートナーズ”ウェブサイトへのアクセス数は 745,929 件を記録。訪問者数 571,981 人のうち 71%にあたる 408,852 人の新規訪問者を獲得し、“日本語パートナーズ”への応募者の確保とともに、国際交流基金の認知度向上にもつながった。</p> <p>「jpf.go.jp」ドメインを対象としたウェブサイトアクセス数については、平成 24 年度から 28 年度までの平均は 5,362,287 件となり、目標とした前期中期目標期間の平均値 5,460,503 件には届かなかったものの、アジアセンターウェブサイトのアクセスを合わせた平均値は 5,955,746 件となり、全体としては順調な伸びをみせた。</p> <p>ウェブマガジン「をちこち」については、上記の SNS への重点化をうけリソース配分を効率化しつつも、英語版も含め幅広い読者数に訴求すべく、話題性に富む連載や特別寄稿、注目を集めた基金事業のレポート等、魅力ある内容提供に努めた。また、総務省の指針に基づき、ウェブアクセシビリティ（高齢者や障害者など誰もが利用しやすい情報コンテンツの提供）の向上にも努め、平成 28 年度末の時点で国内トップレベルの水準（「問題あり」と判定されたのが全ページ中、0.39%）を達成している。</p> <p>本部ライブラリーについては、アンケートから判明した利用者ニーズに応え、開館時間の変更、ライブラリーの蔵書を活用した展覧会の開催、基金本部でのイベントと連動したライブラリー蔵書の展示、国立図書館レファレンス協同データベースへの参加、などの利便性向上策を実施した。平成 24 年度から 28 年度の平均年間利用者数は 21,047 人となり、前期中期目標期間中の平均 19,086 人を上回った。また、レファレンス件数は対前年度比 59%増の 1,231 件となった。また、公共図書館のディープライブラリーのネットワークに参加したことによりオンラインカタログのアクセス数が大きく増加した（平成 24 年度 17,658 件→平成 28 年度 293,260 件）。また来館者アンケートにおいても 100%が満足またはやや満足と回答するなどサービスの質向上に努めた成果が現れた。</p> <p><b>内外の国際文化交流の動向把握のための調査・研究の実施</b></p> <p>ア．国際交流活動を企画実施ないし支援している国内の非営利法人との事業の重複排除、および協力・連携の強化を検討する基礎資料とするため、国内で国際文化交流に関与する主な団体について、平成 24 年度、主として公開情報をもとに情報収集・整理・分析を行った。</p> <p>イ．業務運営の中長期的な方向性を検討する際の参考とするため、海外主要 10 か国において国際文化交流に関する政策及び政策立案と実施を担う機関等に関する情報収集を平成 25 年度に行い、以後、そこから得られた基礎データの更新を年度ごとに実施した。結果については、政策立案のための資料作成、国会議員等か</p>	<p>書・サービスに親和性の高い層への地道な広報活動、来館者アンケート、一般向けイベント参加者へのライブラリー誘致等を行い、着実な利用者増を図る。</p>	<p>み作りが求められる。</p> <p>●国内・海外事務所のライブラリー運営については、利用者のニーズ調査等を行い、利用者にとって魅力的な場所になるよう工夫していくことが求められる。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●今後も特に若者世代を如何に取り込むかを軸にして国際文化交流の理解及び参画の促進と支援を進めていく必要がある。</p> <p>● ウェブサイトや SNS を通じての情報発信は今後ますます重要性を増すと思われる。より魅力的なサイト作りを期待したい。また、各種ウェブサイトの多言語化はまだ十分だとは言えない状況にある。さらに力を入れてほしい。</p> <p>●国際交流基金賞等の顕彰や国際交流基金による情報提供の強化が挙げられている程度で、そもそもの計画設定が十分とはいえない。一般市民がソーシャルメディア等を通じて気軽に経験できる国際交流活動や対外発信活動を企画するなど、参加型</p>	<p>●国内・海外事務所のライブラリー運営については、利用者のニーズ調査等を行い、利用者にとって更に魅力的な場所になるよう工夫していくことが求められる。</p> <p>●ウェブマガジン「をちこち Magazine」については、SNS 利用者のウェブサイトへの誘導を想定した、SNS で拡散されやすいキャッチコピー等 SNS リテラシー及び定型に沿った執筆の更なる工夫が期待される。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●今後も特に若者世代を如何に取り込むかを軸にして国際文化交流の理解及び参画の促進と支援を進める必要がある。</p> <p>●顕彰事業（国際交流基金賞、地球市民賞）が理解・参画の促進にどれだけ貢献しているのか、もっと具体的に示してもらいたい。</p> <p>●Facebook, Twitter のフォロワーの増加率は目標を大幅に上回り、発信の努力の大きな成果と言える。</p> <p>●ウェブサイト閲覧の増加がパートナーズ関係の増加と関連するということは、日本語教育関係者以外の層も関心を向けるような発信が、国内での国際交流基金の活動の周知や参加の鍵となるものと思われる。</p>
--	--	--	---	---	--	--

				<p>らの照会対応、組織方針検討等に活用した。</p> <p>ウ．３年毎に全世界を対象として実施している海外日本語教育機関調査については、2012 年調査のとりまとめ結果を平成 25 年度に刊行、概要をウェブ公開し、基金事業の企画立案のための基礎資料として活用したほか、広く一般の利用に供し、府省庁等の政府関係機関、研究者、メディア等において活用された。同調査は 2015 年にも実施し、（速報）を 2016 年 11 月に、また報告書『海外の日本語教育の現状』を平成 29 年 3 月に公開した。また、世界各地の日本語派遣専門家の調査や在外公館の協力を得て国別情報やシラバス翻訳等の情報を収集し、基金ウェブサイト上の「日本語教育国・地域別情報」を毎年更新、海外日本語教育振興に関する情報・データ提供を行った。</p> <p>エ．文化によるオリンピック・パラリンピック東京大会への貢献に関し、平成 26 年度、前回大会の事例研究としてブリティッシュ・カウンシル、在京英国大使館から情報収集を行ったほか、有識者へのヒアリング、各種会合への参加を通じて「文化プログラム」の進捗状況の確認や他団体の動きの把握を行った。</p>		<p>の事業展開も必要ではないか。国際交流や知的交流の参加者の担い手をトレーニングする教育プログラムなども検討すべきである。</p> <p>●情報収集は引き続き継続し、在外公館や現地との関係諸機関との連携のもとに情報収集能力をより一層高めることが期待される。</p> <p>●海外の文化交流動向調査の結果が、基金の活動あるいは予算・寄付の獲得にどのように活用されているのか不明。</p> <p>●草の根的な NPO の活動などに対する助成を強化すれば、自ずと基金の活動に対する理解が進むはず。</p>	<p>●ウェブマガジン「をちこち」の訪問者数を増加させる工夫については、次期中期目標期間に向けた課題。</p> <p>●スマートフォン版のウェブサイトで「をちこち」を見ているが、見にくい部分があり改善に期待する。</p> <p>●日本語国際センターの図書館は日本語教育に関しては極めて充実した資料収集がなされているが、国内の日本語教育関係機関の教師や学生、養成課程等の受講者たちにも十分に周知されていないところもあり、広報等の工夫を期待する。</p> <p>●基金の活動の意義を示すに当たっては、自らのインプットやアウトプットを網羅的に示すような実績報告だけではなく、他国のカウンターパートと対比した国際的な相対評価を示すことが必要。</p>
--	--	--	--	--	--	--	---

4．その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 8	海外事務所の運営、京都支部の運営 ／ 国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業		
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ－１－４（国際文化交流の促進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093

2. 主要な経年データ									
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最 終年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度		
（１）海外事務所の運営、京都支部の運営									
海外事務所 の催しス ペースでの事 業への来場 者数	(74%以 上)		209,075	323,043	306,234	276,491	283,673		
同上催しス ペース稼働 率			77%	75%	70%	74%	78%		
海外図書館 利用者数			237,250	242,305	254,066	251,656	268,785		
（２）国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業									
特定寄附金 受入額（千 円）			225,762	335,941	264,736	233,800	163,195		
助成金交付 事業件数			19	16	16	17	11		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載  
※「達成目標」欄の催しスペース稼働率は、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標。  
※財務情報は「その他事業費」。  
※人件費については、「予算額」「決算額」には含まず、「経常費用」には含む。  
※「従事人員数」は海外事務所への派遣職員数。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																																	
	ア 海外事務所の運営  基金の海外事務所は、本中期目標に示された諸点を踏まえ、運営経費の効率化に努めつつ、所在国及び状況や必要性に応じてその周辺国において、関係者とのネットワーク構築、国際文化交流に関する情報収集等を通じて現地の事情及びニーズを把握し、事務所の施設を効果的かつ効率的に活用して事業を実施するとともに、現地における効果の高い事業実施のために必要となる関係団体及び在外公館との協力、連携等に努める。また、外部リソースや現地職員の活用、海外事務所間の連携に努める。また、日本語教育講座の拡大など基金事業の積極的展開にあたり、必要な課題の整理、解決に努める。  イ 京都支部の運営	ア 海外事務所の運営 基金の海外事務所は、中期目標に示された諸点を踏まえ、運営経費の効率化に努めつつ、所在国及び状況や必要性に応じてその周辺国において、関係者とのネットワーク構築、国際文化交流に関する情報収集等を通じて現地の事情及びニーズを把握し、在外公館の広報文化センターとの役割分担に関しては、平成24年6月の「広報文化外交の制度的あり方に関する有識者懇談会」の提言内容を十分考慮して、事務所の施設を効果的かつ効率的に活用して事業を実施するとともに、現地における効果の高い事業実施のために必要となる関係団体及び在外公館との緊密な協力、連携等を図る。また、外部リソースや現地職員の活用、海外事務所間の連携に努める。また、日本語教育講座の拡大など基金事業の積極的展開に当たり、必要な課題の整理、解決に努める。  海外事務所に設置されている図書館は、経費の増大を招かない形で、	＜主な定量的指標＞  海外事務所における催しスペースの稼働率が平成24～26年度の平均（74%）以上（平成28年度）  ＜その他の指標＞  海外事務所図書館平均利用者数の増加  ＜評価の視点＞ ①運営経費の効率化と日本語教育講座拡大等の事業の積極的展開に必要な取組みの状況 ②海外事務所施設の効果的・効率的な活用（図書館の運営状況を含む） ③海外事務所所在国における関係者・関係団体及び在外公館等とのネットワーク構築・協力・連携 ④京都支部における関西国際	＜主要な業務実績＞  海外事務所の運営、京都支部の運営  ア. 海外事務所の運営については、以下のとおり、運営経費の効率化に努めつつ、在外公館及び現地関係団体と協力、連携して、効果的・効率的に事業を実施した。  海外事務所の催しスペースを利用した事業への来場者数は、平成24年度の年間209,075人から平成28年度は283,673人に増加した。  ■催しスペースを利用した事業への来場者数 推移 （人） <table><tr><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>209,075</td><td>323,043</td><td>306,234</td><td>276,491</td><td>283,673</td></tr></table>  同じく催しスペースの稼働率は、平成24年度から28年度までで平均74.8%と高い水準を維持している。  ■催しスペース稼働率 推移 <table><tr><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>77%</td><td>75%</td><td>70%</td><td>74%</td><td>78%</td></tr></table>  海外事務所が現地において事業を円滑かつ効果的に実施するために共催・協力した団体数は、平成24年度の年間のべ2,760団体から28年度のべ3,616団体に増加した。  ■共催・協力団体数 推移 <table><tr><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr><tr><td>2,760</td><td>2,904</td><td>3,060</td><td>2,969</td><td>3,616</td></tr></table>  海外図書館については、利便性向上の努力等により、利用者数が平成24年度の年間237,250人から28年度は268,785人に増加した。	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	209,075	323,043	306,234	276,491	283,673	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	77%	75%	70%	74%	78%	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	2,760	2,904	3,060	2,969	3,616	＜自己評価＞ ●自己評価： B ●評価の根拠  海外事務所の運営については、6事務所の移転による事務所面積の縮小等により事務所借料の抑制に努めつつも、催しスペースを利用した事業への来場者、現地における共催・協力団体数、海外図書館利用者は平成24年度と比べていずれも増加している。また、催しスペースの稼働率は平均74.8%と高い水準となっている。  京都支部については、退職者を嘱託として雇用して支部長に任用するとともに、日本研究フェローのオリエンテーションを本部に一元化するなどして、業務合理化に努めつつ、関西地域での関係者とのネットワーク構築に努め、そのネットワークを基金事業実施に活用した。  特定寄附金による助成事業の実施については、平成28年度	評価	B	＜評価に至った理由＞ 1. 海外事務所の運営 （1）事務所の施設の効果的・効率的な活用については、催しスペースを効率的に利用した事業により、催しスペースの稼働率は高い水準を維持している。 （2）関係団体等との協力・連携については、これまでに構築したネットワークを活かし現地関係団体との連携や協力を模索しつつ、次年度事業計画策定時には在外公館との協議結果を計画に反映させているほか、現地関係団体や在外公館との連携や協力のもと、定期的に連絡を取りながら実施している。 （3）日本語教育講座の拡大については、受講者、授業時間が前期中期目標期間においては平均して、4,265人、7,884時間であった一方、24年度から28年度までの平均は13,144人、18,974時間と、それぞれ、208%、141%の増加となり、事業の積極的展開が行われている。 （4）海外事務所の効率的な運営については、5事務所の移転による事務所面積の縮小等により事務所借料の抑制に努めた。  2. 京都支部の運営 京都支部は、関西国際センターとも連携し、特に関西地域において関係者とのネットワーク構	評価	B	＜評価に至った理由＞ 1. 海外事務所の運営 （1）事務所の施設の効果的・効率的な活用については、催しスペースを効率的に利用した事業により、第3期中期目標期間中、稼働率は70%以上の高い水準を維持し、また、海外図書館利用者数は平成24年度と比べていずれの年度も増加し第3期中期目標期間において約13%の増となり、経費の増大を招かない形で、平均利用者数の増加を達成した。  （2）関係団体等との協力・連携については、これまでに構築したネットワークを活かし現地関係団体との連携や協力を模索しつつ、次年度事業計画策定時には在外公館との協議結果を計画に反映させているほか、現地関係団体や在外公館との連携や協力のもと、第3期中期目標期間において、延べ15,309団体と共催・協力し事業を実施した。  （3）日本語教育講座の拡大については、受講者、講座の授業時間が第2期中期目標期間においては年度平均で、4,265人、7,884時間であった一方、第3期中期目標期間は平均して13,467人、20,922時間と、それぞれ、約216%、約165%の大幅な増加となり、
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
209,075	323,043	306,234	276,491	283,673																																					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
77%	75%	70%	74%	78%																																					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
2,760	2,904	3,060	2,969	3,616																																					

	<p>京都支部は、本中期目標に示された諸点を踏まえ、関西国際センターとも連携し、関西において関係者とのネットワーク構築を図り、効果的かつ効率的に事業を実施するとともに、引き続き業務運営の合理化に努める。</p> <p>ウ 国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業</p> <p>基金は、特定の寄附金を財源として、国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与を行う。寄附金の受け入れ等にあたっては適正に対応することとする。</p>	<p>ウェブサイト等を通じた広報の強化や日本語講座受講者の利用を促進するなどして、平均利用者数の増加及び利用者の利便性向上に取り組む。</p> <p>イ 京都支部の運営</p> <p>京都支部は、中期目標に示された諸点を踏まえ、関西国際センターとも連携し、関西において関係者とのネットワーク構築を図り、効果的かつ効率的に事業を実施するとともに、引き続き業務運営の合理化に努める。</p> <p>なお、大阪府や奈良県に滞在しているフェローに対する支援等については、当該フェローの受入機関所在地や居住地からの利便性に配慮しつつ、関西国際センターと連携して実施する。</p> <p>ウ 国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業</p> <p>国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助、並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与を行う事業等については、特定事業を支援する目的でなされ</p>	<p>センターとの連携や関西地域での関係者とのネットワーク構築・協力・連携</p> <p>⑤特定寄附金受入れ及び特定助成金交付の状況</p> <p>⑥外部有識者による審査実施の状況</p>	<p>■海外図書館の利用者 推移</p> <table><tr><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th></tr><tr><td>237, 250</td><td>242, 305</td><td>254, 066</td><td>251, 656</td><td>268, 785</td></tr></table> <p>今期中期計画期間中に 6 事務所（ロサンゼルス，シドニー，ニューヨーク，トロント，マドリード，ソウル）の事務所移転を行ない、事務所面積の縮小等により、借料の抑制に努めた。</p> <p>イ. また、外務省によるジャパン・ハウス構想に対応し、ロンドン日本文化センター、ロサンゼルス日本文化センター、サンパウロ日本文化センターにおいて、ジャパン・ハウスの設置場所や入居コスト等を勘案し、ジャパン・ハウスへの入居、及び同施設内における他法人との事務所共用化に向けて必要な作業を進めた。</p> <p>ウ. 京都支部については、関西地域での関係者とのネットワーク構築・協力・連携に努め、ネットワークを生かして各種事業を実施した。また、退職者を嘱託として雇用して支部長に任用するとともに、日本研究フェローのオリエンテーションを本部に一元化するなどして、業務合理化に努めた。</p>	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	237, 250	242, 305	254, 066	251, 656	268, 785	<p>までにのべ約 3, 000 の個人・法人より 1, 223, 434 千円を受け入れ、外部有識者からなる特定寄附金審査委員会の厳正な審査を経た上で、国際文化交流活動の促進のために活用した。</p> <p>上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <p>今後、更に海外事務所が現地において円滑かつ効果的に事業を実施できるようにするため、ウェブサイトだけでなく、ソーシャルネットワークサービス（SNS）を従来以上に活用した情報提供を進める。第 4 期中期目標においては、この点を勘案し、13 海外事務所を対象に SNS の利用者数を数値目標（年間 408, 763 件以上）として明確化した。</p>	<p>築を図る一方、日本研究フェローシップの本部一元化により、事業の効率的実施を図った。</p> <p>3. 国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業「国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業」については、外部有識者による特定寄附金の受入審査を行った上で、24 年度から 27 年度までの間にのべ約 2, 500 の個人・法人より 1, 060, 239 千円を受け入れ、68 件の国際文化交流活動を支援した。支援した活動は一過性ではないものが多く、継続的な実施から活動の成果が多く発現しており、また国内外のメディアから取り上げられる機会も多く、広く認知されてきているものも多い。</p> <p>4. 以上により、評定は B「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p> <p>＜今後の課題＞</p> <p>●IT の活用により運営経費の効率化を引き続き図るとともに、限られた予算において、これまで培ってきた外部とのネットワークを十分に活用、促進させ、事業全体への還元を期待したい。</p> <p>●効率化を行う一方で、各拠点の存在が現地での国際交流基金や日本のプレゼンスの維持拡大をもたらすための工夫も取り入れたい。</p>	<p>事業の積極的展開が行われたことが評価できる。</p> <p>（4）海外事務所の効率的な運営については、6 事務所の移転による事務所面積の縮小等により事務所借料の抑制に努めた。</p> <p>2. 京都支部の運営</p> <p>京都支部は、関西国際センターとも連携し、特に関西地域において関係者とのネットワーク構築を図る一方、日本研究フェローシップの本部一元化により、事業の効率的実施を図った。</p> <p>3. 「国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業」については、外部有識者による特定寄附金の受入審査を行った上で、第 3 期中期目標期間中に延べ約 3, 000 の個人・法人より 1, 223, 434 千円を受け入れ、79 件の国際文化交流活動を支援した。支援した活動は一過性ではないものが多く、継続的な実施から活動の成果が多く発現しており、また国内外のメディアから取り上げられる機会も多く、広く認知されてきているものも多く、基金の国内外における認知度向上に貢献してきている。</p> <p>4. 以上により、評定は B「中期計画における所期の目標を達成していると認められる」が適当である。</p>
24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度													
237, 250	242, 305	254, 066	251, 656	268, 785													

		<p>る寄附金を受け入れ、これを原資として当該特定事業に助成を行うことを通じ、民間資金の有効な活用を図り、日本及び海外で計画される国際文化交流活動を推進する。なお、寄附金の受け入れ、対象事業については基金に外部有識者からなる委員会を設け、適正な審査を行う。</p>			<p>●また「国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業」においては、活動の一部を基金が支援していることを明確にし、基金の国内外における認知度を向上する工夫が求められる。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●5 事務所移転による事務所賃料の抑制、来場者数の増加について評価。</p> <p>●運営経費の効率化につとめていることは評価するが、各拠点の存在が現地での国際交流基金や日本のプレゼンスの維持・拡大をもたらすための新しい工夫もほしい(SNS 等のヴァーチャル・プレゼンスとの組み合わせや、相手国の有力な機関・団体との組織的パートナーシップ強化など)。ジャパン・ハウスの設置も間近に迫っており、基金にとっても好影響を及ぼすよう積極的対応を求めたい。</p> <p>●事業の拡大に伴う中途採用者のレベルが不明。</p> <p>●職員数を、職級と雇用形態（任期の有無、嘱託など）などに分けて示した方が良いのではないかな。</p>	<p>＜今後の課題＞</p> <p>●事業実施に当たっては、現地メディア等と連携し、実施国の国民にも事業の周知を行うのみならず、対日理解促進に資するよう適切な広報等を引き続き行うことを期待したい。</p> <p>●「国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業」においては、活動の一部を基金が支援していることを明確にし、基金の国内外における認知度を引き続き向上する工夫が求められる。</p> <p>＜その他事項＞</p> <p>主な有識者意見は以下のとおり。</p> <p>●中期目標期間中、着実に各拠点の事務所借料の抑制につとめてきていること、また平成 24 年度と平成 28 年度の比較で来場者数、共催・協力団体数、図書館利用者数について顕著な増加を示していることを評価。</p> <p>●移転によるアクセスの問題、手狭になることでの活動の制約など、増加している利用者の不利益がないかという点も分析する必要がある。</p> <p>●来場者数等の増加の要因分析が必要である。</p>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
No. 9	業務運営の効率化								
当該項目の重要度、難易度			関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ-1-4（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 行政事業レビューシート番号（アジア文化交流強化事業） 26 年度：069 基金シート番号（アジア文化交流強化基金） 26 年度：26－003、27 年度：27－003、28 年度：28-001					

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	（1）経費の効率化								
	一般管理費及び運営費 交付金充当業務経費合計の対前年度削減率	対前年度比 ▲1.35%以上		▲4.43%	▲2.35%	▲7.37%	▲9.99%	▲4.80%	
	（2）給与水準の適正化等								
	ラスパイレス指数（地歴・学歴補正後）			121.5 (102.1)	118.4 (100.0)	117.6 (98.7)	118.9 (100.7)	119.4 (101.4)	
	総人件費(百万円)			1,809	1,854	2,072	2,138	2,225	
	（3）契約の適正化の推進								
	競争性のない随意契約 比率(件数ベース/金額ベース)			38.7% /41.8%	42.3% /41.6%	38.8% /34.3%	54.6% /56.8%	60.3% /73.1%	
	上記から基金事業の特性によらざるを得ない 随意契約を除外した場合の比率(件数ベース/金額ベース)	(件数で 20.6%以下)		21.0% /25.5%	22.0% /31.2%	18.8% /19.4%	21.1% /23.4%	20.5% /20.9%	
	一者以下応札の件数 （うち、一者応札件数） ※			30 件 (29 件)	22 件 (21 件)	37 件 (36 件)	37 件 (34 件)	35 件 (33 件)	

※「達成目標」欄の数値のうち、契約の適正化に係る比率については、平成 28 年度計画に新たに記載した数値目標。

※「調達等合理化計画」の様式に合わせ「一者以下応札の件数」とし、「0 者（入札不調）」を含めた。下段カッコ内は「一者応札」のみの件数。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価				
				業務実績				自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	1 経費の効率化 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、基金事業の規模及び質が低下しないよう十分配慮しつつ、業務の効率化を堅持することにより、中期目標の期間中、一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について、対前年度比1.35%以上の削減を行う(ただし、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外)。また、人件費については次項に基づいた効率化を行う。	1 経費の効率化 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、基金事業の規模及び質が低下しないよう十分配慮しつつ、業務の効率化を堅持することにより、中期目標の期間中、一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について、対前年度比1.35%以上の削減を行う(ただし、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外)。また、人件費については次項に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。	＜主な定量的指標＞ ①一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費(合計)対前年度比削減率1.35%以上 ②基金事業の特性による随意契約を除外した調達における「競争性のある契約」の件数の割合が平成24～26年度の平均(79.4%)以上(平成28年度)	＜主要な業務実績＞  <b>経費の効率化</b> 本部事務所の借料・敷金の見直しや宿舍使用料の改定、契約の競争性を高めることなどによって堅実に削減し、毎年目標を達成した。各年の達成状況は表のとおり。				＜自己評価＞ ●自己評価： B ●評価の根拠 経費の効率化については、毎年削減目標を達成している。 給与水準の適正化については、給与制度の適切な運用による抑制努力などにより、地域・学歴を換算補正したラスパイレス指数は100程度となっている。総人件費は、政策的要請に基づく新規事業の実施に伴い必要な人員を確保したため、中期目標期間開始時と比較して増加した。 職員、海外運営専門員・日本語専門家等の在勤手当については、民間との比較調査等を踏まえ、購買力補償方式に基づく国家公務員の在勤手当設定を参照する現行方式の妥当性を確認し、この方式	評価	B	評価	B
									＜評価に至った理由＞ 経費の効率化について、全ての年度で目標を達成した。 役職員給与について、全ての年度を通じて、国家公務員の給与水準等を念頭に、適切な水準を維持している。 柔軟かつ機動的な業務運営については、大型事業に対応した部署の再編や、PDCA強化のための「企画部」の新設など、全体規模を踏まえながら合理的再編を行うとともに、海外事務所の他法人との近接化・共用化についても着実に取組を進めた。 契約の適正化の推進については、競争性のない随意契約の割合が今期中に増加		＜評価に至った理由＞ 経費の効率化について、平成24年度～平成28年度の全年度で目標削減率を達成した。 役職員給与について、全ての年度を通じて、国家公務員の給与水準等を念頭に、適切な水準を維持している。 柔軟かつ機動的な業務運営については、大型事業に対応した部署の新設・再編や、PDCA強化のための「企画部」の新設など、全体規模を踏まえながら合理的再編を行うとともに、海外事務所の他法人との近接化・共用化についても着実に取組を進めた。 契約の適正化の推進については、競争性のない随意契約の割合が今期中に増加	
				※一般管理費及び運営費交付金を充当する業務の対前年度比削減率(ただし、人件費、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外)								
				<b>給与水準の適正化等</b> 給与水準については、給与制度の適切な運用による抑制努力などにより、地域・学歴を換算補正したラスパイレス指数は100程度で抑えられている。ラスパイレス指数の対象となる職員数が少ないため、個別の人事異動にて数字が変動するものの、引き続きラスパイレス指数100程度を念頭に適正に管理していく。								
				<b>■ラスパイレス指数 推移</b>								

	する。職員の在勤手当については、可能な限り早期に適切な見直しを行うとともに、海外運営専門員、日本語専門家等の職員以外の在勤手当についても、併せて見直しを行う。	については、平成 26 年度までに適切な見直しを行うとともに、海外運営専門員、日本語専門家等の職員以外の在勤手当についても、併せて見直しを行う。	給与水準の適正化等	①役職員の給与水準の適正化 ②給与水準に関する情報の公表 ③職員、海外運営専門員・日本語専門家等の在勤手当の見直し	■総人件費の推移	(単位：百万円)						で適切な管理を行っている。	が多いとの理由は妥当である。契約監視委員会の意見を踏まえながら、「真に随意契約によらざるをえない」契約の類型化を行うなど、公正性・透明性の向上のための取組が進んでいる。	したが、放映権に係る契約などその特性上、真に随意契約によらざるを得ないものが多いとの理由は妥当である。契約監視委員会の意見を踏まえながら、「真に随意契約によらざるをえない」契約の類型化を行うなど、公正性・透明性の向上のための取組が進んでいる。														
	(2) また、総人件費については、政府の方針を踏まえつつ適切に対応していく。その際、第二期中期目標期間中の、特に後半において日本語教育事業分野で経済連携協定(EPA)に関わる日本語研修等の新規の事業実施を求められてきた例のように、今後の基金に対する政策的要請に基づく新規事業・拡充事業の実施や在外における体制の強化に的確に対応できるよう、必要な人員体制を確保する。	(2) また、総人件費については、政府の方針を踏まえつつ適切に対応していく。その際、第二期中期目標期間中の、特に後半において日本語教育事業分野で経済連携協定(EPA)に関わる日本語研修等の新規の事業実施を求められてきた例のように、今後の基金に対する政策的要請に基づく新規事業・拡充事業の実施や在外における体制の強化に的確に対応できるよう、必要な人員体制を確保する。				<table><tr><th></th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th><th>中期目標期間開始時 (平成 24 年度)からの増▲減</th></tr><tr><td>給与・報酬等 支給総額</td><td>1, 809</td><td>1, 854</td><td>2, 072</td><td>2, 138</td><td>2, 225</td><td>+416</td></tr></table>										24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	中期目標期間開始時 (平成 24 年度)からの増▲減	給与・報酬等 支給総額	1, 809	1, 854	2, 072	2, 138	2, 225	+416
		24 年度				25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	中期目標期間開始時 (平成 24 年度)からの増▲減																		
	給与・報酬等 支給総額	1, 809				1, 854	2, 072	2, 138	2, 225	+416																		
	※「給与・報酬等支給総額」は、「独立行政法人の役職員の給与水準の公表」様式に沿った集計で、非常勤役員手当及び法定福利費を含まない。																											
	給与水準・総人件費については、政府のガイドライン等に即して適切に情報を公表している。																											
	職員、海外運営専門員・日本語専門家等の在勤手当については、第 3 期中期目標・計画に明記した上で、平成 22 年度に実施した民間との比較調査結果や国家公務員の在勤手当の動向も踏まえ検討を行い、購買力補償方式に基づく国家公務員の在勤手当設定を参照する現行方式の妥当性を確認できたため、引き続きこの方式で在勤手当の水準を管理することとし、適切な管理に努めている。																											
	柔軟かつ機動的な業務運営																											
	大型新規事業（「アジア文化交流強化事業」及び「放送コンテンツ等海外展開支援事業」）が開始したため、新規事業を確実に実施するために、それぞれ「アジアセンター」及び「映像事業部」を新規に設置して、人員配置を機動的に変更するとともに、必要な人員を増強した。業務量が増大した東南アジアの海外事務所の機能強化のためにマニラ日本文化センター及びベトナム日本文化交流センターの人員体制を強化した。さらに、2016 年 5 月の日仏首脳会談において実施が合意された大規模な日本文化行事「ジャポニスム 2018」について、基金が事務局に指定されたことを受け、本事業を着実に実施するため、2016 年 9 月、新たにジャポニスム事務局を設置した。																											
	一方で、より効果的・効率的に業務を行うために、既存組織を再編した。																											
地域・国別方針に即した事業展開を推進するために、平成 24 年度に文化事業部を、平成 26 年度に日本語事業部を地域制のチーム編成に再編した。加えて、組織全体の企画機能の向上と PDCA サイクルの推進のため、平成 26 年度に企画部を新設し、実施した事業の成果・課題の確認を徹底する仕組みを採り入れるなど、PDCA サイクルの確立に向けた取組を強化した。																												
国際業務型独立行政法人の海外事務所間の連携については、閣議決定を受けて外務省・経済産業省・国土交通省によりとりまとめた「国際業務型独立行政法人の海外事務所の機能的な統合について 最終とりまとめ」（2012 年 9 月）に基づき、3 法人以上の事務所が所在する 16 都市において、平成 24 年度に「ワンストップサービスに係る業務連携の強化のための合意書」を締結し、事務所共用化・近接化を検討するための連絡会を立ち上げた。																												
これに基づき、平成 25 年度には、ジャカルタにおいて、日本貿易振興機構（JETRO）及び国際観光振興機構（JNTO）との事務所共用化を実現した。																												
また、平成 25 年度にメキシコシティにおいて国際協力機構（JICA）及び JETRO との事務所近接化、平成 26																												

営を行う。業務効率化努力を継続し、総人件費削減（上記の政策的要請に基づく新規事業・拡充事業への対応を除く）に資するような組織の再編及び人員配置の適正化を図る。

その際、前二項で示した取組を行いながら、日本語事業分野等の政策的要請に基づく重点分野への優先的な人員配置や在外における体制強化に対応した人員配置など、その時々々の事業環境の変化や、それに応じた政策の動向を踏まえた組織の再編及び最適かつ合理的な人員配置を行う。

国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所と事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、事務所の共用化又は近接化を進める。

海外事務所が存在しない国・地域に

続し、総人件費削減  
 （上記の政策的要請  
 に基づく新規事業・拡  
 充事業への対応を除  
 く）に資するような組  
 織の再編及び人員配  
 置の適正化を図る。な  
 お、政策的要請に基づ  
 く業務運営について  
 も、同様に効率的な組  
 織・体制となるよう適  
 正化を図る。

その際、前二項で示した取組を行いながら、文化芸術交流事業部門における地域別編成の導入、日本語事業分野等の政策的要請に基づく重点分野への優先的な人員配置や在外における体制の強化に対応した人員配置など、その時々での事業環境の変化や、それに応じた政策の動向を踏まえた組織の再編及び最適かつ合理的な人員配置を行う。

国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所と事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、事務所の共用化又は近接化を進める。

の海外事務所との事務所の共用化  
又は近接化  
の取組み

## 契約の適正化 の推進

①「独立行政  
法人の契約  
状況の点  
検・見直し  
について」  
（平成21年  
11月17日閣  
議決定）に  
基づく随意  
契約の見直  
し

②契約監視委員会の活動状況と点検の結果

③一者応札・  
応募の状況  
と改善の取  
組み

関係機関との  
連携確保等

①国際的な交  
流促進の観  
点からの関  
係省庁・機  
関との情報  
共有及び調  
整・連携の  
仕組みの構  
築

②国際観光振

年度にはハノイにおいて JICA 及び JETRO との事務所近接化を実現、さらに平成 28 年度にはソウル日本文化センターの移転により、JETRO 及び JNTO と従来以上の近接化を実現した。

## 契約の適正化の推進

「随意契約等見直し計画」の数値目標には達しなかったが、契約監視委員会の点検を経つつ、基金事業の特性上「真に随意契約によらざるを得ないもの」（著作権保持者からの映画・テレビ素材購入、上映権・放映権購入）「外国に派遣する公演団との派遣契約」等を明確にして反映した場合、目標を達成している。なお、平成 28 年度においては調達等合理化計画に基づき、基金事業の特性を踏まえ、基金事業の特性により生じる随意契約と、それ以外の理由による随意契約とを明確に区分して整理を行い、「真に随意契約によらざるを得ない」契約の類型を基金会計規程において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施した。

表1 平成24～28年度実績と見直し計画との対比表

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	180 (51.3%)	21.33 (50.3%)	165 (48.1%)	17.95 (48.3%)	197 (50.9%)	21.14 (49.5%)	174 (37.1%)	14.77 (30.7%)	216 (34.0%)	20.38 (21.5%)	208 (65.6%)	17.45 (57.2%)
企画競争・公募	35 (10.0%)	3.35 (7.9%)	33 (9.6%)	3.77 (10.1%)	40 (10.3%)	6.92 (16.2%)	39 (8.3%)	6.04 (12.5%)	36 (5.7%)	5.16 (5.4%)	39 (12.3%)	3.30 (10.8%)
競争性のある契約 (小計)	215 (61.3%)	24.68 (58.2%)	198 (57.7%)	21.72 (58.4%)	237 (61.2%)	28.06 (65.7%)	213 (45.4%)	20.81 (43.2%)	252 (39.7%)	25.54 (26.9%)	247 (77.9%)	20.75 (68.1%)
競争性のない随意契約	136 (38.7%)	17.71 (41.8%)	145 (42.3%)	15.44 (41.6%)	150 (38.8%)	14.67 (34.3%)	256 (54.6%)	27.36 (56.8%)	383 (60.3%)	69.56 (73.1%)	70 (22.1%)	9.73 (31.9%)
合 計	351 (100.0%)	42.39 (100.0%)	343 (100.0%)	37.16 (100.0%)	387 (100.0%)	42.73 (100.0%)	469 (100.0%)	48.17 (100.0%)	635 (100.0%)	95.10 (100.0%)	317	30.49

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

表2 基金事業の特性による随意契約を除外した対比表

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争性のある契約	215 (79.0%)	24.68 (74.5%)	198 (78.0%)	28.06 (80.6%)	237 (81.2%)	28.06 (80.6%)	213 (78.9%)	20.81 (76.6%)	252 (79.5%)	25.54 (79.1%)	247 (77.9%)	20.75 (68.1%)
競争性のない随意契約	57 (21.0%)	8.43 (25.5%)	56 (22.0%)	6.74 (19.4%)	55 (18.8%)	6.74 (19.4%)	57 (21.1%)	6.36 (23.4%)	65 (20.5%)	6.76 (20.9%)	70 (22.1%)	9.73 (31.9%)
合 計	272 (100.0%)	33.11 (100.0%)	254 (100.0%)	34.80 (100.0%)	292 (100.0%)	34.80 (100.0%)	270 (100.0%)	27.17 (100.0%)	317 (100.0%)	32.30 (100.0%)	317	30.49

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

一者応札・応募の改善については、契約監視委員会の意見を踏まえ、年間調達予定案件概要の前広な周知の徹底、一者応札・応募案件発生時のアンケート実施と要因分析などにより、予防と再発防止に向けた取組を行

しつつ合理的な調達を行うことのできる環境を整えた。基金事業の特性による随意契約を除外した場合の競争性のある契約は約8割となり、適切に対応している。

関係機関との連携確保等については、事業の重複を避けるために関係機関との調整や事業の見直しを行っている。一方で、対外発信の強化、インバウンド促進、オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成といったオール・ジャパンの施策が活発になる中で、基金の強みを発揮して貢献すべく、関係機関との連携強化にも取り組んでいる。

内部統制の充実・強化については、必要な規程の整備、監事の監査機能強化、監査室の人員体制強化、内部統制委員会・リスク管理委員会の新設等を

運用の段階に至っていると認められる。また、情報セキュリティ対策のための取組が適切に取られている。

以上より、評定はB「目標の水準を満たしている」が適当である。

### ＜今後の課題＞

● PDCA サイクル  
の確立に向けた取組が徐々に進められているものの、次の中期目標期間から本格的に定量的な指標の設定・評価に取り組む必要があり、引き続き定性的評価とも併せて適切な事業評価に向けた取組を進めることが必要。

●本法人の事業の  
特性上、随意契  
約の割合の上昇

ではないが、

の基準や理由等について引き続き透明化を図っていくとともに、競争性のある契約に移行が可能なものについては、引き続

内部統制の充実・強化については、独立行政法人通則法改正に伴う業務方法書及び関連規程の整備を完了し、内部統制委員会、リスク管理委員会の新設等を行い、着実に運用を開始している。また、情報セキュリティ対策に関しては、情報セキュリティ規程、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ対策マニュアルの改訂を行うなど、適切な取組が取られている。

以上により、評定はB「中期計画における初期の目標を達成している」と認められる」が適当である。

### ＜今後の課題＞

●PDCA サイクル  
の確立に向けた  
取組が徐々に進  
められているも  
の、第4期中期  
目標期間から本  
格的に定量的な  
評価に取り組む

	については、外交上の必要性に応じた事業展開に必要な海外事務所の設置や基金の役割強化の在り方について検討する。	また、海外事務所が存在しない国・地域については、外交上の必要性に応じた事業展開に必要な海外事務所の設置や基金の役割強化の在り方について検討する。	興機構との本部事務所の共用化についての検討状況	った。一者応札・応募案件数を減少させるには至らなかったが、契約監視委員会において重点的に点検を受け、改善に注力した連続一者応札・応募案件については、平成 24 年度の 6 件から平成 28 年度は 2 件まで減少した。		行って、内部統制の充実を図った。また、リスク管理の体制整備の一環として、首都直下型地震と新型インフルエンザ等の感染症の発生を想定した事業継続計画(BCP)を策定した。事業評価については事業によって得られた効果の測定を開始し、さらに総務省の「評価の指針」に沿って定量的目標に基づく事業管理にも着手した。情報セキュリティ対策については必要なセキュリティ対策を着実に実行した。	き取組を進めることが必要。	ことが求められており、引き続き定性的評価とも併せて適切な事業評価に向けた取組を進めることが必要。																								
	4 契約の適正化の推進 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、一層の競争性と透明性の確保に努め、契約の適正化を推進することにより、引き続き、随意契約の見直しの徹底と一者応札・応募の改善を通じた業務運営の一層の効率化を図る。	4 契約の適正化の推進 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、一層の競争性と透明性の確保に努め、契約の適正化を推進することにより、引き続き、随意契約の見直しの徹底と一者応札・応募の改善を通じた業務運営の一層の効率化を図る。	内部統制の充実・強化等 ①内部統制機能の有効性を確認するモニタリング等の内部監査の実施と監査の結果の活用 ②事業評価等における外部有識者意見の取込み ③効果的・効率的な事業評価の実施とその結果の業務改善への反映 ④「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府方針を踏まえた適切な情報セキュリティ対策の推進	表 3 平成 24～28 年度の一者応札・応募状況 (単位：件) <table><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr><tr><td>2 者以上</td><td>185 (86. 0%)</td><td>176 (88. 9%)</td><td>200 (84. 4%)</td><td>176 (82. 6%)</td><td>217 (86. 1%)</td></tr><tr><td>1 者以下</td><td>29 (11. 1%)</td><td>22 (11. 1%)</td><td>37 (15. 6%)</td><td>37 (17. 4%)</td><td>35 (13. 9%)</td></tr><tr><td>合計</td><td>215 (100. 0%)</td><td>198 (100. 0%)</td><td>237 (100. 0%)</td><td>213 (100. 0%)</td><td>252 (100. 0%)</td></tr></table> (注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。 (注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。 (注 3) 「1 者以下」には「0 者（入札不調）」を含む（平成 24 年度：件数 1 件、平成 25 年度：件数 1 件、平成 26 年度：件数 1 件、平成 27 年度：件数 3 件、平成 28 年度：件数 2 件）。		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	2 者以上	185 (86. 0%)	176 (88. 9%)	200 (84. 4%)	176 (82. 6%)	217 (86. 1%)	1 者以下	29 (11. 1%)	22 (11. 1%)	37 (15. 6%)	37 (17. 4%)	35 (13. 9%)	合計	215 (100. 0%)	198 (100. 0%)	237 (100. 0%)	213 (100. 0%)	252 (100. 0%)		上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。	●内部統制のための取組については、運用が始まったばかりであるため、随時内容を見直しながら、向上を図っていくことが必要。	●本法人の事業の特性上、随意契約の割合の上昇が直ちに不適切とは言えないが、その基準や理由等について引き続き透明化を図っていくとともに、競争性のある契約に移行が可能なものについては、引き続き取組を進めることが必要。
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度																											
2 者以上	185 (86. 0%)	176 (88. 9%)	200 (84. 4%)	176 (82. 6%)	217 (86. 1%)																											
1 者以下	29 (11. 1%)	22 (11. 1%)	37 (15. 6%)	37 (17. 4%)	35 (13. 9%)																											
合計	215 (100. 0%)	198 (100. 0%)	237 (100. 0%)	213 (100. 0%)	252 (100. 0%)																											
	5 関係機関との連携確保等 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）で定められた方針を着実に実施しつつ、事業の重複排除及び協力・連携の確保・強化を図り、効果的かつ効率的に事業を実施するため、関係する機関それぞれの役割を明確にするとともに、国際的な交流促進の観点から、情報共	5 関係機関との連携確保等 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）で定められた方針を着実に実施しつつ、事業の重複排除及び協力・連携の確保・強化を図り、効果的かつ効率的に事業を実施するため、関係する機関		関係機関との連携確保等 関係機関との事業の重複排除、協力・連携に関し、文化芸術交流分野においては、文化庁との事業実施の重複を避け、効果的な連携・協力を進めるため、継続的な情報共有と意見交換に努めるとともに、年度計画策定時および必要時に適宜、個別事業の摺り合わせを実施している。なお、基金の文化芸術交流事業は、一部の例外を除き海外事業に重点化して、文化庁との役割分担を図っている。		●経費の効率化・給与水準の適正化などは、平成 24 年度から 27 年度まで着実に目標を達成しており評価ができる。	●組織再編等を通じて、アジアセンター事業等の大型事業実施のための体制を整備し、成果を上げてきたことを評価する。	●四谷国際ビルでの JNTO との共用化については、平成 28 年度の状況を確認する必要がある。																								
				また、事業に関する不断の見直しも行っており、平成 25 年度においては、文化芸術事業を実施するために海外渡航する日本文化の諸分野の専門家や芸術家への支援にかかる 4 つの公募プログラムを統合し 1 つにまとめ、平成 28 年度においては、主催事業について外務省と協議した結果、小規模事業を減らし、専門性が高く、より大きなインパクトの期待できる大型事業への重点化を図っている。		●再認識しつつ、事業の見直し、		●政府全体の方針とは言え、大型事業の時限的な予算に依拠する																								
				日本語分野においては、平成 25 年に外務省と共同で、文化庁・国際協力機構（JICA）等関係機関のオブザーバー参加も得て「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」を開催した。																												
				独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）との連携については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、2017 年 1 月に四谷国際ビルでの JNTO との本部事務所の共用化を実現したほか、事業面でも 2016 年 5 月に連携協定の締結を行い、JF にほんごネットワークを活用した訪日教育旅行誘致や放送コンテンツ提供事業等での訪日プロモーション映像放映など、双方の強みを活かした事業展開を推進した。																												
				さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会については、外務省と連携しつつ、関係団体の連絡・連携会議にも出席し随時連絡調整を行っている。平成 28 年度には、東京 2020 大会に向けた文化プログラムにおいて、組織委員会と内閣官房オリパラ事務局の両方のプログラムにおいて基金事業が認証を受けた。また、Sport for Tomorrow プログラムについては、コンソーシアムの一員として外務省とともに運営に参画している。その他、クール・ジャパン、観光立国、食文化、日本産酒類、スポーツ国際戦略、科学技術外交といったテーマについての各種会議体に外務省とともに出席し、連携を確保・強化している。																												

	<p>有や調整・連携の一層の促進に資するよう、関係省庁・機関の協力のもと、外務省及び基金が中心となり、連絡会を設置する等により、関係する機関全体として協力・連携を確保・強化するための仕組みを構築する。また、環境の変化や、それに応じた政策の動向を踏まえつつ、廃止や他機関への移管も含め、事業の不断の見直しを行う。特に、国際観光振興機構との事業の連携強化を図るため、両法人の本部事務所の共用化について検討を行い、平成26年夏までに具体的な工程表を策定する。</p> <p>6 内部統制の充実・強化等</p> <p>(1) 法令等を遵守するとともに、業務の特性や実施体制に応じた効果的な統制機能の在り方を検討し、内部統制の充実・強化を図る。また、リスク・マネジメント手法を中心とした内部監査の実施に</p>	<p>それぞれの役割を明確にするとともに、国際的な交流促進の観点から、情報共有や調整・連携の一層の促進に資するよう、関係省庁・機関の協力のもと、外務省及び基金が中心となり、連絡会を設置する等により、関係する機関全体として協力・連携を確保・強化するための仕組みを構築する。また、環境の変化や、それに応じた政策の動向を踏まえつつ、廃止や他機関への移管も含め、事業の不断の見直しを行う。特に、国際観光振興機構との事業の連携強化を図るため、両法人の本部事務所の共用化について検討を行い、平成 26 年夏までに具体的な工程表を策定する。</p> <p>6 内部統制の充実・強化等</p> <p>(1) 法令等を遵守するとともに、業務の特性や実施体制に応じた効果的な統制機能の在り方を検討し、内部統制の充実・強化を図る。また、リスク・マネジメント手法を中心とした内部監査</p>	<p><b>内部統制の充実・強化等</b></p> <p>平成 27 年度より施行された独立行政法人通則法の改正を踏まえ、内部統制システムの整備に関する事項について業務方法書に追加した上で、これに基づき、内部統制に関する規程、リスク管理に関する規程等の関連規程を整備し、内部統制委員会、リスク管理委員会を新たに設置した。また、リスク管理の体制整備の一環として、事業継続管理規程を新規に制定し、この規程に基づき、首都直下型地震と新型インフルエンザ等の感染症の発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定した。さらに、平成 28 年度においては、リスク管理の重点事項を定めるとともに、年度内にリスク管理委員会を 2 回開催してその実施状況を確認し、平成 29 年度に向けた重点事項を策定した。年度末には内部統制委員会を開催し、内部統制に関する取り組み全体に関する確認・総括を行なった。</p> <p>監事は、内部統制の整備・運用状況を確認・検証している。監事の監査機能を強化するため、監事監査規程を改正するとともに、2 人の監事（非常勤）の勤務体制も平成 27 年度から大幅に強化（原則月 2 回程度から原則週 2 日に増）した。また、内部監査を行う監査室の人員体制も強化（2 人→3 人）し、コンプライアンス、内部統制機能のモニタリングを行い、内部統制の充実を図った。</p> <p>なお、平成 24 年度決算検査報告における財務会計システム開発に関する指摘事項（開発した財務会計システムが使用できないものになっていた）については、内部規程の整備、情報システム委員会の設置、情報化統括責任者補佐（CIO 補佐）への外部専門家の登用、各部署におけるシステム管理責任者・システム責任者の配置、マニュアルの作成や研修等、再発防止及び事務の適正執行のための取組を実施した。</p> <p>事業評価については、第 2 期中期目標期間には実施プログラムごとに作成していた自己評価書を、中期計画で掲げた施策（小項目）単位で作成し、その単位で効果・課題を把握できるよう改善した。また、来場者・参加者の有意義度だけでなく、事業実施によって得られた効果（日本理解促進、学習意欲向上等）の測定を開始した。</p> <p>政策評価・独立行政法人評価委員会、外務省独立行政法人評価委員会、独自の外部評価者からの指摘・助言については真摯に受け止め、事業の改善に努めた。</p> <p>定量的な目標設定については、第 3 期中期計画において、附属機関の図書館来館者数等新たな定量的目標を設定し、目標の設定にあたっては第 2 期中期目標期間における実績を踏まえた目標を設定するとともに到達目標を明確にした（「附属機関図書館来館者数＞年間研修参加者数（人×日）の 50%」「Web アクセス数前期中期目標期間年間平均以上」等）。平成 28 年度計画には定量的目標を追記し（来場者アンケート回答数における「日本理解促進」肯定的回答が 80%以上等）、既存の定量的目標の数値も一部見直して記載した（来場者アンケート回答数における「有意義度」肯定的回答が「70%以上」を「80%以上」に見直し）。第 4 期中期目標・計画策定にあたっては、総務省の「評価の指針」に沿って可能な限り目標の設定を行うとともに、定量的な目標の設定が難しい項目についても、定性的なものと定量的なものを組み合わせて指標を設定するなど適切な目標設定となるよう努めた。</p> <p>情報セキュリティ対策については、情報セキュリティ規程、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ対策マニュアルの改訂を行ったほか、インターネット上に公開しているシステムの構成変更やミドルウェア更新等の改修や、ソフトウェアの脆弱性にかかる対策などを実施した。</p> <p>また、大規模震災等の災害に備えた事業継続計画（BCP）の一環として、基金本部を各種システムのバックアップと位置づけた上で、執務用各システムにつき、関西データセンターへの移設を実現した。</p>	<p>目標管理のさらなる充実化を検討する必要がある。</p> <p>イ. 内部統制システム及び PDCA サイクルのさらなる推進・定着を図る必要がある。</p>	<p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5 月 25 日総務大臣決定）の通知がなされた、平成 26 年と平成 28 年に調達等合理化計画を策定公表しているが、今後この内容の着実な実施が求められる。</p> <p>●他組織との連携については、まだ十分な成果が見えていないがたい。特に日本全体としての対外発信の好機である 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、自ら関連文化事業の当事者として中心的な役割を果たすとともに、他機関と連携して成果を上げることを期待する。また、外務省では外務大臣科学技術顧問を任命して科学技術外交を推進しようとしており、知的交流</p>	<p>傾向が強まると、時代の要請に合った事業を思い切って展開できるよさはあるものの、継続して能力を形成し、相手との関係を構築することが難しくなるのではない。特に文化芸術と日本研究・知的交流については、そうした危惧があり、中長期的に安定した活動をしていくための事業戦略が必要と考える。</p> <p>●内部統制については、平成 27 年 4 月に業務方法書が策定公表され、その後各種規程の整備とその運用が求められるところとなっている。この点、平成 28 年度中には各種規程の整備が完了し、また内部統制委員会やリスク管理委員会の新設がなされ、さらに監事の勤務体制を変更し機能強化を図っていることは評価ができる点である。第</p>
--	--	---	---	--	--	--

	<p>より、内部統制機能の有効性のモニタリングを行う。</p> <p>(2) 外部有識者も含めた事業評価の在り方について適宜、検討を行いつつ事業評価を実施し、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させる。</p> <p>(3) 管理する情報の安全性向上のため、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえた適切な情報セキュリティ対策を推進し、必要な措置をとる。</p>	<p>の実施により、内部統制機能の有効性のモニタリングを行う。</p> <p>(2) 外部有識者も含めた事業評価の在り方について適宜、検討を行いつつ事業評価を実施し、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させる。</p> <p>(3) 管理する情報の安全性向上のため、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえた適切な情報セキュリティ対策を推進し、必要な措置をとる。</p>				<p>や政策対話に関して、同顧問や科学技術外交アドバイザーネットワークと連携することを期待する。</p> <p>●内部統制については、平成 27 年の業務方法書の改定後、各種規程の整備とその運用が求められており、平成 28 年度においてもその実施状況を確認する必要がある。また、その他業務方法書に記載されたリスク評価と対応、情報セキュリティ等についても、今後実効性ある推進が求められる。</p>	<p>4 期中期目標期間においては各種規程の着実な実施が必要となる。</p> <p>また、業務方法書には、内部統制の他にもリスク評価と対応、情報セキュリティ等が記載されている。今後その実効性ある推進が求められる。</p>
--	---	---	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 10	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ-1-4（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 行政事業レビューシート番号（アジア文化交流強化事業） 26 年度：069 基金シート番号（アジア文化交流強化基金） 26 年度：26－003、27 年度：27－003、28 年度：28-001

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	資金運用収入実績 （百万円）			1,151	1,200	1,206	1,166	999	
	寄附受入額（千円）			22,892	49,328	17,933	33,934	82,400	
	附属機関宿泊施設稼働率（上：浦和、下：関西）			63.9% 69.8%	60.0% 67.1%	56.6% 62.2%	62.4% 60.7%	61.0% 64.0%	
	附属機関図書館来館者数〔再掲〕	毎年度設定 （目標値）	年間研修参加者数 （人×日）の50%	36,139 （31,499）	35,940 （28,956）	34,051 （27,770）	35,031 （27,204）	37,870 （30,021）	
	運営費交付金執行率			98.5%	99.7%	79.5%※1	79.4%※2	80.5%※3	
	職員宿舍処分件数	22 戸 （平成 28 年度まで）		－	7 戸/7 戸	6 戸/6 戸	－	9 戸/9 戸	

※1 平成 26 年度の運営費交付金執行率について、補正予算分を除いた当初予算分の執行率は 98.8%。  
※2 平成 27 年度の運営費交付金執行率について、補正予算分を除いた当初予算分の執行率は 94.2%。  
※3 平成 28 年度の運営費交付金執行率について、補正予算分を除いた当初予算及び前年度までの運営費交付金債務を財源とした予算の執行率は 99.9%。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
				業務実績			自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。また、一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。	1 予算 別紙のとおり 2 収支計画 別紙のとおり 3 資金計画 別紙のとおり 4 財務内容の改善に関する事項 自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。また、一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。	＜主な定量的指標＞ 附属機関図書館利用者数 年間研修参加者数（人×日）の50%〔再掲〕  ＜評価の視点＞ 予算・収支計画・資金計画及び財務内容の改善 ①決算情報・セグメント情報の公表の充実等 ②安全性を最優先とした運用資金の運用、欠損金の発生の抑制 ③民間からの寄附金受入れの推進（民間出せん金としての寄附金を含む） ④経費の効率化を目的とした受益者負担の適正化、他団体との共催・	＜主要な業務実績＞  予算・収支計画・資金計画及び財務内容の改善  決算情報・セグメント情報の公表の充実等については、「独立行政法人国際交流基金に関する省令」（平成27年4月1日改正）に基づいた業務報告書における情報開示、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解を受けた注記等を行っている。  資金の運用については、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行なっている。運用実績は下記表のとおりとなっている。			＜自己評価＞ ●自己評価：B ●評価の根拠 安全性の高い中長期債券を基本とした資金の運用を行なって、安定的な運用収入の確保を実現している。また、今期当初に生じていた繰越欠損金は解消済みである。 自己収入については、日本語能力試験受験料と海外事務所日本語講座受講料を中心に安定した収入実績を上げている。民間からの寄附金の受入れについては、ネットで寄附を行える仕組みの継続や国内・海外の日本企業への働きかけなどを継続して、毎年寄附金を受領している。 保有資産については、両附属	評価	B	評価	B
1	運用資金については、原則、安全性を最優先した上で有利な運用を行うこととし、その収入の確保に努める。なお、日米センター事業等支払が外国通貨で行われる事業については、安全性を確保しつつ、外貨建債券による運用も行い、必要な事業収入の確保を図るとともに、資金運用諮問委員	（1）運用資金については、原則、安全性を最優先した上で有利な運用を行う。なお、日米センター事業等支払が外国通貨で行われる事業については、安全性を確保しつつ、外貨建債券による運用も行い、必要な事業収入の確保を図るとともに、資金運用諮問委員会及び外務省独立行政法人評価委員会における点検や検討の結果を踏まえ、欠損金の発生を抑制し、法人財政を健全化するために必要な措置を講ずるものとする。  （2）事業活動一般に対する寄附金のみならず、個別の事業活動についても民間からの寄附金受け入れをより一層推進していく。また、財政的基礎（運用		平成25年度末に▲499百万円計上していた繰越欠損金については、平成26年度において、為替レートの変動による米国債の未実現の評価益の影響もあり解消し、その後欠損金は発生していない。							
				民間からの寄附金の受入れについては、下記表のとおりである。平成23年度から導入したネット上でクレジットカードによる寄附を行える仕組みの継続、寄附金案内ページのリニューアル、国内・海外の日本企業への働きかけなどを行った。							
				日本語能力試験の受験料収入、海外における日本語講座収入、企業・財団法人等からの協賛金・助成金等の自己収入については、下記表のとおりである。							

	会及び外務省 独立行政法人 評価委員会に おける点検や 検討の結果を 踏まえ、欠損 金の発生を抑 制し、法人財 政を健全化す るために必要 な措置を講ず るものとする。	資金)に充てることを目的とし た民間出えん金としての寄附 金についても、受け入れを行 う。	協賛・協力 等による外 部リソース の活用	(単位：千円)						機関の宿泊施設 の稼働率は 60%程度、パリ 日本文化会館の ホール稼働率は 70%程度と高い 数値を維持して おり、効果的に 活用している。 また、施設の効 率的活用にも努 め、両附属機関 の図書館利用者 数は今期中期目 標期間を通して 目標（年間研修 参加者数（人× 日）の50%）を 達成した。保有 宿舎については 政府の指示に沿 って処分計画を 策定し、計画通 り売却と国庫返 納を完了した。 運営費交付金 額の算定にあた っては、期間を 通じて、運営費 交付金債務残高 の発生状況にも 留意した上で行 った。	からの協賛金・ 助成金等を受入 れるなど適切に 対応している。 保有資産に関 する情報につい ても財務諸表等 において適切に 公表するととも に、第3期中期 目標期間中の処 分計画に基づき 保有宿舎の処分 を進めている。 運営費交付金 の算定にあたっ ては、期間を通 じて、運営費交 付金債務残高の 発生状況にも留 意した上で行っ ている。	など適切に対応して いる。 保有資産に関する 情報についても財務 諸表等において適切 に公表するととも に、第3期中期目標 期間中の処分計画に 基づき保有宿舎の処 分を完了している。 運営費交付金の算 定にあたっては、期 間を通じて、運営費 交付金債務残高の発 生状況にも留意した 上で行っている。
	2 入場料・受 講料・受験料 等の受益者負 担の適正化 や、他団体と の共催・協 賛・協力等、 外部リソース の活用を図る ことにより、 経費の効率化 を図る。	(3) 経費の効率化を目的に、現 地の事情等を勘案した上で、日 本語能力試験受験料や各種催 しにおける入場料等の受益者 負担の適正化を、引き続き行 う。加えて、他団体との共催、 協賛、協力等を積極的に進め、 外部リソースの活用を図る。	⑤保有資産に 関する情報 の公表、保 有の必要性 についての 不断の見直 し、不要資 産の国への 返納（政府 方針に則っ た職員宿舎 の見直しを 含む）	※中国側の事情により、28年度内に着金しなかった第1回日本語能力試験受験料収入 339,758 千円を 加えると、その他収入の額は 1,307,740 千円。						受益者負担については、日本語国際センター・関西国際センターの研修において、研修生にかかる経費の 部を削減して自己負担とする措置を平成 23 年度より継続するとともに、日本語能力試験の受験料に関し、 海外の物価水準、受験者層の構成、他の外国語試験の受験料等を考慮して、一部の国において値上げを行っ た。	保有資産については下記表のとおり、日本語国際センター・関西国際センターの宿泊施設の稼働率は平均 60%以上、パリ日本文化会館のホールの稼働率は 70%以上と、高い水準を維持している。また、両センタ ーの図書館利用者数についても、「年間研修参加者数（人×日）の 50%」という目標を毎年達成している。	以上により、評 定は B「所期の目標を 達成していると認め られる」が適当であ る。
	3 業務の合理 化等により、 経費の削減を 図る。また、基金の保 有する資産につ いては、詳細な資産情報 の公表を引き 続き行うととも に、資産の利 用度のほか、本来業務	(4) 業務の効率化を進める観点 から、各事業年度において適切 な効率化を見込んだ予算によ る運営に努める。また、基金の 保有する資産については、詳細 な資産情報の公表を引き続き 行うとともに、資産の利用度の ほか、本来業務に支障のない範 囲での有効利用可能性の多寡、 効果的な処分、経済合理性とい った観点に沿って、その保有の 必要性について不断に見直し を行うものとする。その上で、 基金の資産の実態把握に基づ き、基金が保有し続ける必要が あるかを厳しく検証し、支障の ない限り、国への返納等を行う ものとする。職員宿舎につい ては、独立行政法人の宿舎の見 直しに係る政府の方針に則り、 適切に対応する。	⑥毎年の運営 費交付金額 の厳格な算 定	■日本語国際センター及び関西国際センターの宿泊施設稼働率の推移						運営費交付金額の算定にあたっては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で行った。運営	以上により、 評定は B「目標 の水準を満たし ている」が妥当 である。	＜今後の課題＞ 業務達成基準の適 用を受けた精密な投 入費用の監理と適切 な予算配分のため、 他法人の取組なども 参考に十分な検討・ 対応が必要である。 寄附金・協賛金な どの受入れについ ては、今後も拡大す るための工夫・努力 を継続する必要があ る。
		(5) 毎年の運営費交付金額の算 定については、運営費交付金債 務残高の発生状況にも留意し た上で、厳格に行うものとす	剰余金の使途 決算におい て発生した剰 余金の使途	■パリ日本文化会館ホール稼働率の推移						運営費交付金額の算定にあたっては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で行った。運営	＜今後の課題＞ 業務達成基準 の適用を受け、 他法人の取組な ども参考に十分 な検討・対応が 必要。 寄附金・協賛金 などの受入れに ついては、今後 も拡大する工 夫・努力を継続	＜その他事項＞ 主な有識者意見は 以下の通り。
				■重要な財産の処分								
				■両附属機関の図書館利用者数の推移								
				(※保有宿舎については下記「重要な財産の処分」に記載)								
				運営費交付金額の算定にあたっては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で行った。運営								

	に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で、基金の資産の実態把握に基づき、基金が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。	る。		費交付金債務残高の推移は下記表のとおり。	<table><tr><td colspan="6">(単位：百万円)</td></tr><tr><td></td><td>24 年度</td><td>25 年度</td><td>26 年度</td><td>27 年度</td><td>28 年度</td></tr><tr><td>運営費交付金債務残高</td><td>246</td><td>171</td><td>3,324</td><td>5,844</td><td>0</td></tr></table> ※26 年度の残高には補正予算の繰越分 3,018 百万円が、27 年度には同 4,876 百万円が含まれている。	(単位：百万円)							24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	運営費交付金債務残高	246	171	3,324	5,844	0	●今後も自己収入の確保に向けた各種取組みは継続する必要がある。
	(単位：百万円)																							
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度																			
運営費交付金債務残高	246	171	3,324	5,844	0																			
4 毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うものとする。	5 短期借入金の限度額 短期借入金の計画なし	6 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 区分所有の保有宿舍については、平成 25 年度に 7 戸、平成 26 年度に 6 戸、平成 28 年度に 9 戸を譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫納付する。	●基金の活動を拡充する上では、交付金や運用益の拡大を期待したいところであるが、助成、寄付、会費、企業協賛金等基金自らの努力で収入源を多元化することも必要。																					
		7 前項に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし																						
		8 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した時は、文化芸術交流事業の推進及び支援、海外日本語教育、学習の推進及び支援、海外日本研究・知的交流の促進、国際文化交流への理解及び参画の促進と支援等のために必要な事業経費に充てる。																						

4. その他参考情報

## 1 予算

(平成28年度補正予算による変更)

平成24年度～平成28年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額	変更額	改計画額
収入			
運営費交付金	68,230	4,064	72,295
施設整備費補助金	165		165
アジア文化交流強化事業費補助金	20,035		20,035
運用収入	5,594		5,594
寄附金収入	2,755		2,755
受託収入	90		90
その他収入	4,978		4,978
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0		0
計	101,847		105,912
支出			
業務経費	78,619		82,683
うち文化芸術交流事業費	15,608	4,064	19,672
海外日本語事業費	24,149		24,149
海外日本研究・知的交流事業費	9,281		9,281
調査研究・情報提供等事業費	2,308		2,308
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	120		120
アジア文化交流強化事業費	8,611		8,611
その他事業費	18,542		18,542
施設整備費	165		165
一般管理費	11,616		11,616
うち人件費	7,941		7,941
物件費	3,675		3,675
計	90,399		94,463

2 収支計画

(平成28年度補正予算による変更)

平成24年度～平成28年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額	変更額	改計画額
費用の部	90,262		94,326
経常費用	90,262		94,326
文化芸術交流事業費	16,577	4,064	20,641
海外日本語事業費	25,735		25,735
海外日本研究・知的交流事業費	10,403		10,403
調査研究・情報提供等事業費	2,866		2,866
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	120		120
アジア文化交流強化事業費	8,611		8,611
その他事業費	18,846		18,846
一般管理費	5,886		5,886
うち人件費	2,211		2,211
物件費	3,675		3,675
減価償却費	1,219		1,219
財務費用	0		0
臨時損失	0		0
収益の部	90,255		94,319
運営費交付金収益	67,125	4,064	71,189
運用収益	5,569		5,569
受託収入	90		90
補助金等収益	8,611		8,611
寄附金収益	2,755		2,755
その他収益	4,978		4,978
資産見返運営費交付金戻入	1,126		1,126
純損失	▲ 7		▲ 7
総損失	▲ 7		▲ 7

### 3 資金計画

(平成28年度補正予算による変更)

平成24年度～平成28年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額	変更額	改計画額
資金支出			
業務活動による支出	89,050		93,114
運営費交付金事業	52,934	4,064	56,998
アジア文化交流強化事業費補助金事業	8,611		8,611
運用益等事業	11,826		11,826
一般管理費	15,679		15,679
うち人件費	11,997		11,997
物件費	3,682		3,682
投資活動による支出	43,087		43,087
有価証券の取得	24,594		24,594
定期預金の預入	17,136		17,136
有形固定資産取得	1,357		1,357
財務活動による支出	192		192
次期中期目標期間への繰越金	8,646		8,646
計	140,975		145,039
資金収入			
業務活動による収入	101,683		105,747
運営費交付金収入	68,230	4,064	72,295
運用収入	5,594		5,594
受託収入	90		90
アジア文化交流強化事業費補助金収入	20,035		20,035
寄附金収入	2,755		2,755
その他収入	4,978		4,978
投資活動による収入	33,456		33,456
有価証券の償還	24,594		24,594
定期預金の払戻	8,568		8,568
有形固定資産売却	130		130
施設整備費補助金収入	165		165
財務活動による収入	0		0
前中期目標期間からの繰越金	5,836		5,836
計	140,975		145,039

独立行政法人国際交流基金 中期目標期間評価 項目別自己評価書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
No. 11	その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項 (人事に関する計画、施設・設備の整備・運営)		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	外務省政策評価事前分析表 施策Ⅲ-1-4（国際文化交流の推進） 行政事業レビューシート番号（独立行政法人国際交流基金運営費交付金） 24 年度：194、25 年度：071、26 年度：068、27 年度：072、28 年度：0093 行政事業レビューシート番号（アジア文化交流強化事業） 26 年度：069 基金シート番号（アジア文化交流強化基金） 26 年度：26－003、27 年度：27－003、28 年度：28-001

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	人事に関する研修等 に参加した人数			347 人	439 人	428 人	462 人	884 人	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																															
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																														
	1 人事に関する計画 上記目標の達成に向けて効率的かつ効果的な業務運営を行うための人材確保を着実に実施するとともに、職員の能力の更なる向上を図る。	1 人事に関する計画 上記目標の達成に向けて効果的かつ効率的な業務運営を行うための人材確保を着実に実施するとともに、職員の能力の更なる向上を図る。	＜主な定量的指標＞  なし  ＜評価の視点＞ ●人事に関する計画	＜主要な業務実績＞ ●人事に関する計画 効果的かつ効率的な業務運営を行うための人材確保については、総人件費や職員の年齢構成に配慮しつつ、政策的要請に基づく新規事業（「アジア文化交流強化事業」「放送コンテンツ等海外展開支援事業」「ジャポニスム 2018」等）に的確に対応するために必要な人材確保のため、毎年 4 月の定期採用に加え、平成 25 年度に中途採用（10 人）、平成 27 年度に中途採用（12 人）、平成 28 年度においても中途採用（17 人）を実施し、新規事業に焦点をあてた人事配置を行った。職員数の推移は表の通り。				＜自己評価＞ ●自己評定：B ●評定の根拠 政策的要請に基づく新規事業（「アジア文化交流強化事業」「放送コンテンツ等海外展開支援事業」「ジャポニスム 2018」等）を含む事業・業務を着実に実施するため、3 度の中途採用を含め、必要な人材の確保に努めた。また、事業規模の拡大に対応して、人材育成強化に重点を置いたマネジメント研修・指導力向上のための研修に力を入れるなど、職員の管理能力の向上に努めた。	評定	B	評定	B																											
	2 施設・設備の整備・運営業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設・設備の整備を行い、効果的・効率的な運営に努める。	2 施設・設備の整備・運営 <table><tr><th>施設・設備の整備・運営の内容</th><th>予定額（百万円）</th><th>財源</th></tr><tr><td>日本語国際センターの施設整備（セキュリティシステム導入および空調機更新）</td><td>165</td><td>施設整備費補助金</td></tr></table> 〔注記〕金額については見込みである。なお、上記の他、業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設・設備の整備を行い、効果的かつ効率的な運営に努める。	施設・設備の整備・運営の内容	予定額（百万円）	財源	日本語国際センターの施設整備（セキュリティシステム導入および空調機更新）	165	施設整備費補助金	①効果的かつ効率的な業務運営に必要な人材の確保 ②職員の能力の更なる向上  ●施設・設備の整備・運営 長期的視野に立った適切な施設・設備の整備と効果的・効率的運営	■職員数推移 <table><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th colspan="2">平成 28 年度</th></tr><tr><th></th><th>期末</th><th>期末</th><th>期末</th><th>期末</th><th>期首</th><th>期末</th></tr><tr><td>職員数</td><td>219</td><td>227</td><td>232</td><td>241</td><td>240</td><td>251</td></tr></table>  また、組織の専門性向上及び活性化、並びに職員の長期的人材育成の観点から、中央省庁（外務省、財務省等）、地方自治体（福岡県、埼玉県）等との人事交流や、一部役職（パリ日本文化会館館長、日本語国際センター所長、日中交流センター事務局長等）への外部の有識者・専門家の登用を行っている。  職員の能力の更なる向上を図るための取組については、新規事業対応のため職員及び有期雇用者が増加したことを踏まえ、組織全体として人材育成強化を目指すため、管理職クラス向けには人事評価、マネジメント、労務管理に関する研修、中堅職員向けには指導力向上に関する研修を実施した。若手職員向けの実務経験・外国語能力向上のための研修と合わせて、平成 24 年度の 97 件（参加者 347 人）から平成 28 年度は 209 件（同 884 人）と、能力向上のための取組を強化している。					平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度			期末	期末	期末	期末	期首	期末	職員数	219	227	232	241	240	251	施設・設備の整備・運営 平成 27 年度に日本語国際センター及び関西国際センターで実施した建物診断による施設・設備の経年変化の状況を踏まえ、両附属機関において以下の修繕を行って、安全かつ効率的な施設運営に努めた。	＜今後の課題＞ ●人事に関する計画については、本法人に期待される役割が増加・多様化している中、役割に対応して、長期的視野をもって人材の確保・育成に取り組むことが必要。 ●保有施設に経年変化		＜評定に至った理由＞ 人事に関する計画について、大型のアジア文化交流強化事業及び放送コンテンツ海外展開支援事業の実施に必要な人材確保及び人事配置等を行うとともに、組織力強化及び職場環境改善等、組織課題に対応した研修実施に努めている。 日本語国際センター及び関西国際センターの施設・設備の整備・運営については、必要な修繕等を行うとともに、施設運営経費の効率化に努めている他、両施設の稼働率も適切な水準を維持している。	＜評定に至った理由＞ 政策要請に基づく新規大型事業（アジア文化交流強化事業、放送コンテンツ等海外展開強化事業及びジャポニスム）を始めとする事業の増大に対応すべく、人材の確保及び既存人材の適正配置に努めた。また、管理職クラス向け、中堅職員向け及び若手職員向けの各種研修を実施しており（平成 24 年度から平成 28 年度にかけて研修参加人数は倍増）、職員の能力向上に取り組んでいる点が評価できる。 日本語国際センター及び関西国際センターの施設・設備の整備・運営については、必要な修繕等を行うとともに、施設運営経費の効率化に努めている他、両施設の稼働率も適切な水準を維持している。
施設・設備の整備・運営の内容	予定額（百万円）	財源																																					
日本語国際センターの施設整備（セキュリティシステム導入および空調機更新）	165	施設整備費補助金																																					
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度																																		
	期末	期末	期末	期末	期首	期末																																	
職員数	219	227	232	241	240	251																																	

		やむを得ない事情により前期中期目標期間中に完了しなかった業務及び寄附金収入、運用収入を充てるべき業務等の財源に充てることとする。		<div>■関西国際センターの主要な修繕内容</div> <table><tr><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr><tr><td rowspan="2">・ 外部塗装/屋上等防水他改修 ・ 宿泊棟廊下カーペット張替</td><td rowspan="2">・ 温水ボイラ更新 ・ 照明監視盤液晶パネル取替</td><td colspan="2">熱源機更新</td><td rowspan="2">・ 中央監視装置更新 ・ 空調機修繕 ・ 防犯監視主装置更新</td></tr><tr><td>・ 宿泊室内照明機器交換 ・ 空気調和機インバータ交換 ・ 給湯循環/揚水ポンプ取替</td><td>・ 監視カメラシステム交換 ・ 地中埋没高圧幹線取替</td></tr><tr><td>30, 836 千円</td><td>29, 286 千円</td><td>32, 489 千円</td><td>37, 272 千円</td><td>49, 556 千円</td></tr></table> <p>また、運営の効率化については、日本語国際センター施設管理・運営業務については公共サービス改革法に基づく民間競争入札を導入した結果、平成 24～26 年度の契約額は導入前（平成 22 年度落札価格）と比較して▲22, 317 千円（23. 4％）の経費削減を達成した。さらに、平成 24 年度分の海外日本語教師研修接遇業務についても民間競争入札を導入し、経費の削（▲2, 400 千円）減を実現している。また、平成 27 年度～29 年度分については市場化テスト新プロセスに移行し、導入前と比較して、1 年あたり▲17, 621 千円（18. 5％）の経費削減を達成した。</p> <p>関西国際センターの施設管理・運営業務等についても、平成 24 年度分から民間競争入札を導入した結果、平成 24 年度～26 年度の契約金額は、導入前と比較して 1 年あたり▲29, 076 千円の経費削減を達成した。なお、平成 27～29 年度分業務については一般競争入札を行い、平成 24～26 年度業務と比べ落札価格費で 1 年あたり▲4, 972 千円の削減となった。</p> <p>（※両附属機関の宿泊施設稼働率、図書館来館者数については、No. 10 に記載）</p>	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	・ 外部塗装/屋上等防水他改修 ・ 宿泊棟廊下カーペット張替	・ 温水ボイラ更新 ・ 照明監視盤液晶パネル取替	熱源機更新		・ 中央監視装置更新 ・ 空調機修繕 ・ 防犯監視主装置更新	・ 宿泊室内照明機器交換 ・ 空気調和機インバータ交換 ・ 給湯循環/揚水ポンプ取替	・ 監視カメラシステム交換 ・ 地中埋没高圧幹線取替	30, 836 千円	29, 286 千円	32, 489 千円	37, 272 千円	49, 556 千円	必要な整備を行った。 上記のとおり、概ね中期計画どおりの実績を上げていることから、「B」評定と自己評価する。  ＜課題と対応＞ ア．人材育成には継続的な努力が必要であることから、これまで実施したマネジメント研修の一定の成果を踏まえつつ、今後もマネジメントおよび人材育成を意識した研修を継続して企画・実施する必要がある。 イ．施設・設備の整備・運営に関しては、中長期的な整備計画に基づき、引き続き必要な予算確保に努める。	が生じてきていることを踏まえ、修繕等について財源措置も含めた中長期的な検討が必要。  ＜その他事項＞ 有識者の主な意見は以下のとおり。 ●職員数の増加は新規プロジェクト開始に伴うもので妥当である。 ●人事交流や研修等への取組が行われていることは適切である。型通りのものに終わらせず、広い視野に立って、時代の潮流に即した斬新で骨太な事業を企画、運営できる人材が育つよう、丁寧な設計を期待する。 ●事業の拡大に伴う中途採用者のレベルが不明。 ●大学や企業の人材を「インソーシング」し、民間の能力育成にも貢献してほしいが、ただ民間出身でありさえすればよいというわけではなく、しかるべき人材を充てることを強く求める。	●人事に関する計画については、本法人に期待される役割が増加・多様化している中、役割に対応して、長期的視野をもって人材の確保・育成に取り組むことが必要。 ●保有施設に経年変化が生じてきていることを踏まえ、修繕等について財源措置も含めた中長期的な検討が必要。  ＜その他事項＞ ●国際交流基金の組織的能力は、基金に属する人材の質による。その時々的大型事業に組織として機動的に対応していることは評価できるが、中長期的な人材育成という観点で問題がないのかどうか。大型事業実施に追われて若手職員の海外赴任や研修が遅れているとの声も聞く。文化事業や知的交流など基金の中核分野を担う人材のキャリアパスを確立し、それに即して人事異動や研修を実施していくことが期待される。
平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度																				
・ 外部塗装/屋上等防水他改修 ・ 宿泊棟廊下カーペット張替	・ 温水ボイラ更新 ・ 照明監視盤液晶パネル取替	熱源機更新		・ 中央監視装置更新 ・ 空調機修繕 ・ 防犯監視主装置更新																				
		・ 宿泊室内照明機器交換 ・ 空気調和機インバータ交換 ・ 給湯循環/揚水ポンプ取替	・ 監視カメラシステム交換 ・ 地中埋没高圧幹線取替																					
30, 836 千円	29, 286 千円	32, 489 千円	37, 272 千円	49, 556 千円																				

4．その他参考情報